

# 玉城町下水道事業経営戦略

令和8年度（2026年度）～ 令和17年度（2035年度）



令和8年3月

玉城町 上下水道課

# 目 次

<b>第1章</b>	<b>はじめに</b>	<b>1- 1</b>
1-1.	玉城町の概要	1- 1
1-2.	経営戦略策定の趣旨	1- 3
1-3.	経営戦略の策定の流れ	1- 4
1-4.	計画期間	1- 6
<b>第2章</b>	<b>下水道事業の現状と課題</b>	<b>2- 1</b>
2-1.	下水道事業の概要	2- 1
(1)	事業の概要	2- 1
(2)	組織・職員の概要	2- 3
(3)	使用料の現状	2- 3
(4)	下水道普及率の現状	2-11
(5)	水洗化の現状	2-12
(6)	有収水量の現状	2-13
(7)	下水道使用料収入の現状	2-14
(8)	繰入金の現状	2-15
(9)	企業債残高の現状	2-18
(10)	経営指標による評価・分析	2-19
2-2.	前回計画と実績の比較	2-28
<b>第3章</b>	<b>経営の基本方針</b>	<b>3- 1</b>
3-1.	基本方針	3- 1
(1)	目指すべき姿	3- 1
(2)	施策の方向	3- 1
3-2.	経営目標	3- 2
(1)	投資目標	3- 2
(2)	財政目標	3- 2
<b>第4章</b>	<b>投資・財政計画</b>	<b>4- 1</b>
4-1.	収支計画策定の条件と考え方	4- 1
4-2.	収益的収入	4- 8
(1)	営業収益	4- 8
(2)	営業外収益	4- 9
4-3.	収益的支出	4-13
(1)	営業費用	4-13
(2)	営業外費用	4-18
4-4.	資本的収入	4-19
(1)	企業債、国庫補助金、工事負担金	4-30
(2)	他会計補助金	4-32
4-5.	資本的支出	4-33
(1)	建設改良費	4-33
(2)	企業債償還金	4-34

4-6. 補填財源	4-35
4-7. 収支計画	4-38
4-8. 経営の健全性・効率性	4-41
(1) 経常収支比率	4-41
(2) 流動比率	4-41
(3) 企業債残高対事業規模比率	4-42
(4) 経費回収率	4-42
(5) 汚水処理原価	4-43
(6) 料金改定の検討	4-43
<b>第5章 経営基盤強化に向けた基本方針</b>	<b>5- 1</b>
5-1. 経営基盤の強化	5- 1
(1) 組織の活性化と人材育成	5- 1
(2) 効率的な組織の整備	5- 1
(3) DXの推進	5- 1
(4) 民間委託等による経費削減	5- 1
(5) 収納率の向上（下水道使用料）	5- 2
5-2. 投資の合理化	5- 2
(1) 計画的な投資	5- 2
5-3. 危機管理体制の強化	5- 2
(1) 危機管理等の体制整備	5- 2
<b>第6章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項</b>	<b>6- 1</b>
6-1. 進捗管理および見直しの方法	6- 1
(1) モニタリング	6- 1
(2) ローリング	6- 1

【参考 指標一覧】

# 第1章 はじめに

## 1-1. 玉城町の概要

玉城町（以下、当町という）は、三重県度会郡の北部に位置し、東西に8.3km、南北に7.7kmの広がりを持ち、総面積40.91km<sup>2</sup>を有しています。伊勢市境に宮川が、町中央部に外城田川が流れ、地形はほぼ平坦で豊かな田園を丘陵地で包んでいる自然環境に恵まれた町です。地目別の土地利用では、民有地の中で農用地（田、畑）の占有率が非常に高くなっています。

産業は、農業を中心に発展しています。温暖な気候と平坦な地形を生かした農業が盛んで、農産物を活用した食品加工業や中小規模の製造業も立地し、地域の雇用を支えています。さらに、田丸城跡などの歴史資源や農産物を生かした観光・特産品販売も進められており、農業を基盤にしながら加工・販売や観光と結び付けた地域産業の振興が図られています。

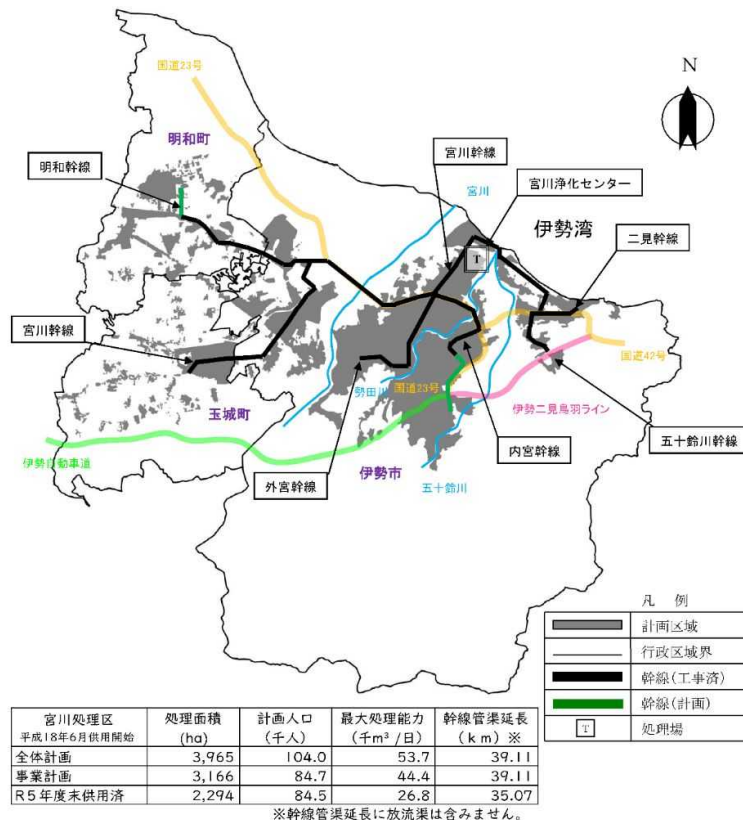
当町では、平成8年に公共下水道事業の整備を開始し、平成15年から供用を開始しています。整備した公共下水道は、平成24年から平成25年にかけて、玉城町、伊勢市、明和町が処理対象区域となる宮川流域関連公共下水道へ接続し、三重県下水道公社が運営する宮川浄化センターで処理を行っています。平成28年には、ほぼすべての面整備が完了し、現在では維持管理を中心に行っています。

また、玉城町下水道事業は宮川流域下水道に接続しているため、下水道管きよを除き、大規模施設は保有しておらず、流域下水道整備前に段階的利用の趣旨で使用していた処理場は、公共下水道が流域下水道への接続を完了した時点で用途廃止し、災害施設への転換を計画しています。

農業集落排水に関しては、平成11年度に宮古処理区、平成17年度に岩出・中角処理区、平成21年度に三郷・昼田処理区の整備が完了している状況です。なお、宮古処理場に関しては、将来的に公共下水道に統合する予定です。

表 1-1-1. 事業の現況

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成 15 年 4 月 (供用開始後 23 年)	法適（全部適用・一部適用） 非 適 の 区 分	法適（一部適用）
処理区域内人口密度	3,341.84 人/km <sup>2</sup> (令和 6 年度末)	流域下水道等への 接 続 の 有 無	あり
処 理 区 数	宮川流域関連公共下水道事業：1 処理区（宮川処理区） 農業集落排水事業：3 処理区（宮古処理区、岩出・中角処理区、三郷・昼田処理区）		
処 理 場 数	農業集落排水事業：3 処理場 ※公共下水道事業については、平成 25 年度に玉城浄化センターを廃止している。		
広域化・共同化・最適化 実 施 状 況	平成 25 年度に玉城浄化センター（フレックスプラン）を廃止し、流域下水道へ接続している。		



出典：みえの下水道 2024-2025

図 1-1-1. 宮川流域下水道（宮川処理区）の概要

事業概要は以下のとおりです。

表 1-1-2. 事業概要

年月日	事業概要
平成6年度	玉城町公共下水道全体計画の策定
平成8年度	都市計画決定、事業認可を受けて事業に着手
平成11年度	全体計画の変更
平成14年度	玉城浄化センター第1期計画、認可区域内管きょ整備の完了 玉城町汚水処理整備計画の策定
平成15年度	玉城浄化センター供用開始
平成16年度	宮川流域関連玉城町公共下水道全体計画の策定
平成17年度	事業計画の変更 地域再生計画事業認可の策定
平成18年度	宮川流域関連下水道管きょ工事に着手
平成21年度	伊勢都市計画下水道の変更
平成24年度	宮川流域下水道へ接続
平成25年度	玉城浄化センターの廃止
平成30年度	玉城浄化センター改修工事（非常時処理施設への転化）
令和2年度	伊勢都市計画下水道の変更
令和3年度	下水道使用料の改定（令和4年4月より新料金適用）
令和5年度	下水道事業会計として公共下水道事業と農業集落排水事業を統合

## 1-2. 経営戦略策定の趣旨

公共下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少や節水型社会の浸透による使用料収入の減少、施設の老朽化に伴う更新費用の増加などにより厳しさが増すことが予想されます。

このような中、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むために、総務省から「公営企業の経営に当たっての留意事項について」、「経営戦略」の策定推進について」および「経営戦略」の策定・改定の更なる推進について」が発出され、公営企業の経営戦略の策定に取り組むことが求められました。

さらに、「経営戦略」の改定推進について」では、質を向上させるための取り組みとして、人口減少や物価上昇等を反映した経営戦略の見直しを令和7(2025)年までに実施することが要請されています。

当町では平成29(2017)年3月に「玉城町下水道事業経営戦略」を策定し、経営基盤の強化に向けた各種の取組を進めてきました。しかし、今後は整備・拡張期に発行した企業債の償還が本格化するとともに、既存施設の更新・維持管理を着実に進める必要があります。一方で、長期的には人口減少が見込まれ、これに伴い下水道事業の収入減少が避けられない状況にあります。さらに、町全体の財政状況が厳しさを増す中で、一般会計繰入金への依存が課題として顕在化しています。

このような社会情勢や財政環境の変化を踏まえ、本経営戦略では、将来にわたり持続可能な下水道経営を実現するため、従前の経営戦略を見直し、より実効性の高い計画となるよう再構築を行いました。

表1-2-1. 経営戦略策定に関する国の動き

通知		通知名	概要
平成26年8月29日付	総財公第107号 総財営第73号 総財準第83号	公営企業の経営に当たっての留意事項について	公営企業に対し経営戦略の策定の要請
平成28年1月26日付	総財公第10号 総財営第2号 総財準第4号	「経営戦略」の策定推進について	令和2年度までに策定率を100%とする
平成31年3月29日付	総財公第45号 総財営第34号 総財準第52号	「経営戦略」の策定・改定の更なる推進について	「経営戦略策定・改定ガイドライン」 「経営戦略策定・改定マニュアル」の公表
令和4年1月25日付	総財公第6号 総財営第1号 総財準第2号	「経営戦略」の改定推進について	令和7年度までに見直し率を100%とする

### 1-3. 経営戦略の改定の流れ

経営戦略の改定の主な流れは以下のとおりです。

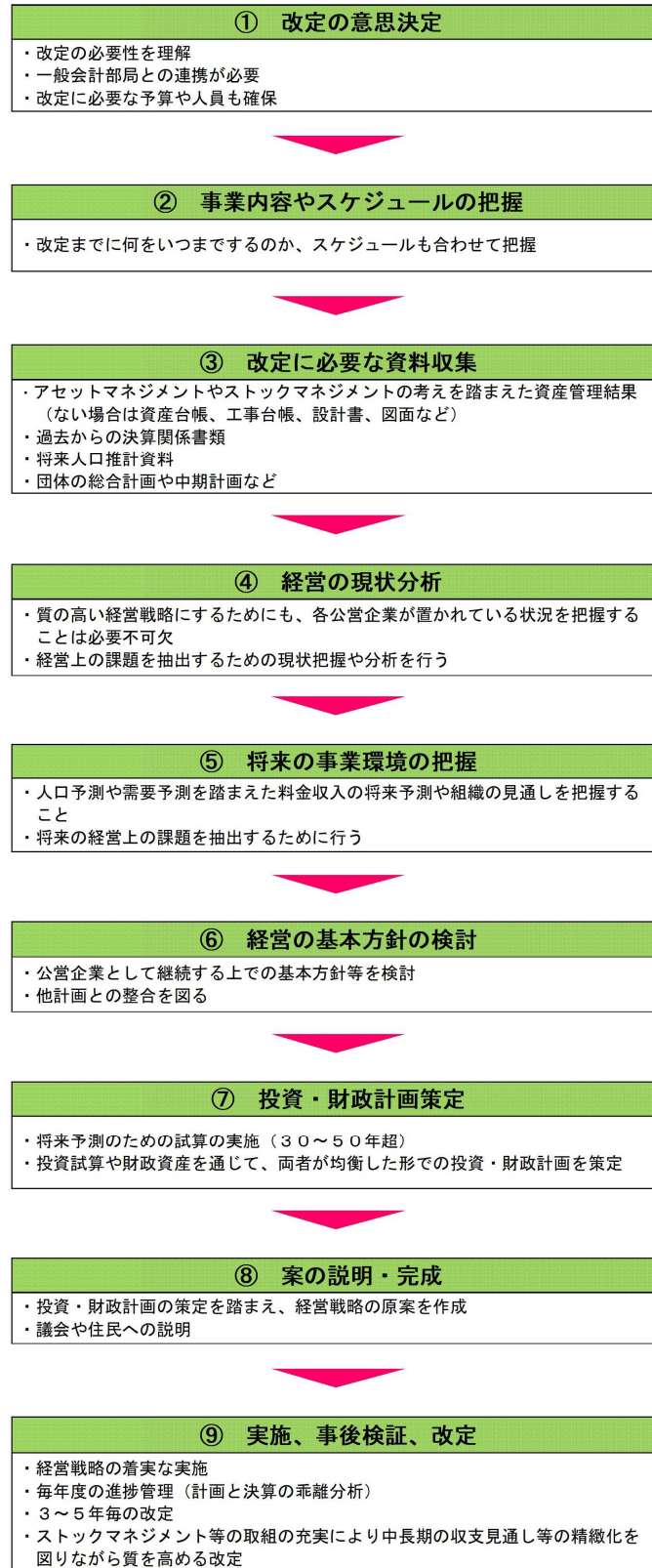
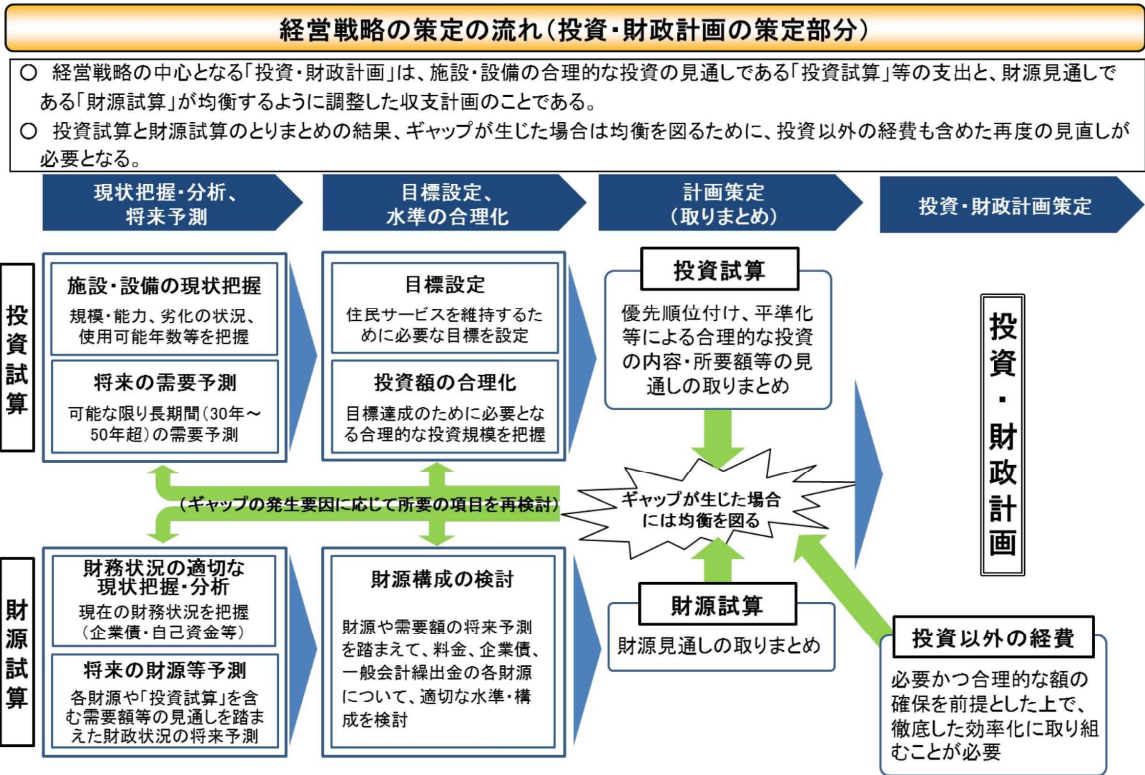
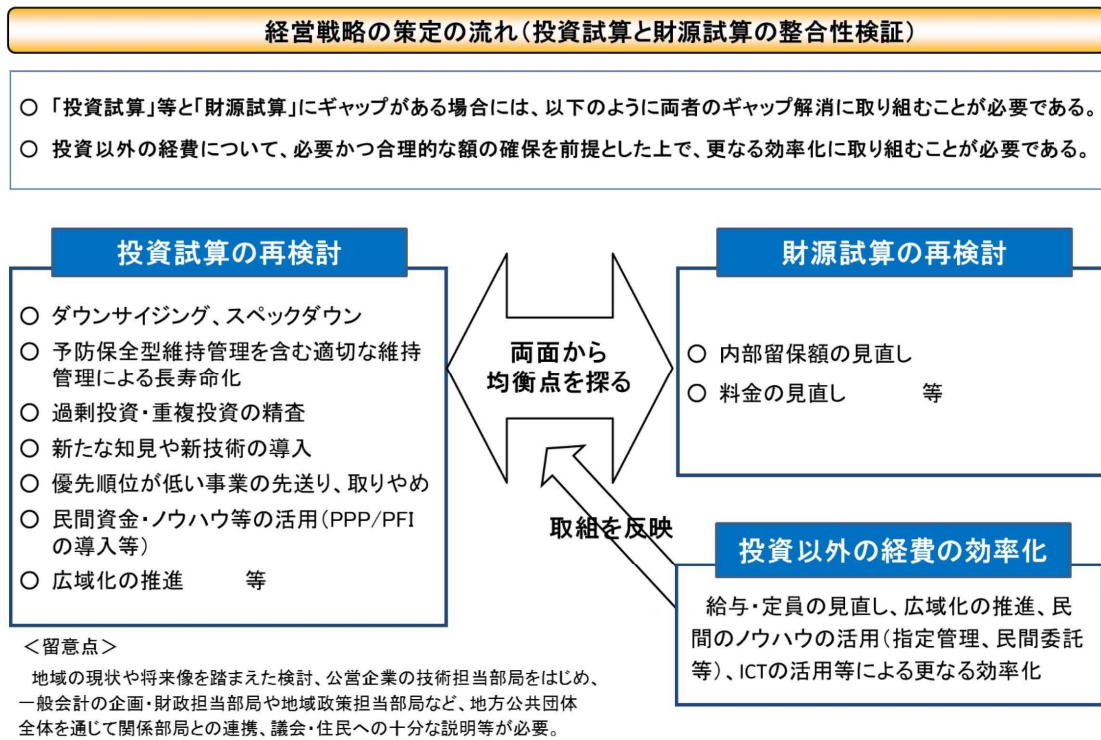


図1-3-1. 経営戦略の改定の流れ（全体）



出典：「経営戦略策定・改定マニュアル」(令和4年1月改定)

図 1-3-2. 経営戦略の改定の流れ(投資・財政計画の策定部分)



出典：「経営戦略策定・改定マニュアル」(令和4年1月改定)

図 1-3-3. 経営戦略の改定の流れ(投資資産と財源資産の整合性検証)

#### 1-4. 計画期間

経営戦略の計画期間は、令和 8(2026)年度から令和 17(2035)年度までの 10 年間とします。また、長期目標を設定するために、令和 8(2026)年度から令和 37(2055)年度の 30 年間を試算期間とし、複数の検討パターンにより可能な限り長期間の将来試算を行います。

## 第2章 下水道事業の現状と課題

### 2-1. 下水道事業の概要

#### (1) 事業の概要

当町においては、生活排水処理事業として、宮川流域関連公共下水道事業（宮川処理区）、農業集落排水事業（宮古処理区、岩出・中角処理区、三郷・昼田処理区）を行っています。

表2-1-1. 公共下水道事業の整備概要（令和7年3月31日現在）

事業区分		宮川流域関連公共下水道 （宮川処理区）
全体計画区域面積・（計画目標年度）		470.2ha・（令和22年度）
事業計画区域面積・（計画目標年度）		451.3ha・（令和10年度）
処理区域面積		392.0ha
処理区域内人口		13,100人
水洗化人口		10,956人
水洗化率		83.6%
供用開始年度		平成15年度
施設内訳	管きょ延長	127,000m

出典：「宮川流域関連玉城公共下水道事業計画 事業計画変更協議申出書」（令和6年度）

表2-1-2. 農業集落排水事業の整備概要（令和7年3月31日現在）

事業区分		農業集落排水事業		
		宮古処理区	岩出・中角 処理区	三郷・昼田 処理区
処理区域面積		13.7ha	18.0ha	25.4ha
処理区域内人口		365人	429人	451人
水洗化人口		365人	398人	438人
水洗化率		100.0%	92.8%	97.1%
供用開始年度		平成11年度	平成17年度	平成21年度
施設内訳	管きょ延長	3,800m	6,000m	6,600m
	マンホール形式 ポンプ場	8箇所	6箇所	9箇所
	処理場	1箇所	1箇所	1箇所

出典：「農業集落排水施設最適整備構想策業務委託 報告書」（平成31年3月）

# 下水道計画および農業集落排水 一般図

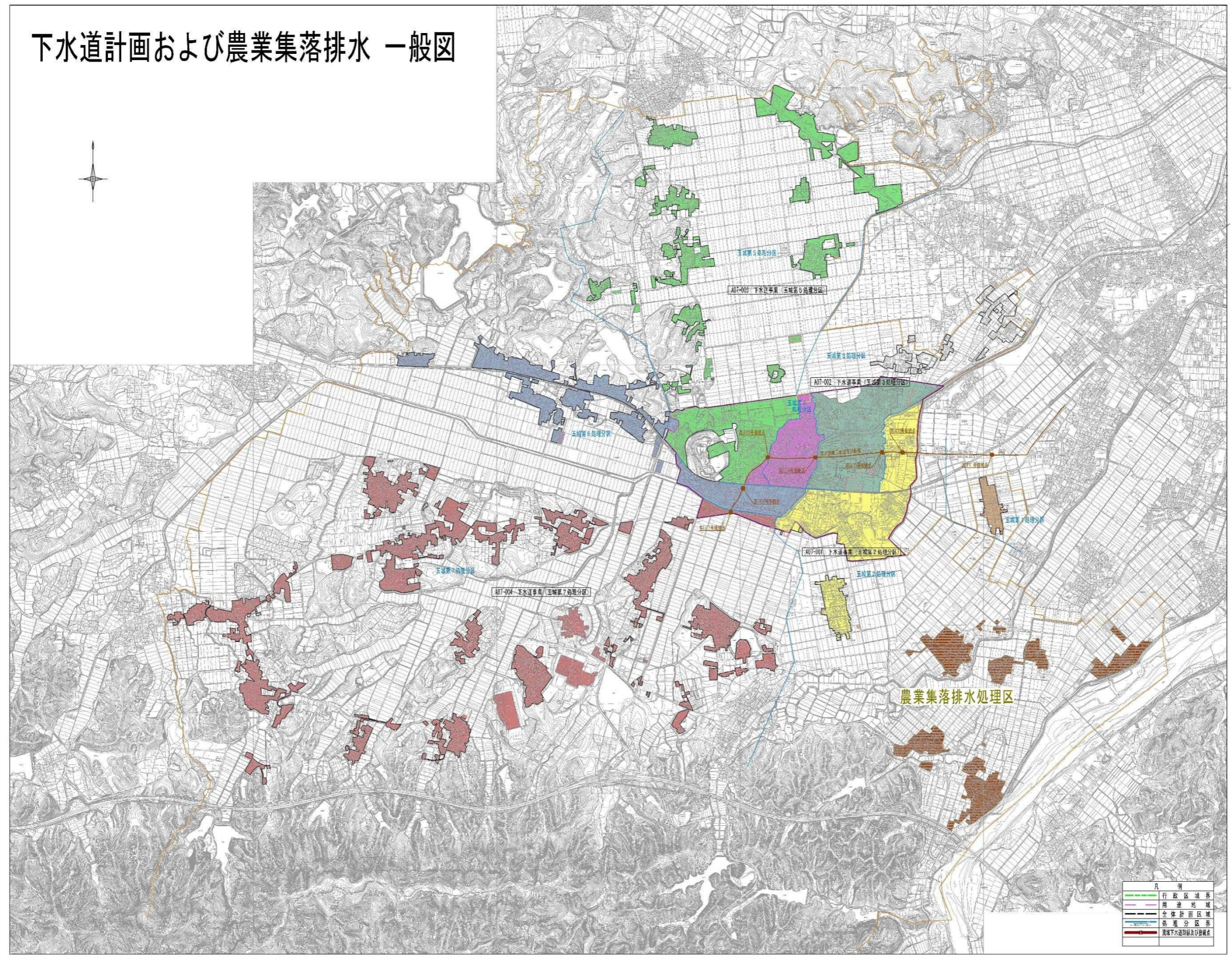


図2-1-1. 下水道計画および農業集落排水一般図

## (2) 組織・職員の概要

当町の上下水道課の組織体制は、業務係、工務係から構成されています。

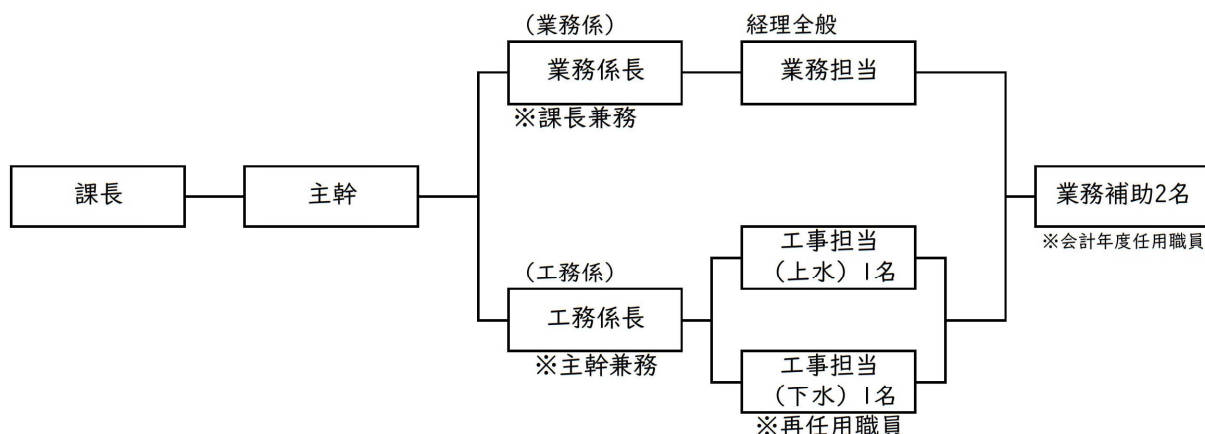


図2-1-2. 玉城町 上下水道課 組織図 (令和8年3月31日現在)

## (3) 使用料の現状

当町の下水道使用料は、基本水量 $10\text{m}^3$ までは基本使用料 (1,018.9円/月) で使用可能とし、 $11\text{m}^3$ を超えた部分について、従量使用料単価が上がる逡増制を採用しています。

表2-1-3. 1か月の使用料金 (税込み)

区分	汚水量	金額
基本使用料金 ( $10\text{m}^3$ まで)	$0\sim 10\text{m}^3$	1,018.9円
従量使用料金 ( $1\text{m}^3$ につき)	$11\sim 35\text{m}^3$	103.1円
	$36\sim 50\text{m}^3$	166.4円
	$51\text{m}^3\sim$	229.6円

### 【使用料金の計算方法 (水道メーターごと)】

#### 水道使用量が $20\text{m}^3$ の場合

基本使用料金  $10\text{m}^3$ まで 1,018.9円

従量使用料金  $11\sim 20\text{m}^3$ まで  $103.1\text{円} \times 10\text{m}^3 = 1,031.0\text{円}$

$1,018.9\text{円} + 1,031.0\text{円} = 2,049.9\text{円}$

#### 水道使用量が $40\text{m}^3$ の場合

基本使用料金  $10\text{m}^3$ まで 1,018.9円

従量使用料金  $11\sim 35\text{m}^3$ まで  $103.1\text{円} \times 25\text{m}^3 = 2,577.5\text{円}$

$36\sim 40\text{m}^3$ まで  $166.4\text{円} \times 5\text{m}^3 = 832\text{円}$

$1,018.9\text{円} + 2,577.5\text{円} + 832\text{円} = 4,427.9\text{円}$

条例上の使用料および実質的な使用料（20<sup>m</sup>3当たり、税込み）は以下に示すとおりです。条例上の使用料とは、一般家庭における20<sup>m</sup>3当たりの使用料を指します。また、実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計値で除した値に20<sup>m</sup>3を乗じたものを指します。

表2-1-4. 条例上の使用料および実質的な使用料（公共下水道事業）

20 <sup>m</sup> 3当たり/税込み		
年度	条例上	実質
令和元年度	1,640円	1,911円
令和2年度	1,640円	1,914円
令和3年度	1,640円	1,928円
令和4年度	2,049円	2,368円
令和5年度	2,049円	2,422円
令和6年度	2,049円	2,443円

表2-1-5. 条例上の使用料および実質的な使用料（農業集落排水事業）

20 <sup>m</sup> 3当たり/税込み		
年度	条例上	実質
令和元年度	1,640円	1,846円
令和2年度	1,640円	1,863円
令和3年度	1,640円	1,859円
令和4年度	2,049円	1,938円
令和5年度	2,049円	2,090円
令和6年度	2,049円	2,095円

なお、令和8年度より使用料の改定を行う予定としています。（現行使用料単価の25%増額）

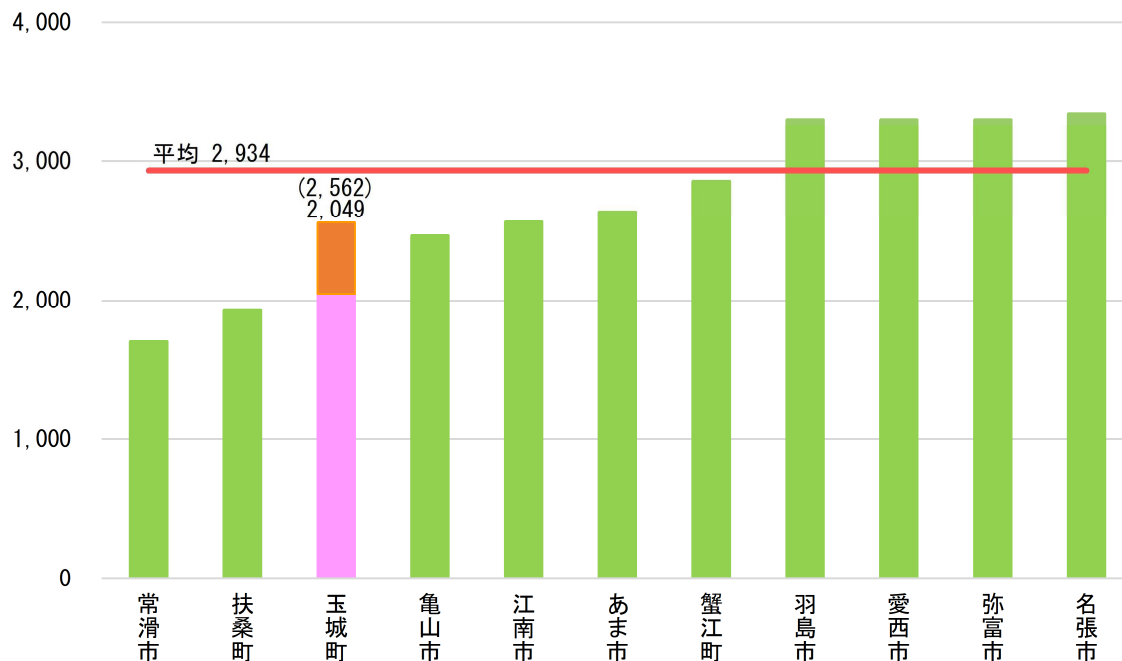
表2-1-6. 1か月の使用料金（税込み）の改定案（令和8年4月1日以降）

区分	汚水量	金額（税込み）	改定案
基本使用料金 （10 <sup>m</sup> 3まで）	0～10 <sup>m</sup> 3	1,018.9円	1,273.6円
従量使用料金 （1 <sup>m</sup> 3につき）	11～35 <sup>m</sup> 3	103.1円	128.9円
	36～50 <sup>m</sup> 3	166.4円	208.0円
	51 <sup>m</sup> 3～100 <sup>m</sup> 3	229.6円	248.0円
	101 <sup>m</sup> 3～		287.0円

当町の条例上の使用料2,049円を当町と同じ類型区分に分類される類似団体と比較すると、低い水準にあります。

類似団体の情報は、総務省のデータベースを使用しており、作成時では、令和5年度の情報が最新です。

(円)

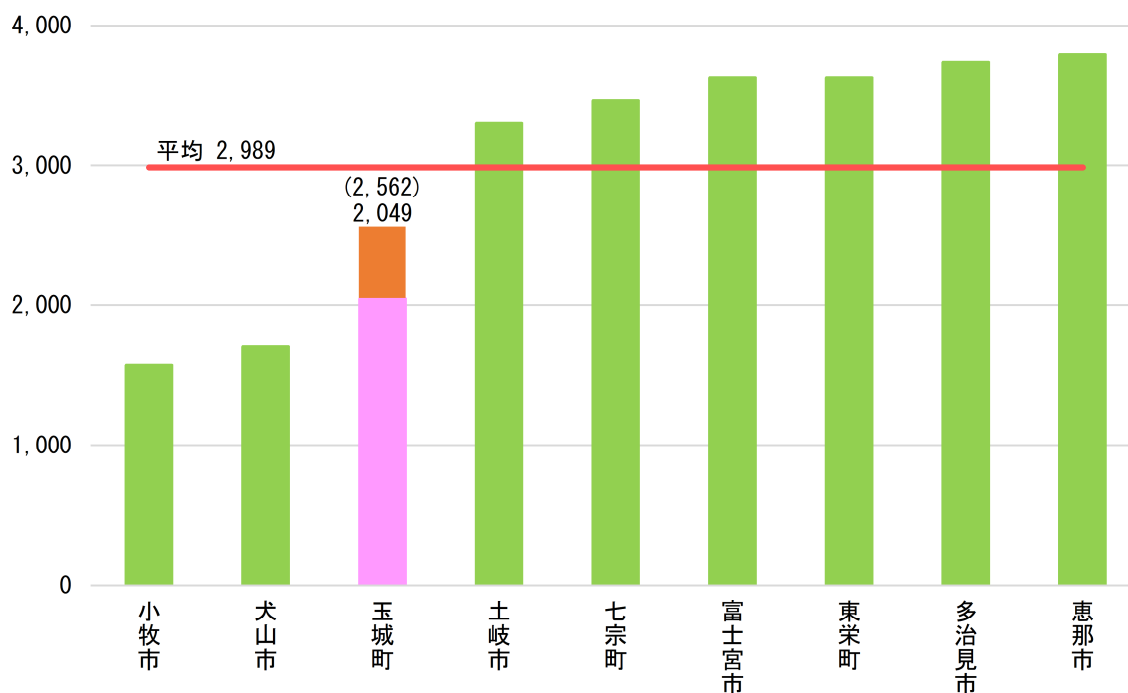


※図中の平均値は、Cc2全団体（31団体）の平均値

※（ ）は令和8年4月改定案

図2-1-3. 類似団体(Cc2)との条例上の使用料の比較（公共下水道事業 令和5年度）

(円)

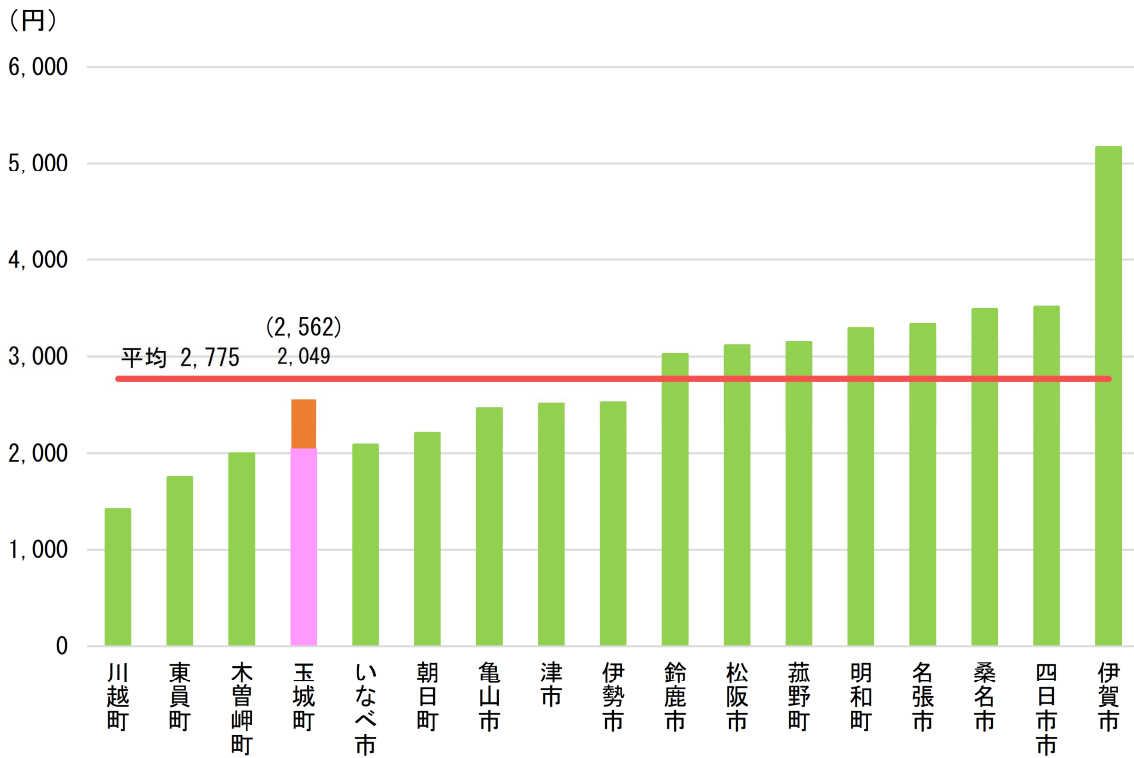


※図中の平均値は、d2全団体（82団体）の平均値

※（ ）は令和8年4月改定案

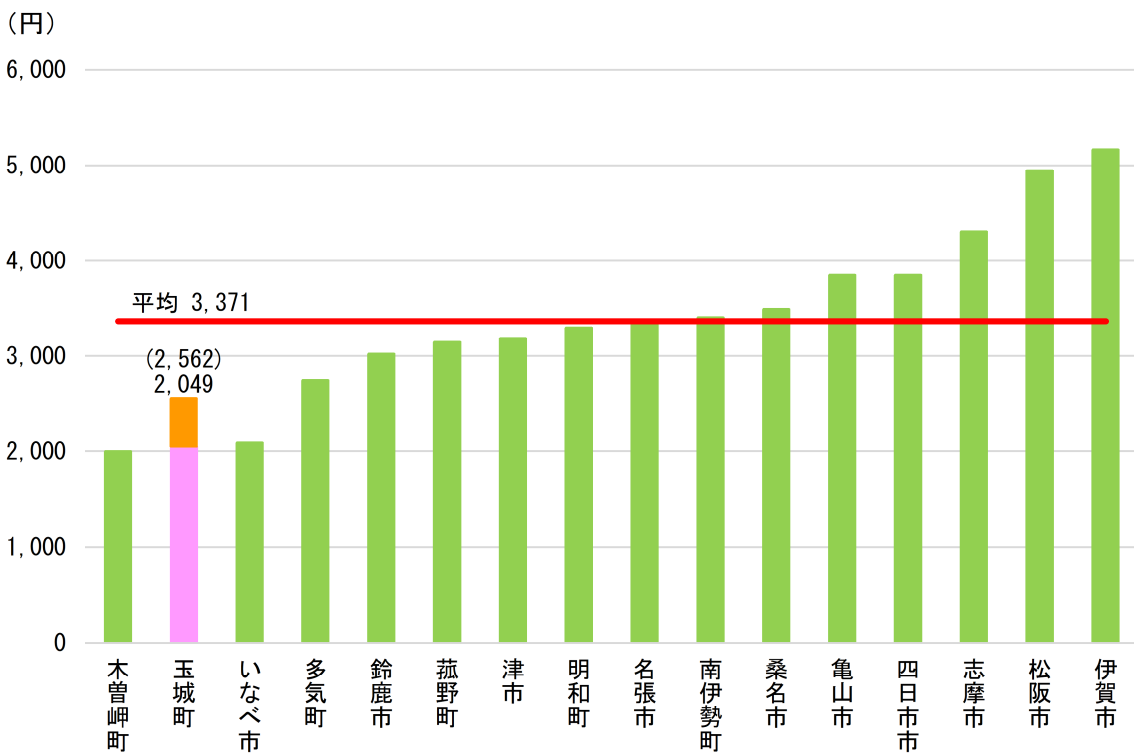
図2-1-4. 類似団体(d2)との条例上の使用料の比較（農業集落排水事業 令和5年度）

また、三重県内の自治体と比較した場合は、以下のとおりとなります。



※ ( ) は令和 8 年 4 月改定案

図 2-1-5. 三重県内の自治体との条例上の使用料の比較 (公共下水道事業 令和 5 年度)



※ ( ) は令和 8 年 4 月改定案

図 2-1-6. 三重県内の自治体との条例上の使用料の比較 (農業集落排水事業 令和 5 年度)

## 【類型区分の考え方】

### ①規模別分類

経営規模の基準になるものには、処理区域内人口、処理能力、処理水量などが挙げられます。

処理区域内人口による区分は、従来から地方公営企業年鑑にも採用されており、また、経営指標を利用する地方公共団体にとっては利用しやすいというえ簡明です。

なお、処理区域内人口による分類は、公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業のみで行い、これら以外の事業については、処理区域内人口が少ないことから区分していません。

また、ここで使用する当町のデータは総務省の「令和5年度 下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」によるものです。

「処理区域内人口別区分」

#### 【公共下水道】

- A 処理区域内人口 10万人以上
- B 処理区域内人口 5万人以上 10万人未満
- C 処理区域内人口 1万人以上 5万人未満 ⇒玉城町 13,515人（令和5年度値）
- D 処理区域内人口 5千人以上 1万人未満
- E 処理区域内人口 5千人未満

#### 【特定環境保全公共下水道】

- A 処理区域内人口 5千人以上
- B 処理区域内人口 5千人未満

### ②地理的条件別分類

下水道事業の経営を左右する要因の一つとして、地理的条件による差異を挙げるすることができます。

地理的条件別分類の基準として、人口密度や単位面積当たりの有収水量による密度などが考えられますが、人口密度は、工場など事業所の立地条件が反映されないなどの問題点があるため、処理区域内面積1ha当たりの年間有収水量（以下「有収水量密度」という。）に基づく分類としています。

「有収水量密度別区分」

- a 有収水量密度 7.5千m<sup>3</sup>/ha以上
- b 有収水量密度 5.0千m<sup>3</sup>/ha以上 7.5千m<sup>3</sup>/ha未満
- c 有収水量密度 2.5千m<sup>3</sup>/ha以上 5.0千m<sup>3</sup>/ha未満
  - ⇒玉城町・公共下水道事業 3.3千m<sup>3</sup>/ha（令和5年度値）
  - ⇒玉城町・農業集落排水事業 2.3千m<sup>3</sup>/ha（令和5年度値）
- d 有収水量密度 2.5千m<sup>3</sup>/ha未満

### ③事業進捗度別分類

下水道事業は一般に、長期の整備期間を要し、また、水洗化されて初めて使用料収入が計上されるため、その経営状況は、事業の進捗度によって大きく異なることとなります。事業の進捗度を的確に表す指標の設定は困難ではあるが、供用開始後年数が事業の進捗状況をおおむね表すものと考え、また簡明であることから、供用開始後年数を採用しています。

「供用開始後年数別区分」

- 1 供用開始後 25年以上
- 2 供用開始後 15年以上 25年未満

⇒玉城町・公共下水道事業 21年

⇒玉城町・農業集落排水事業 24年

- 3 供用開始後 5年以上 15年未満
- 4 供用開始後 5年未満

以上より、玉城町下水道事業の事業別類型区分は、以下のようになります。

#### ①公共下水道事業（玉城町の類型区分：Cc2）

東京都および政令指定都市を1類型とし、その他の市町村については上記3区分（処理区域内人口別区分、有収水量密度別区分、供用開始後年数別区分）により類型化しています。

なお、公共下水道事業における当町と同じ類型区分（Cc2）には、全国では31団体（法適用）が区分されています。

- ・群馬県：大泉町
- ・岐阜県：羽島市
- ・静岡県：掛川市
- ・静岡県：湖西市
- ・静岡県：菊川市
- ・愛知県：常滑市
- ・愛知県：江南市
- ・愛知県：愛西市
- ・愛知県：弥富市
- ・愛知県：あま市
- ・愛知県：扶桑町
- ・愛知県：蟹江町
- ・三重県：名張市
- ・三重県：亀山市
- ・三重県：玉城町
- ・和歌山県：橋本市
- ・和歌山県：紀の川市
- ・和歌山県：有田川町
- ・広島県：三次市
- ・愛媛県：東温市
- ・福岡県：直方市
- ・福岡県：筑後市
- ・福岡県：行橋市
- ・福岡県：朝倉市
- ・福岡県：遠賀町
- ・福岡県：筑前町
- ・福岡県：大刀洗町
- ・福岡県：苅田町
- ・佐賀県：基山町
- ・沖縄県：中城村
- ・沖縄県：西原町

※令和5年度下水道事業経営指標（総務省）により整理

②農業集落排水事業（玉城町の類型区分：d2）

有収水量密度別区分、供用開始後年数別区分により類型化します。

なお、農業集落排水事業における当町と同じ類型区分（d2）には、全国では82団体（法適用）が区分されています。

- ・北海道：旭川市
- ・北海道：帯広市
- ・北海道：知内町
- ・北海道：更別村
- ・北海道：浜中町
- ・青森県：三沢市
- ・岩手県：陸前高田市
- ・岩手県：平泉町
- ・宮城県：大和町
- ・宮城県：涌谷町
- ・宮城県：気仙沼市
- ・秋田県：鹿角市
- ・秋田県：八峰町
- ・山形県：米沢市
- ・福島県：いわき市
- ・福島県：相馬市
- ・福島県：金山町
- ・福島県：会津美里町
- ・福島県：昭和村
- ・福島県：西郷村
- ・茨城県：龍ヶ崎市
- ・茨城県：守谷市
- ・栃木県：佐野市
- ・栃木県：那須塩原市
- ・群馬県：富岡市
- ・群馬県：榛東村
- ・埼玉県：白岡市
- ・埼玉県：宮代町
- ・千葉県：市原市
- ・千葉県：多古町
- ・千葉県：芝山町
- ・新潟県：佐渡市
- ・新潟県：関川村
- ・富山県：滑川市
- ・福井県：坂井市
- ・長野県：南木曾町
- ・長野県：山ノ内町
- ・長野県：栄村
- ・岐阜県：恵那市
- ・岐阜県：多治見市
- ・岐阜県：土岐市
- ・岐阜県：七宗町
- ・静岡県：富士宮市
- ・愛知県：犬山市
- ・愛知県：小牧市
- ・愛知県：東栄町
- ・三重県：玉城町
- ・和歌山県：和歌山市
- ・和歌山県：湯浅町
- ・和歌山県：白浜町
- ・島根県：益田市
- ・島根県：江津市
- ・島根県：吉賀町
- ・岡山県：高梁市
- ・岡山県：勝央町
- ・岡山県：吉備中央町
- ・広島県：廿日市市
- ・山口県：周防大島町
- ・愛媛県：砥部町
- ・高知県：安芸市
- ・高知県：四万十市
- ・福岡県：みやま市
- ・福岡県：糸島市
- ・福岡県：苅田町
- ・福岡県：上毛町
- ・佐賀県：多久市
- ・佐賀県：伊万里市
- ・佐賀県：小城市
- ・佐賀県：玄海町
- ・佐賀県：白石町
- ・長崎県：南島原市
- ・熊本県：大津町
- ・熊本県：益城町
- ・大分県：日田市
- ・大分県：竹田市
- ・大分県：豊後高田市
- ・鹿児島県：日置市
- ・鹿児島県：姶良市
- ・鹿児島県：屋久島町
- ・鹿児島県：知名町
- ・沖縄県：石垣市
- ・沖縄県：南風原町

※令和5年度下水道事業経営指標（総務省）により整理

[類型区分一覽表] 公共下水道

〈処理区域内人口別区分〉	〈有収水量密度別区分〉	〈供用開始後年数別区分〉	〈類型区分〉
A 10万人以上	a 7.5千m <sup>3</sup> /ha以上	1 25年以上	—— 政令市等
		2 15年以上25年未満	—— Aa1
		3 5年以上15年未満	—— Aa2
		4 5年未満	—— Aa3
	b 5.0千m <sup>3</sup> /ha以上 7.5千m <sup>3</sup> /ha未満	1 25年以上	—— Ab1
		2 15年以上25年未満	—— Ab2
		3 5年以上15年未満	—— Ab3
		4 5年未満	—— Ab4
	c 2.5千m <sup>3</sup> /ha以上 5.0千m <sup>3</sup> /ha未満	1 25年以上	—— Ac1
		2 15年以上25年未満	—— Ac2
		3 5年以上15年未満	—— Ac3
		4 5年未満	—— Ac4
	d 2.5千m <sup>3</sup> /ha未満	1 25年以上	—— Ad1
		2 15年以上25年未満	—— Ad2
		3 5年以上15年未満	—— Ad3
		4 5年未満	—— Ad4
B 5万人以上 10万人未満	「A 10万人以上」と同様の区分をする。		Ba1～Bd4
C 1万人以上 5万人未満			Ca1～Cd4
D 5千人以上 1万人未満			Da1～Dd4
E 5千人未満			Ea1～Ed4

出典：下水道事業経営指標 総務省

図2-1-7. 類型区分一覽表（公共下水道事業）

[類型区分一覽表] 農業集落排水施設、漁業集落排水施設

〈有収水量密度別区分〉	〈供用開始後年数別区分〉	〈類型区分〉
a 7.5千m <sup>3</sup> /ha以上	1 25年以上	—— a1
	2 15年以上25年未満	—— a2
	3 5年以上15年未満	—— a3
	4 5年未満	—— a4
b 5.0千m <sup>3</sup> /ha以上 7.5千m <sup>3</sup> /ha未満	1 25年以上	—— b1
	2 15年以上25年未満	—— b2
	3 5年以上15年未満	—— b3
	4 5年未満	—— b4
c 2.5千m <sup>3</sup> /ha以上 5.0千m <sup>3</sup> /ha未満	1 25年以上	—— c1
	2 15年以上25年未満	—— c2
	3 5年以上15年未満	—— c3
	4 5年未満	—— c4
d 2.5千m <sup>3</sup> /ha未満	1 25年以上	—— d1
	2 15年以上25年未満	—— d2
	3 5年以上15年未満	—— d3
	4 5年未満	—— d4

出典：下水道事業経営指標 総務省

図2-1-8. 類型区分一覽表（農業集落排水事業）

#### (4) 下水道普及率の現状

令和6(2024)年度末での当町の事業別普及率は、公共下水道事業で87.6%、農業集落排水事業で8.3%となっています。現在、公共下水道事業および宮川流域関連公共下水道事業と農業集落排水事業以外の区域については合併処理浄化槽の設置に対し補助金の給付を実施しています。

公共下水道事業の普及率は微増傾向にありますが、農業集落排水事業の普及率は微減傾向にあります。これは、処理区域内人口の減少が影響していると考えられます。

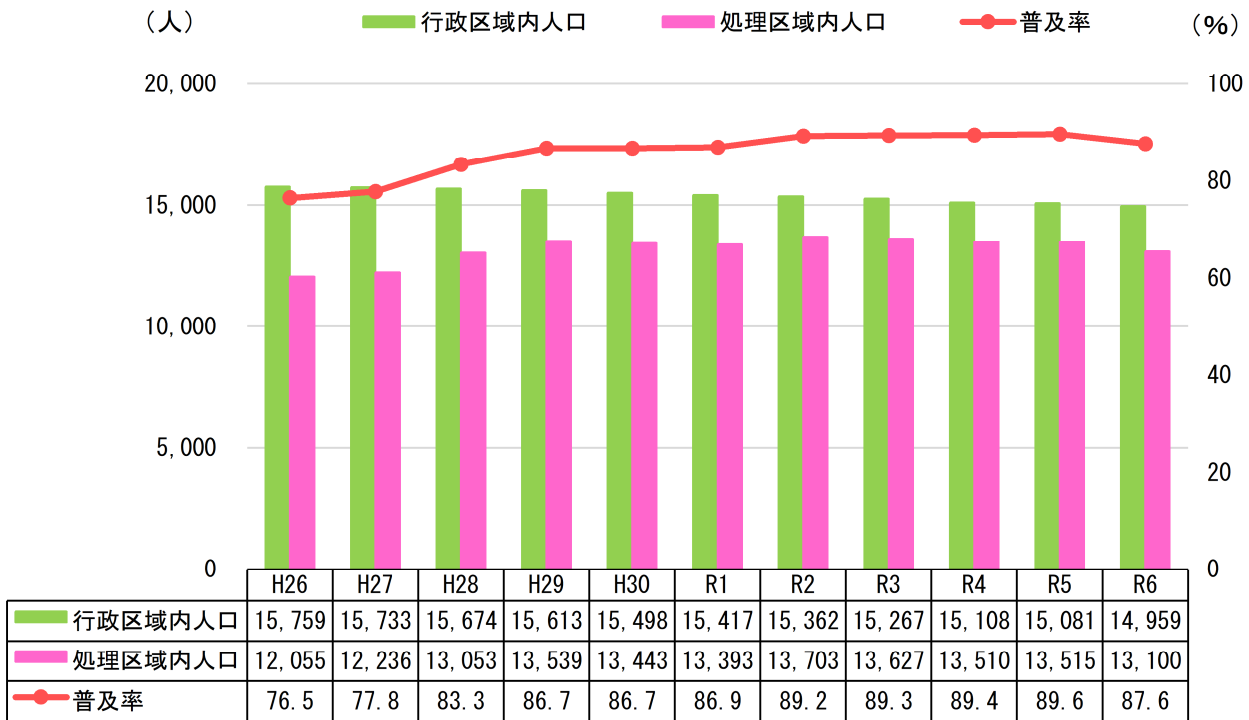


図2-1-9. 行政区域内人口と処理区域内人口および普及率の推移（公共下水道事業）

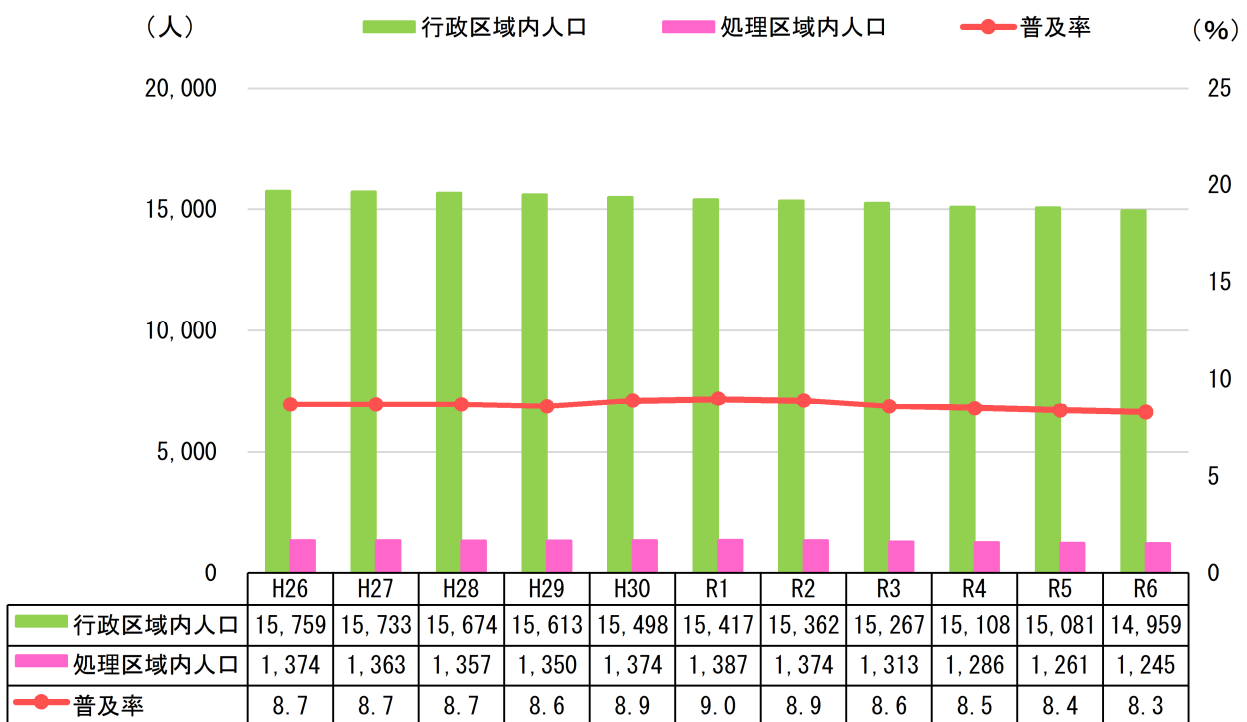


図2-1-10. 行政区域内人口と処理区域内人口および普及率の推移（農業集落排水事業）

## (5) 水洗化の現状

令和6(2024)年度末での当町の水洗化率は、公共下水道事業で83.6%、農業集落排水事業で96.5%となっています。公共下水道事業、農業集落排水事業ともに微増傾向にあります。

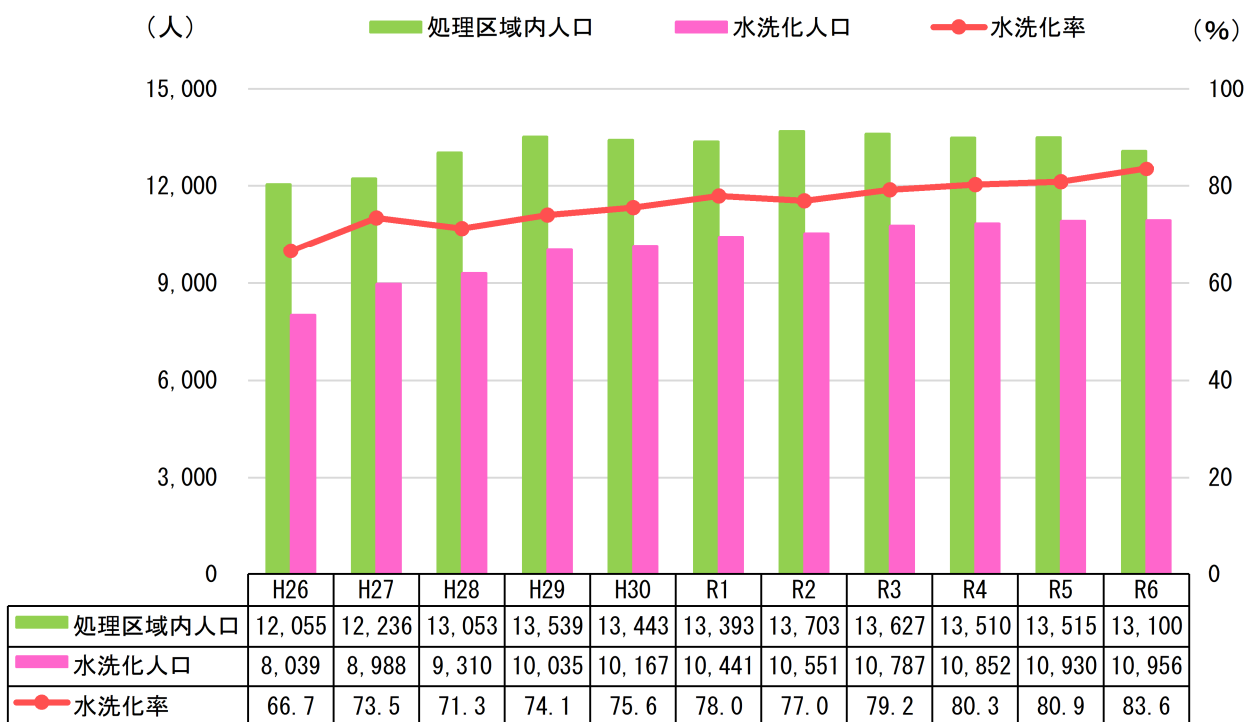


図2-1-11. 行政区域内人口と水洗化人口および水洗化率の推移（公共下水道事業）

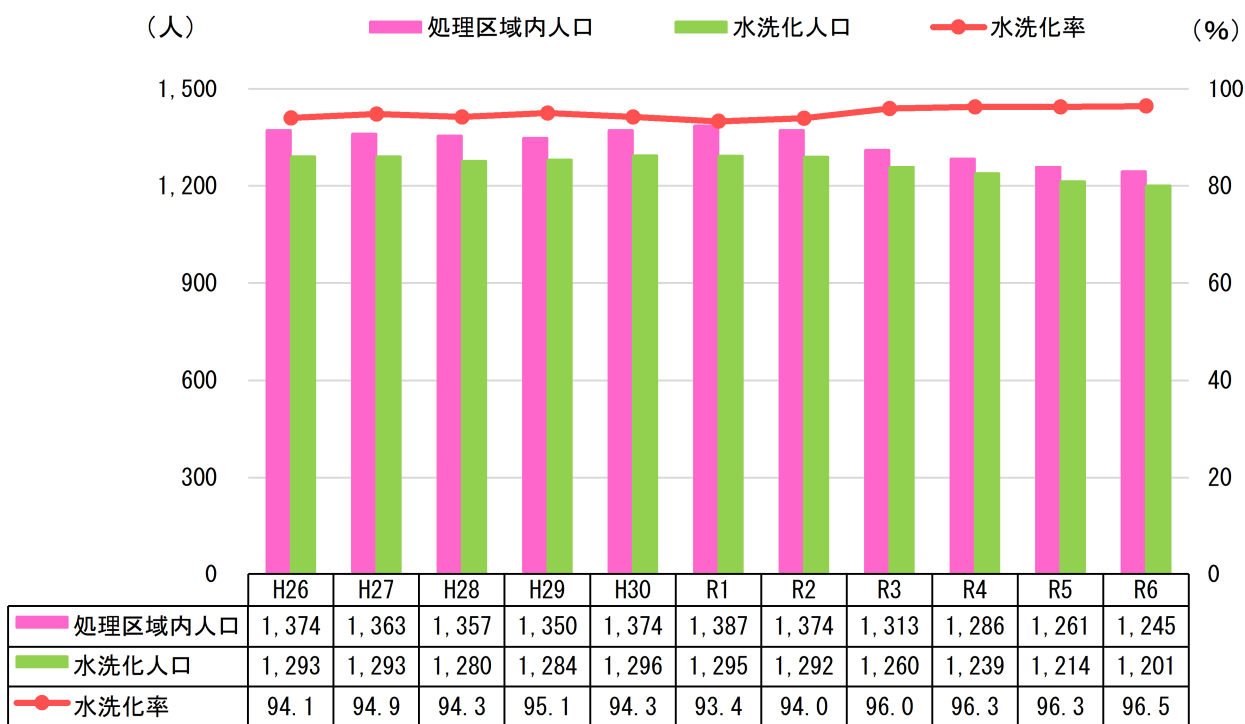


図2-1-12. 行政区域内人口と水洗化人口および水洗化率の推移（農業集落排水事業）

## (6) 有収水量の現状

令和6(2024)年度の当町の有収水量は、公共下水道事業で1,294,555<sup>m<sup>3</sup></sup>、農業集落排水事業で115,771<sup>m<sup>3</sup></sup>となっています。公共下水道事業では、近年では増加傾向で、農業集落排水事業では、減少傾向にあります。

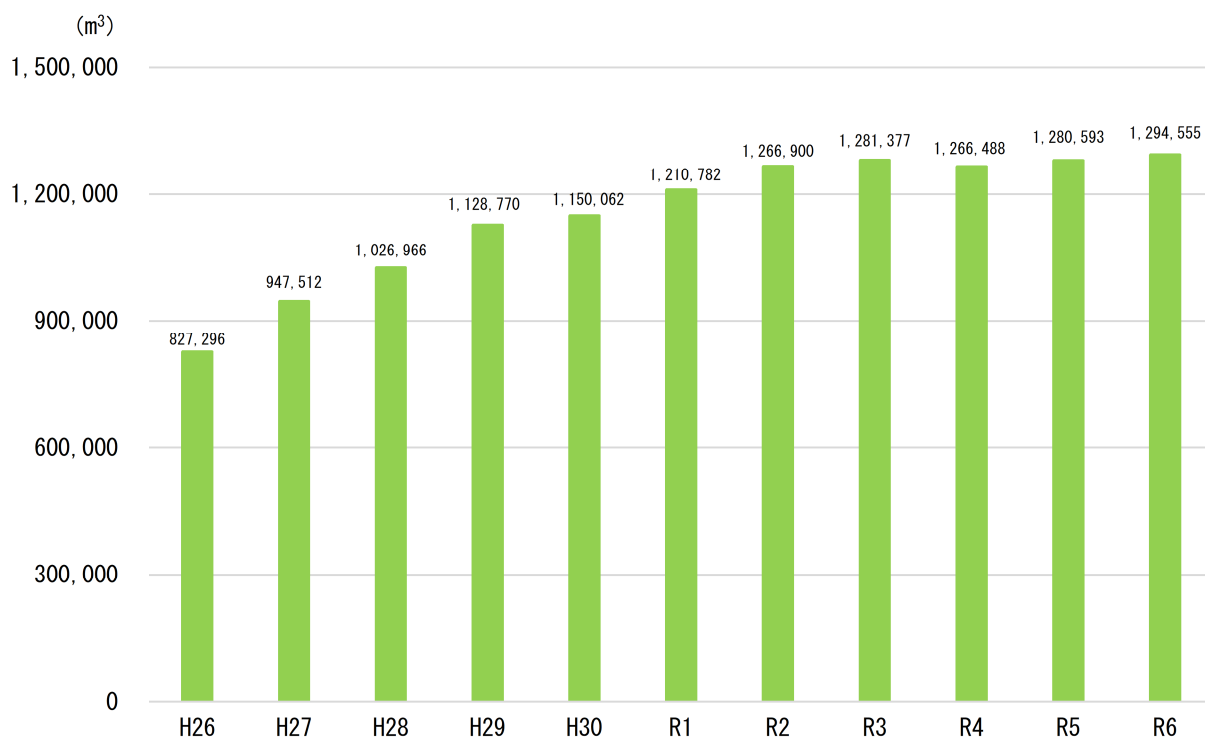


図2-1-13. 年間排水量（有収水量）の推移（公共下水道事業）

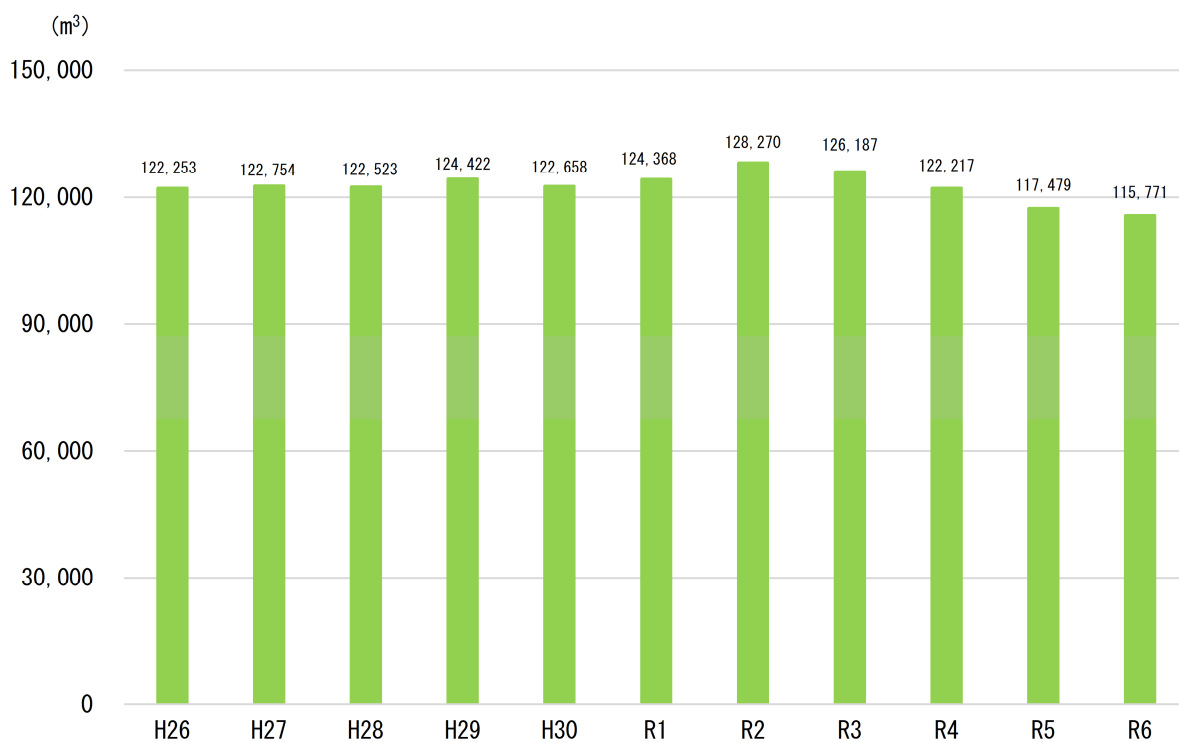


図2-1-14. 年間排水量（有収水量）の推移（農業集落排水事業）

## (7) 下水道使用料収入の現状

令和6(2024)年度の当町の下水道使用料収入は、公共下水道事業で158,134千円、農業集落排水事業で12,126千円となっています。公共下水道事業では令和4年4月に使用料の改定を行っており、令和4年以降、大幅に増加しています。農業集落排水事業は、使用料の改定があったものの、単身高齢者世帯（使用料10㎡まで）が多いため、大きな変動はありません。なお、下水道使用量単価は、令和8年度より25%増額される予定です。

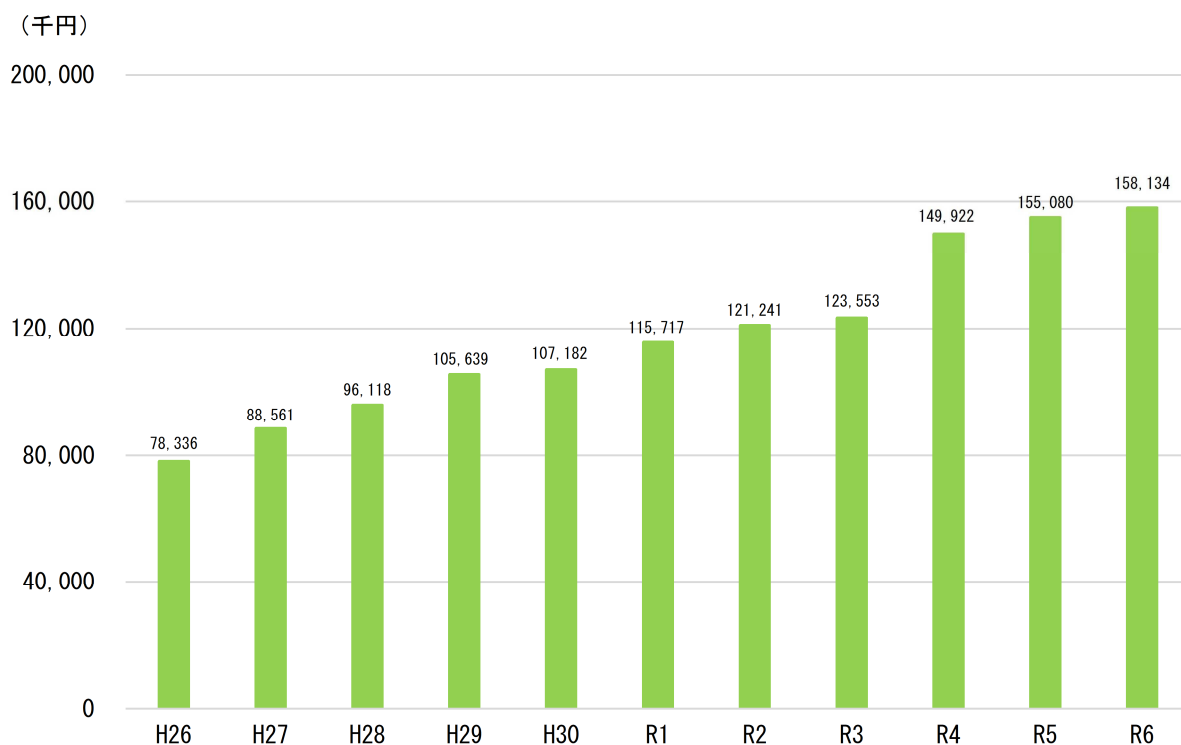


図 2-1-15. 下水道使用料収入（税抜）の推移（公共下水道事業）

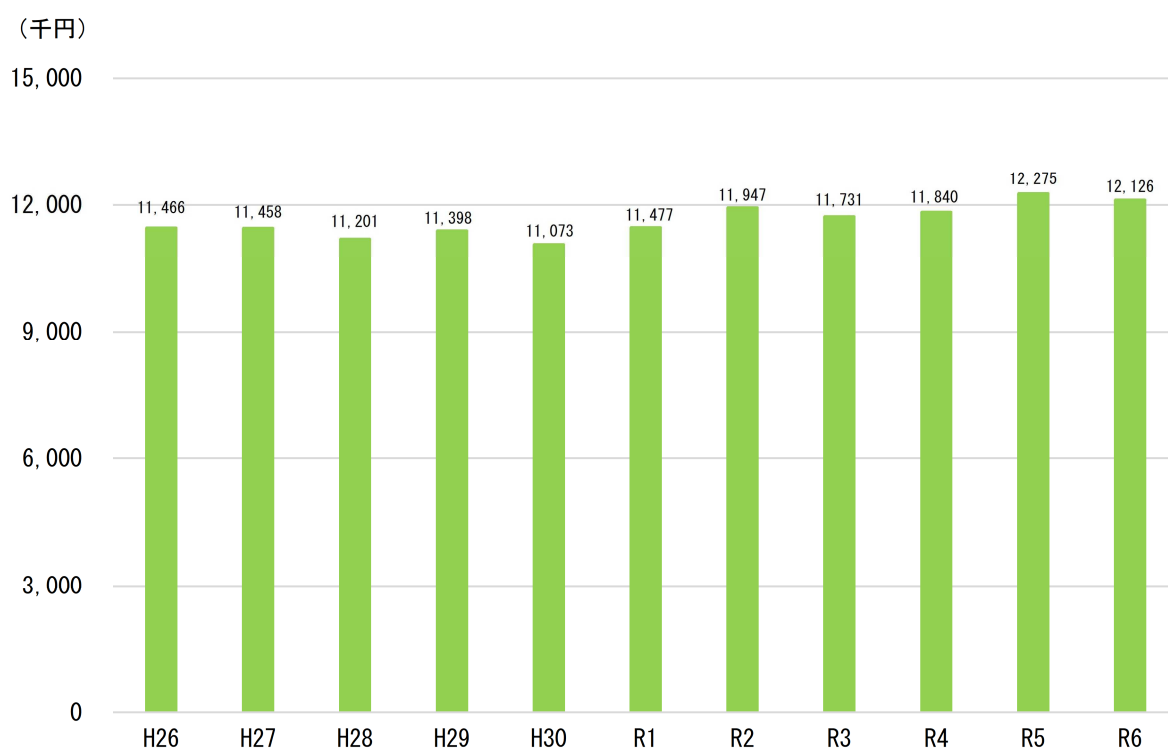


図 2-1-16. 下水道使用料収入（税抜）の推移（農業集落排水事業）

## (8) 繰入金の現状

令和6(2024)年度の当町の一般会計からの繰入金は、公共下水道事業で356,006千円、農業集落排水事業で51,479千円となっています。公共下水道事業では、令和3年度にやや減少しているものの、近年では、360,000千円程度で推移しています。農業集落排水事業では、令和2年度以降増加傾向にありましたが、令和6年度では大幅に減少しています。

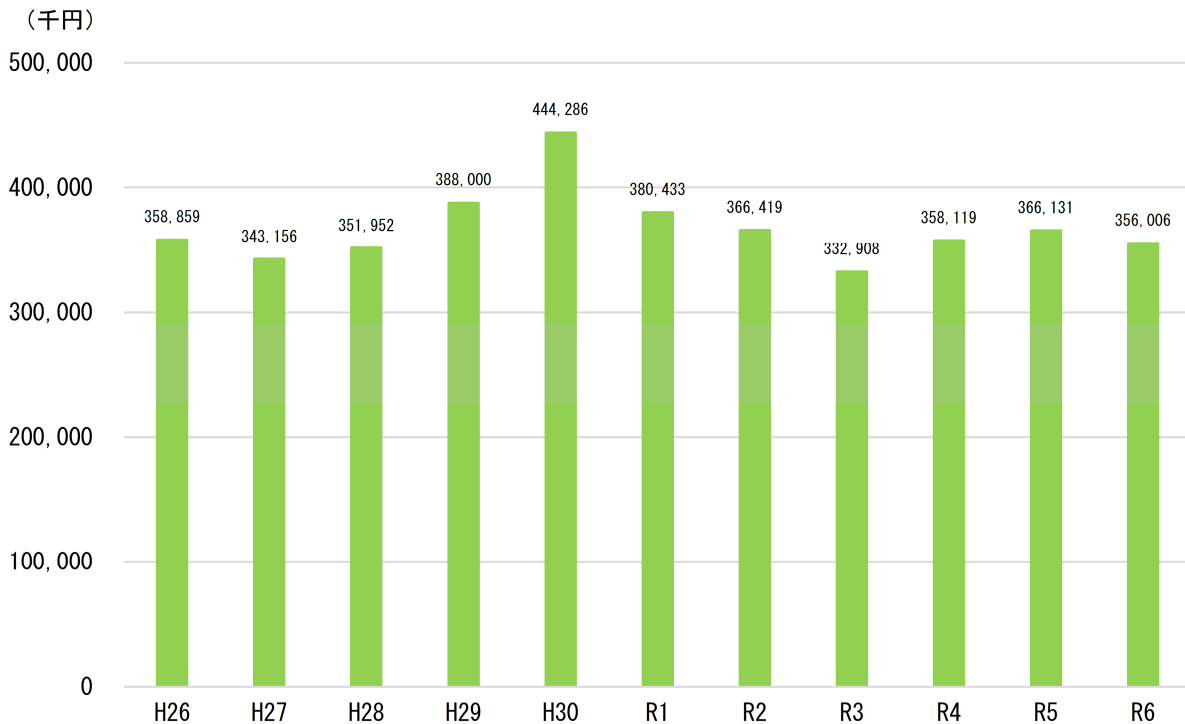


図 2-1-17. 一般会計繰入金の推移 (公共下水道事業)

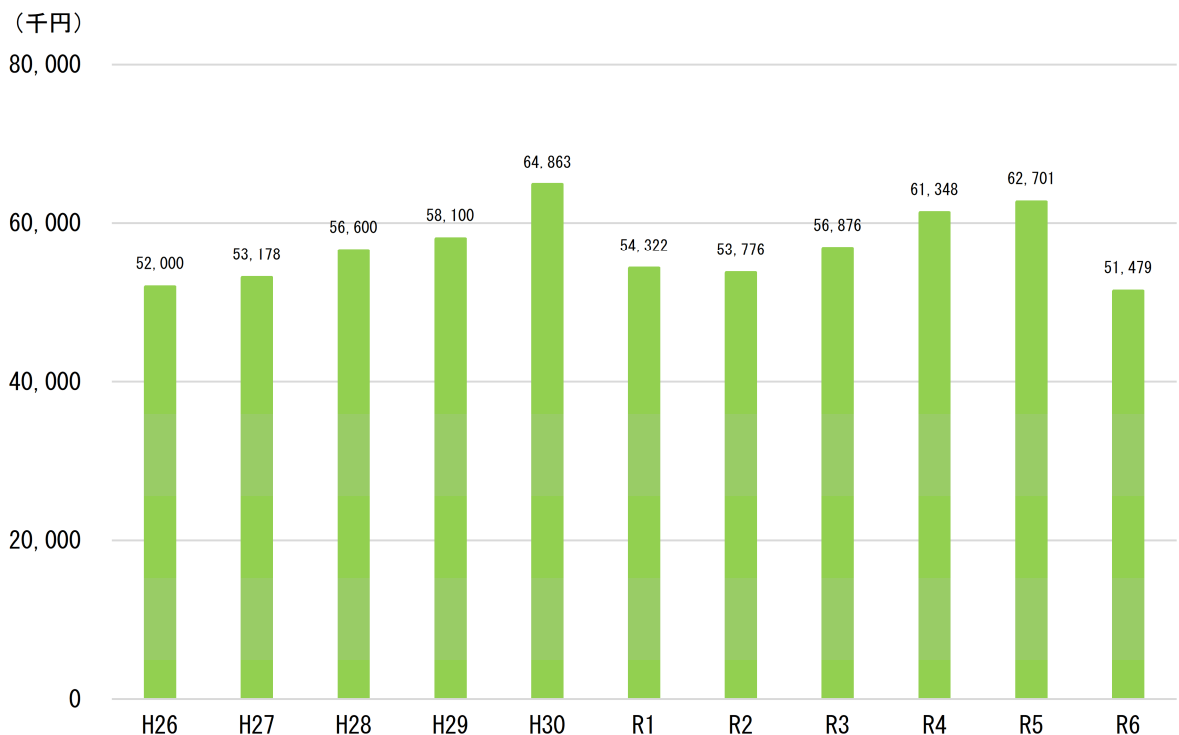
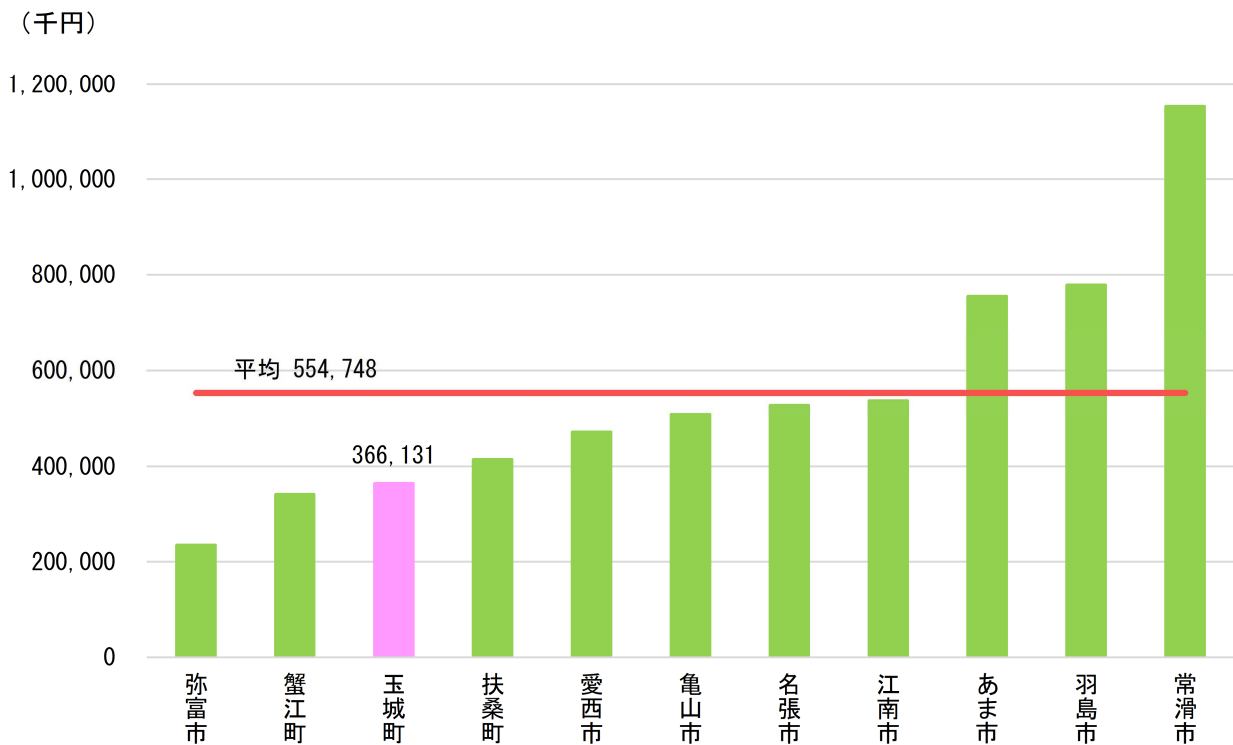


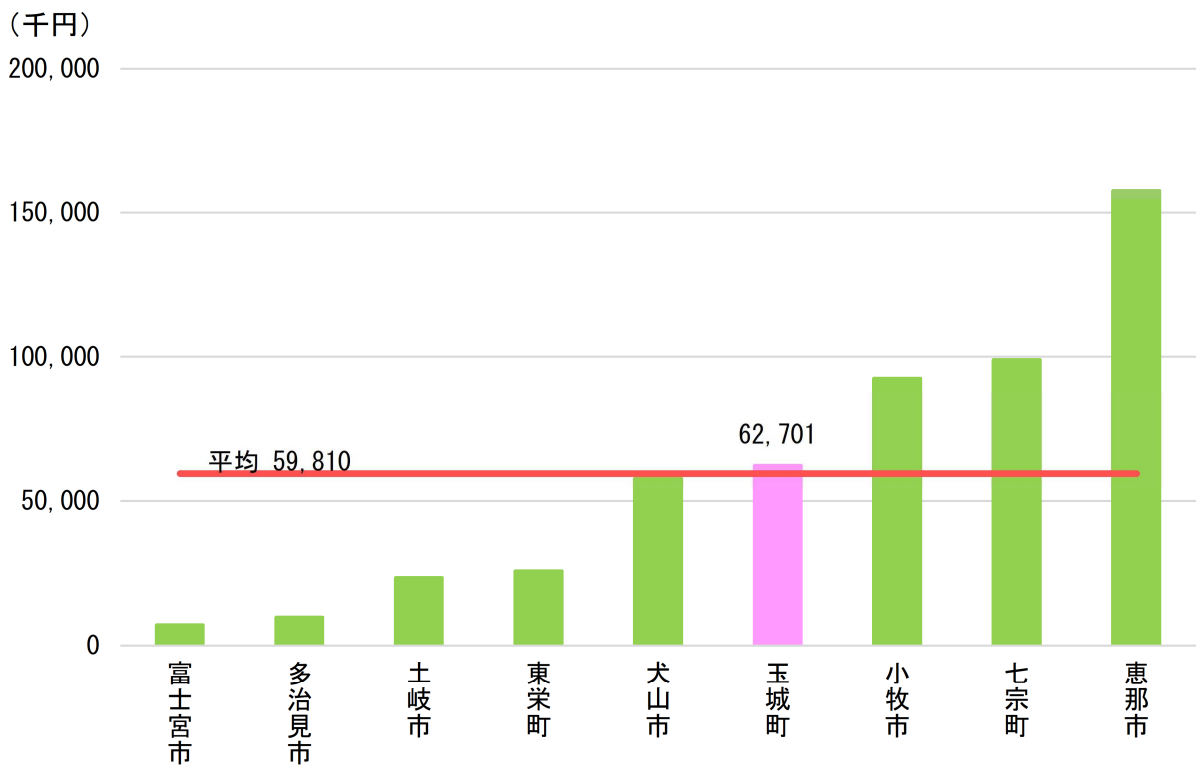
図 2-1-18. 一般会計繰入金の推移 (農業集落排水事業)

類似団体と比較すると、公共下水道事業では平均値以下であり、農業集落排水事業では平均値以上となっています。



※図中の平均値は、Cc2 全団体（31 団体）の平均値

図 2-1-19. 一般会計繰入金 類似団体比較（公共下水道事業 令和 5 年度）



※図中の平均値は、d2 全団体（82 団体）の平均値

図 2-1-20. 一般会計繰入金 類似団体比較（農業集落排水事業 令和 5 年度）

また、三重県内の自治体と比較した場合は、以下のとおりとなります。

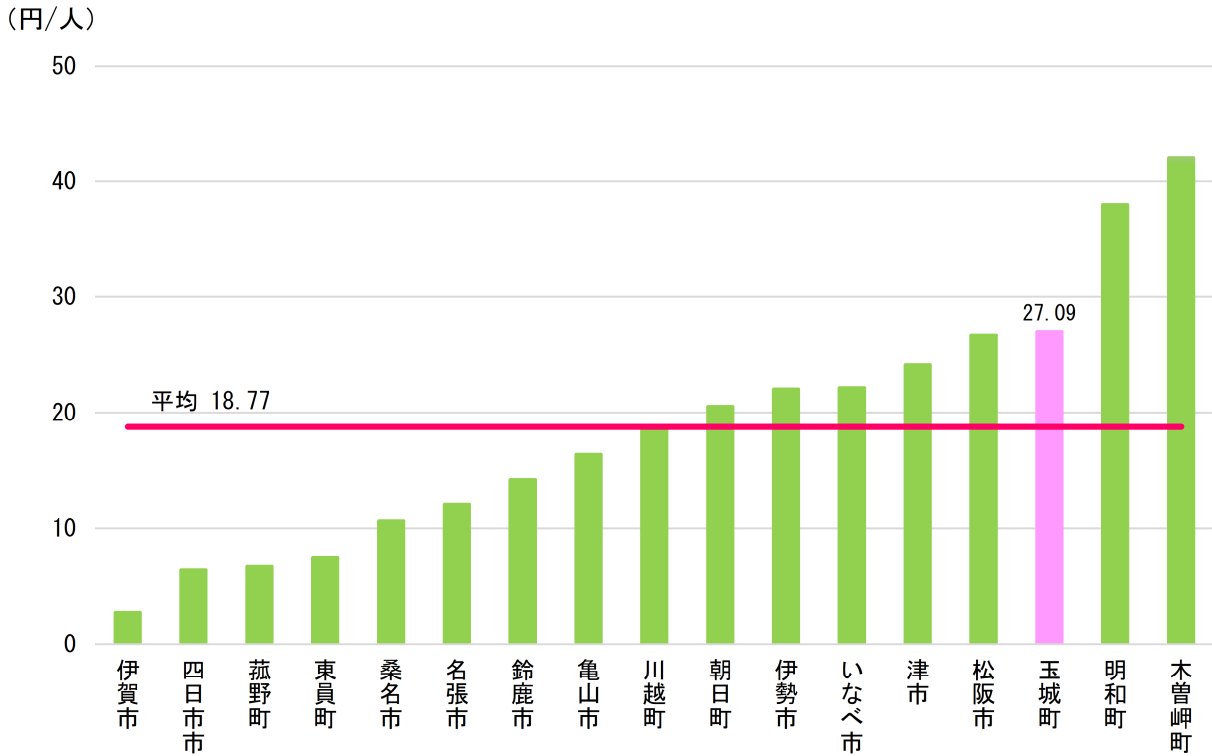


図 2-1-21. 一般会計繰入金 三重県内自治体比較（公共下水道事業 令和 5 年度）

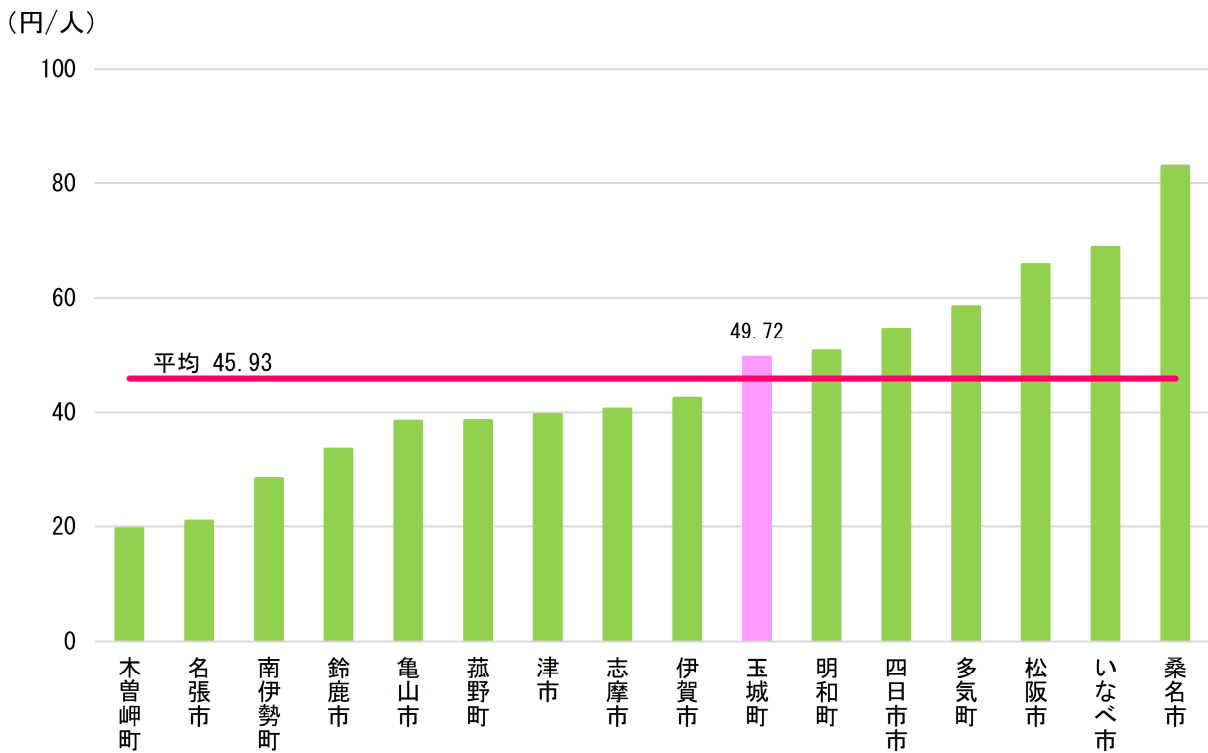


図 2-1-22. 一般会計繰入金 三重県内自治体比較（農業集落排水事業 令和 5 年度）

### (9) 企業債残高の現状

令和 6(2024)年度末の当町の企業債残高は、公共下水道事業で 4,532,332 千円、農業集落排水事業で 388,484 千円となっています。公共下水道事業、農業集落排水事業ともに減少傾向にあります。

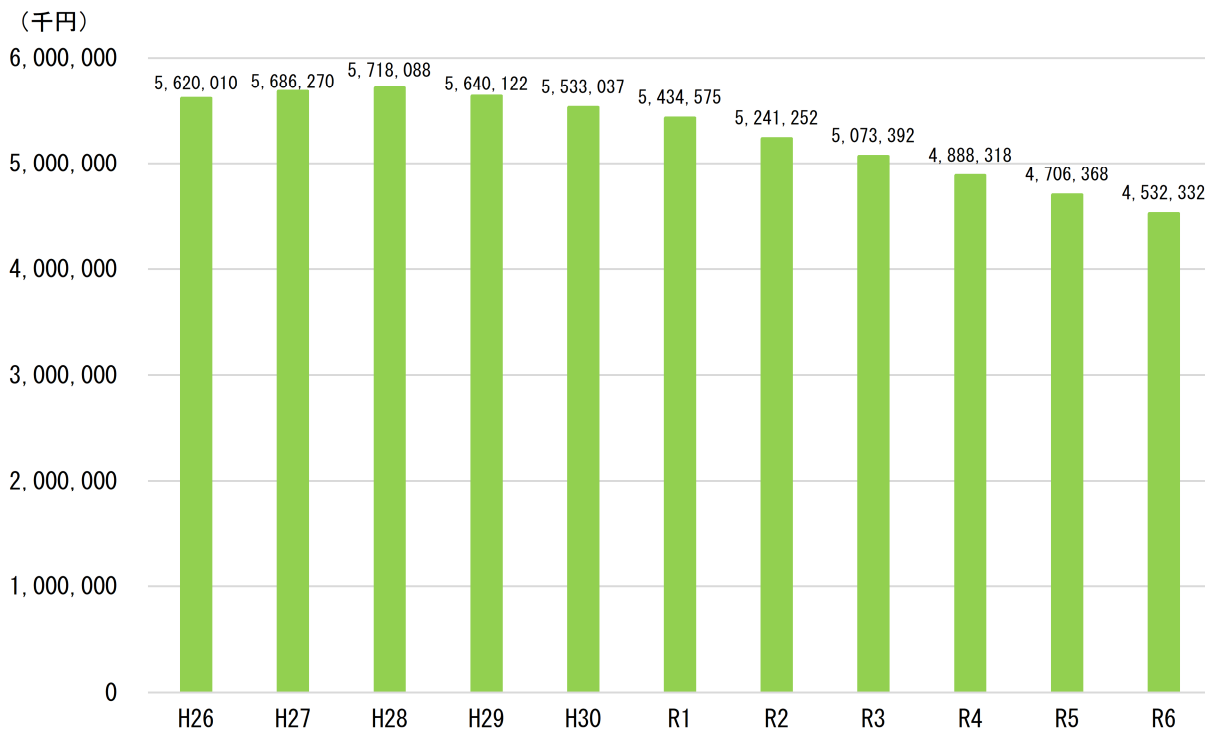


図 2-1-23. 企業債残高の推移 (公共下水道事業)

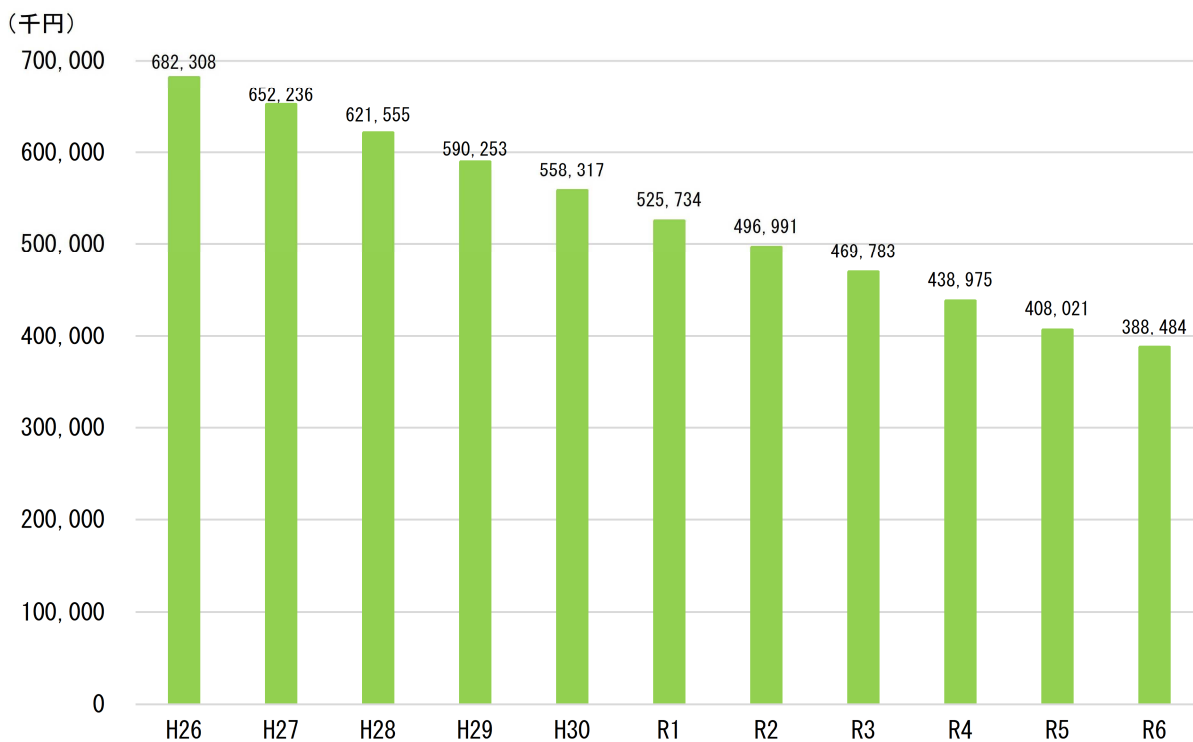


図 2-1-24. 企業債残高の推移 (農業集落排水事業)

#### (10) 経営指標による評価・分析

総務省が公表する経営比較分析表の各経営指標について、本事業の令和元(2019)年度から令和5(2023)年度の指標を決算の状況から整理しました。あわせて、類似団体の平均値と比較して、評価・分析しました。

総務省が公表する経営経営指標の項目は、以下のとおりです。

- ① 経常収支比率 (%)
- ② 経費回収率 (%)
- ③ 汚水処理原価 (円)
- ④ 水洗化率 (%)

次ページより、各経営指標の評価・分析結果を示します。

表2-1-7. 経常収支比率（公共下水道事業）

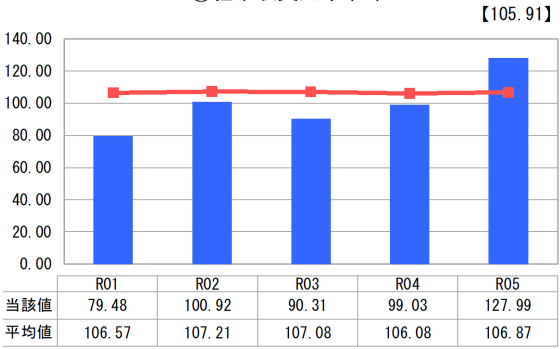
<p>①経常収支比率（％） （望ましい向き「↑」）</p>	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$																		
<p>【指標の意味】</p>	<p>当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払い利息等の費用をどの程度賄えているかを表します。</p>																		
<p>【分析の考え方】</p>	<p>100%以上（＝黒字）が必要です。</p>																		
<p>①経常収支比率（％）</p>  <table border="1" data-bbox="172 828 734 907"> <thead> <tr> <th></th> <th>R01</th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>79.48</td> <td>100.92</td> <td>90.31</td> <td>99.03</td> <td>127.99</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>106.57</td> <td>107.21</td> <td>107.08</td> <td>106.08</td> <td>106.87</td> </tr> </tbody> </table> <p> <span style="color:red">◆</span> : 類似団体平均値  <span style="color:blue">■</span> : 玉城町該当値         </p>		R01	R02	R03	R04	R05	当該値	79.48	100.92	90.31	99.03	127.99	平均値	106.57	107.21	107.08	106.08	106.87	<p>令和5年度では、前年度より約29%増加となり100%を越えています。要因は令和4年度の下水道使用料改定による総収益の増加であると言えます。</p>
	R01	R02	R03	R04	R05														
当該値	79.48	100.92	90.31	99.03	127.99														
平均値	106.57	107.21	107.08	106.08	106.87														

表2-1-8. 経常収支比率（農業集落排水事業）

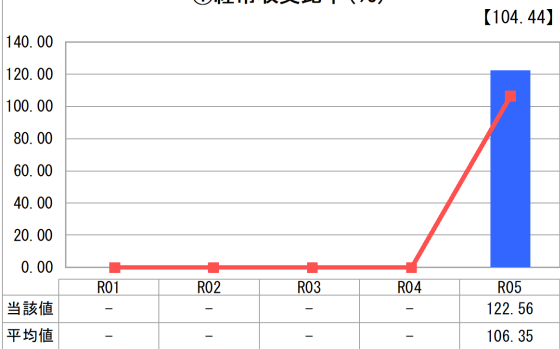
<p>①経常収支比率（％） （望ましい向き「↑」）</p>	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$																		
<p>【指標の意味】</p>	<p>当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払い利息等の費用をどの程度賄えているかを表します。</p>																		
<p>【分析の考え方】</p>	<p>100%以上（＝黒字）が必要です。</p>																		
<p>①経常収支比率（％）</p>  <table border="1" data-bbox="172 1684 734 1762"> <thead> <tr> <th></th> <th>R01</th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>122.56</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>106.35</td> </tr> </tbody> </table> <p> <span style="color:red">◆</span> : 類似団体平均値  <span style="color:blue">■</span> : 玉城町該当値         </p>		R01	R02	R03	R04	R05	当該値	-	-	-	-	122.56	平均値	-	-	-	-	106.35	<p>令和4年度に下水道使用料の改定を実施したため、類似団体平均および全国平均を上回っております。</p>
	R01	R02	R03	R04	R05														
当該値	-	-	-	-	122.56														
平均値	-	-	-	-	106.35														

表2-1-9. 経費回収率（公共下水道事業）

<p>②経費回収率（％） （望ましい向き「↑」）</p>	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$																		
<p>【指標の意味】</p>	<p>使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表します。</p>																		
<p>【分析の考え方】</p>	<p>100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われています。 適切な使用料収入の確保ができていないか分析します。</p>																		
<p>⑤経費回収率（％）</p> <table border="1" data-bbox="167 907 734 996"> <thead> <tr> <th></th> <th>R01</th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>55.81</td> <td>63.80</td> <td>64.74</td> <td>78.92</td> <td>81.18</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>81.88</td> <td>82.65</td> <td>82.55</td> <td>83.55</td> <td>84.48</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆ : 類似団体平均値 ■ : 玉城町該当値</p>		R01	R02	R03	R04	R05	当該値	55.81	63.80	64.74	78.92	81.18	平均値	81.88	82.65	82.55	83.55	84.48	<p>令和4年度に使用料の改定を行っていますが、経費回収率は100%を下回り、類似団体平均および全国平均よりも低い水準です。さらなる使用料の見直しおよび経費の節減が必要です。</p>
	R01	R02	R03	R04	R05														
当該値	55.81	63.80	64.74	78.92	81.18														
平均値	81.88	82.65	82.55	83.55	84.48														

表2-1-10. 経費回収率（農業集落排水事業）

<p>②経費回収率（％） （望ましい向き「↑」）</p>	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$																		
<p>【指標の意味】</p>	<p>使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表します。</p>																		
<p>【分析の考え方】</p>	<p>100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われています。 適切な使用料収入の確保ができていないか分析します。</p>																		
<p>⑤経費回収率（％）</p> <table border="1" data-bbox="167 1859 734 1937"> <thead> <tr> <th></th> <th>R01</th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>47.39</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>52.05</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆ : 類似団体平均値 ■ : 玉城町該当値</p>		R01	R02	R03	R04	R05	当該値	-	-	-	-	47.39	平均値	-	-	-	-	52.05	<p>令和4年度に下水道使用料の改定を実施していますが、類似団体平均および全国平均より下回っています。さらなる使用料の見直しおよび経費の節減が必要です。</p>
	R01	R02	R03	R04	R05														
当該値	-	-	-	-	47.39														
平均値	-	-	-	-	52.05														

表2-1-11. 汚水処理原価（公共下水道事業）

<p>③汚水処理原価（円） （望ましい向き「↓」）</p>	<p><u>汚水処理費（公費負担分を除く）</u> 年間有収水量</p>																		
<p>【指標の意味】</p>	<p>有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表します。</p>																		
<p>【分析の考え方】</p>	<p>明確な基準はありませんが、経年比較や類似団体との比較等を行います。 高い値の場合は、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要です。</p>																		
<p>⑥汚水処理原価（円） 【138.75】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R01</th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>171.24</td> <td>150.00</td> <td>148.95</td> <td>149.99</td> <td>149.18</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>187.55</td> <td>186.30</td> <td>188.38</td> <td>185.98</td> <td>187.11</td> </tr> </tbody> </table> <p> <span style="color:red">◆</span> : 類似団体平均値  <span style="color:blue">■</span> : 玉城町該当値         </p>		R01	R02	R03	R04	R05	当該値	171.24	150.00	148.95	149.99	149.18	平均値	187.55	186.30	188.38	185.98	187.11	<p>類似団体の平均値と比べ、低い水準にあります。なお、令和2年度より流域下水道維持管理負担金の実流入量負担となりました。年間有収水量が年度間で変動が生じておらず、一定推移となっております。</p>
	R01	R02	R03	R04	R05														
当該値	171.24	150.00	148.95	149.99	149.18														
平均値	187.55	186.30	188.38	185.98	187.11														

表2-1-12. 汚水処理原価（農業集落排水事業）

<p>③汚水処理原価（円） （望ましい向き「↓」）</p>	<p><u>汚水処理費（公費負担分を除く）</u> 年間有収水量</p>																		
<p>【指標の意味】</p>	<p>有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表します。</p>																		
<p>【分析の考え方】</p>	<p>明確な基準はありませんが、経年比較や類似団体との比較等を行います。 高い値の場合は、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要です。</p>																		
<p>⑥汚水処理原価（円） 【271.15】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R01</th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>220.47</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>301.86</td> </tr> </tbody> </table> <p> <span style="color:red">◆</span> : 類似団体平均値  <span style="color:blue">■</span> : 玉城町該当値         </p>		R01	R02	R03	R04	R05	当該値	-	-	-	-	220.47	平均値	-	-	-	-	301.86	<p>維持管理費に関する適正化計画業務が増え、かつ年間有収水量の減少により、類似団体平均および全国平均を下回っています。</p>
	R01	R02	R03	R04	R05														
当該値	-	-	-	-	220.47														
平均値	-	-	-	-	301.86														

表 2-1-13. 水洗化率（公共下水道事業）

<p>④水洗化率（％） （望ましい向き「↑」）</p>	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$																		
<p>【指標の意味】</p>	<p>現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。</p>																		
<p>【分析の考え方】</p>	<p>一般的に数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じるおそれがあります。使用料収入の適正化を図るため、水洗化率向上の取組みが必要です。</p>																		
<p>⑧水洗化率（％） <span style="float: right;">【95.91】</span></p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>R01</td> <td>R02</td> <td>R03</td> <td>R04</td> <td>R05</td> </tr> <tr> <td>当該値</td> <td>77.96</td> <td>77.00</td> <td>79.16</td> <td>80.33</td> <td>80.87</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>82.55</td> <td>82.08</td> <td>81.34</td> <td>81.14</td> <td>79.70</td> </tr> </table> <p>◆ : 類似団体平均値 ■ : 玉城町該当値</p>		R01	R02	R03	R04	R05	当該値	77.96	77.00	79.16	80.33	80.87	平均値	82.55	82.08	81.34	81.14	79.70	<p>令和5年度は、前年度と比べ、若干増加しており、類似団体の平均値を上回っていますが、全国平均よりは低い水準です。</p>
	R01	R02	R03	R04	R05														
当該値	77.96	77.00	79.16	80.33	80.87														
平均値	82.55	82.08	81.34	81.14	79.70														

表 2-1-14. 水洗化率（農業集落排水事業）

<p>④水洗化率（％） （望ましい向き「↑」）</p>	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$																		
<p>【指標の意味】</p>	<p>現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。</p>																		
<p>【分析の考え方】</p>	<p>一般的に数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じるおそれがあります。使用料収入の適正化を図るため、水洗化率向上の取組みが必要です。</p>																		
<p>⑧水洗化率（％） <span style="float: right;">【87.54】</span></p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>R01</td> <td>R02</td> <td>R03</td> <td>R04</td> <td>R05</td> </tr> <tr> <td>当該値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>96.27</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>83.96</td> </tr> </table> <p>◆ : 類似団体平均値 ■ : 玉城町該当値</p>		R01	R02	R03	R04	R05	当該値	-	-	-	-	96.27	平均値	-	-	-	-	83.96	<p>類似団体平均および全国平均と比べ、高い水準にあります。</p>
	R01	R02	R03	R04	R05														
当該値	-	-	-	-	96.27														
平均値	-	-	-	-	83.96														

表2-1-15. 令和5(2023)年度経営指標 類似団体との比較（公共下水道事業）

項目		単位	望ましい動き	令和5年度(2023)年度		
				玉城町	類似団体 平均値	差異
経営の健全性	経常収支比率	%	↑	127.99	106.87	21.12
経営の効率性	経費回収率	%	↑	81.18	84.48	▲ 3.30
	汚水処理原価	円	↓	149.18	187.11	▲37.93
	水洗化率	%	↑	80.87	79.70	1.17

表2-1-16. 令和5(2023)年度経営指標 類似団体との比較（農業集落排水事業）

項目		単位	望ましい動き	令和5年度(2023)年度		
				玉城町	類似団体 平均値	差異
経営の健全性	経常収支比率	%	↑	122.56	106.35	16.21
経営の効率性	経費回収率	%	↑	47.39	52.05	▲ 4.66
	汚水処理原価	円	↓	220.47	301.86	▲81.39
	水洗化率	%	↑	96.27	83.96	12.31

 : 良い傾向

 : 悪い傾向

なお、その他の経営指標については、以下のとおりです。

⑤累積欠損金比率（％）

公共下水道事業では、令和4年度までは欠損金が発生していたが、令和5年度でほぼ解消されています。

農業集落排水事業では、欠損金は発生していません。

⑥流動比率（％）

公共下水道事業では、類似団体平均、全国平均と比べて、高い水準にあり、事業の安定性は高いといえます。

農業集落排水事業では、類似団体平均、全国平均と同程度の割合となっています。

⑦企業債残高対事業規模比率（％）

公共下水道事業、農業集落排水事業ともに、類似団体平均、全国平均と比べて、高い水準にあります。将来的な企業債償還に係る更なる使用料収入の確保が必要と言えます。

⑧施設利用率（％）

農業集落排水事業では、令和5年度で類似団体平均、全国平均と比べて、高い水準にあります。

公共下水道事業では、対象となる施設がありません。

⑨有形固定資産減価償却率（％）

公共下水道事業では、類似団体平均に比べ高い水準にありますが、全国平均に対しては、低い水準にあります。

農業集落排水事業では、類似団体平均、全国平均と比べ、低い水準にあります。

⑩管渠老朽化率（％）

公共下水道事業、農業集落排水事業ともに、法定耐用年数を経過していないため0%です。

⑪管渠改善率（％）

公共下水道事業、農業集落排水事業ともに、法定耐用年数を経過していないため0%です。

次ページに「経営比較分析表（令和5年度決算）」を添付します。

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

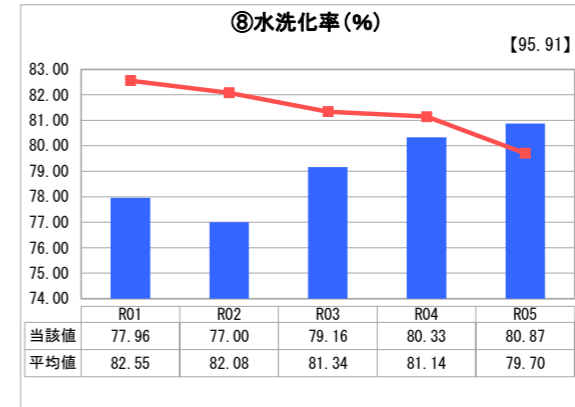
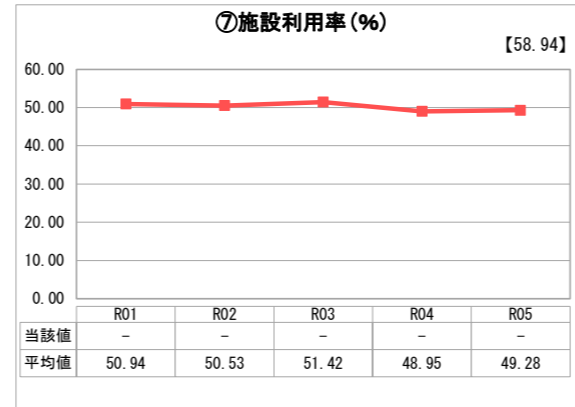
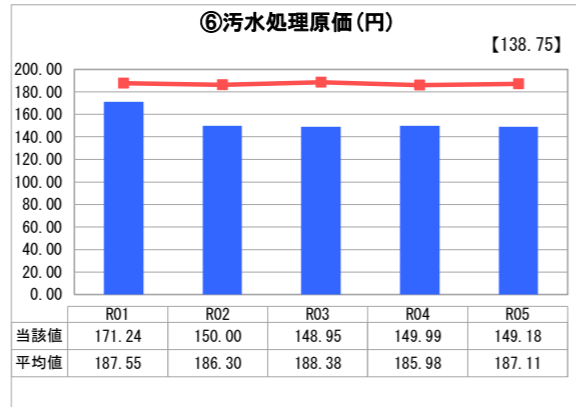
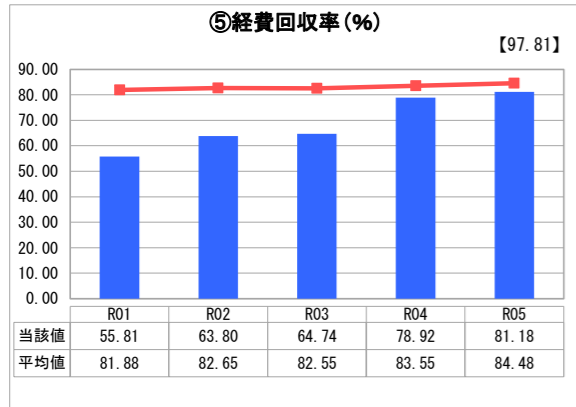
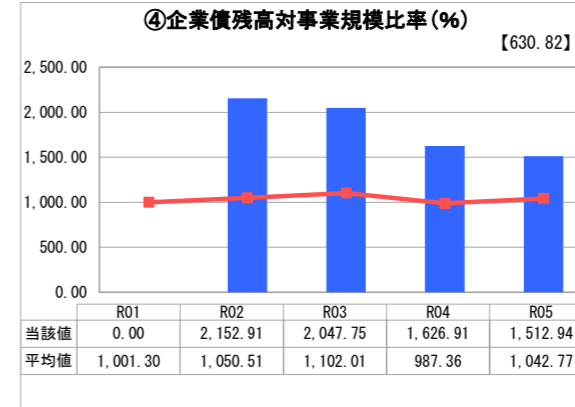
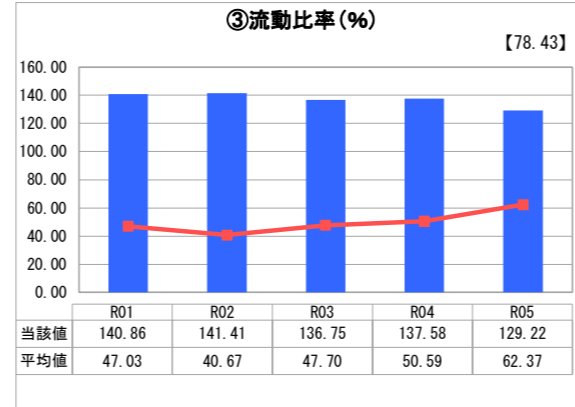
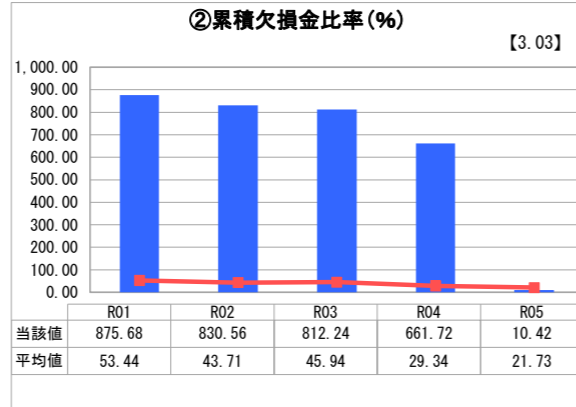
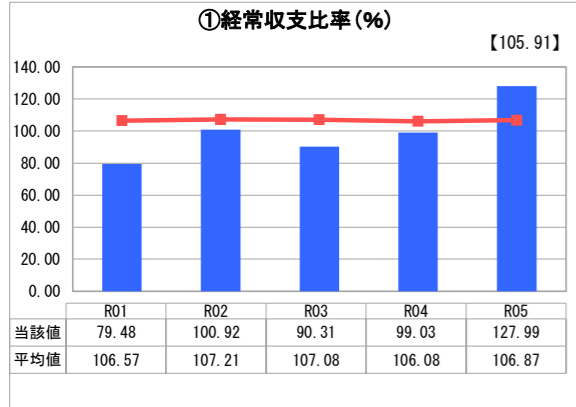
三重県 玉城町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	56.56	89.62	97.06	2,049

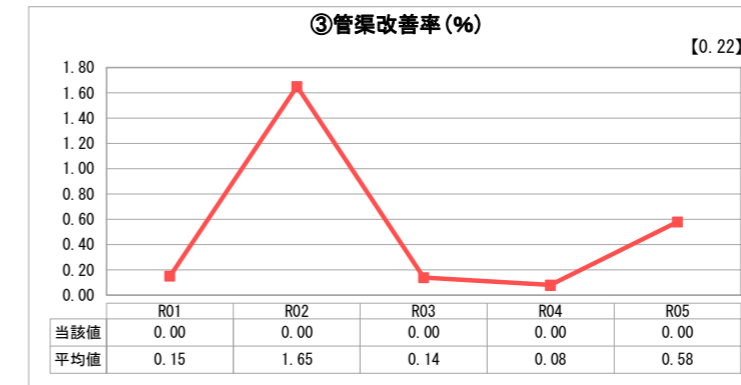
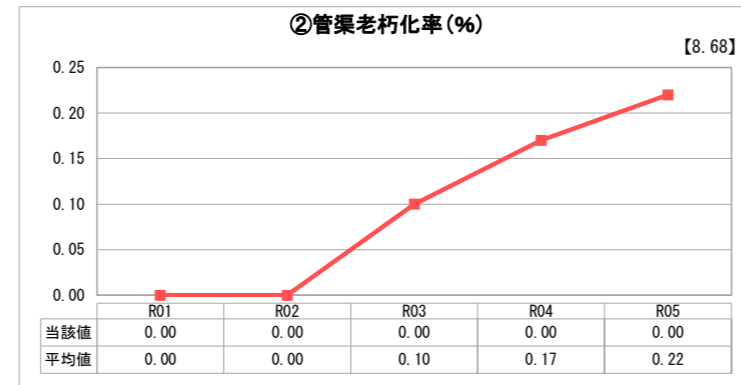
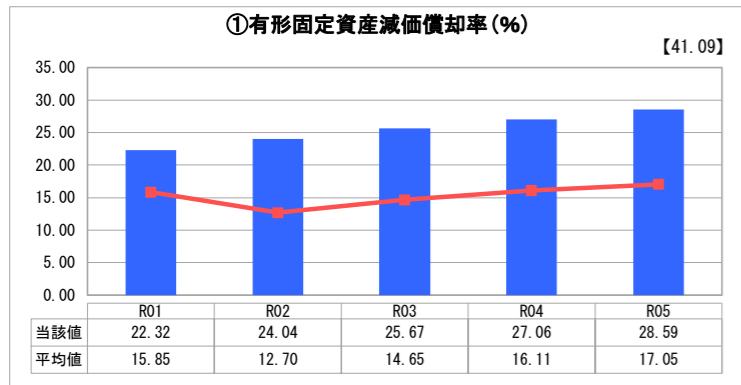
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
15,107	241.89	62.45
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
13,515	3.92	3,447.70

<b>グラフ凡例</b>
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率：前年度より28.9%増加となりました。要因は令和4年度下水道使用料改定による増となります。  
 ② 累積欠損金比率：令和5年度で累積欠損金の解消に努めたため、類似団体平均値に近づきました。  
 ③ 流動比率：8.4%増加しましたが、今後更なる償還金の増加が予定されます。  
 ④ 企業債残高対事業規模比率：前年度同様類似団体平均値を上回り高い比率となっています。将来的な企業債償還に係る更なる使用料収入の確保が必要と考えます。  
 ⑤ 経費回収率：前年度より2.3%増加しましたが、類似団体平均よりは下回っています。  
 ⑥ 汚水処理原価：令和2年度より流域下水道維持管理負担金が実流入量負担となりました。年間有収水量が年度間で変動が生じておらず、一定推移となっております。  
 ⑧ 水洗化率：前年度と比べれば若干増加し、類似団体平均値を上回りました。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率：平成9年度から整備を始めたため、下水道管渠について法定耐用年数は経過していません。  
 ② 管渠老朽化率：法定耐用年数を経過していないため0%です。  
 ③ 管渠改善率：更新・改良等は法定耐用年数及び老朽度合により計画しています。法定耐用年数が管渠より短く常時稼働しているポンプ修繕を計画・実施しています。

### 全体総括

令和4年度下水道使用料改定により公費負担を抑制しておりますが、維持管理費を賄えるまでには至っておりません。今後も適正な維持管理に努め、水洗化率向上を図り使用料収入の確保と処理費用の削減に努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

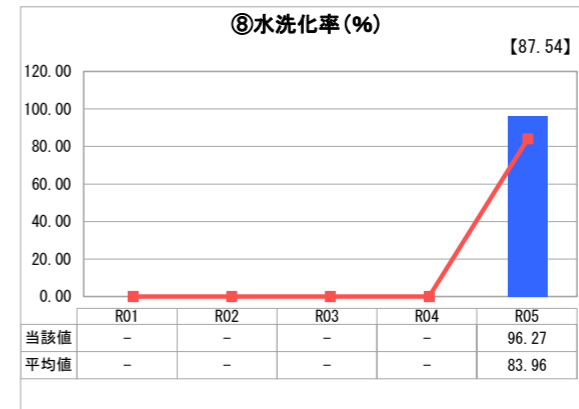
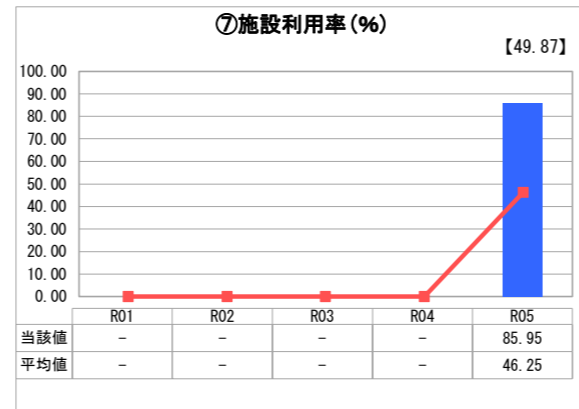
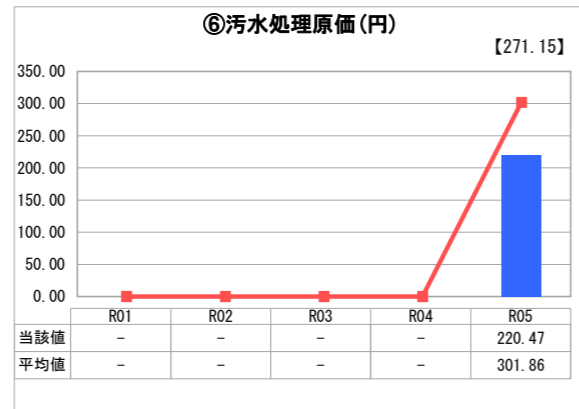
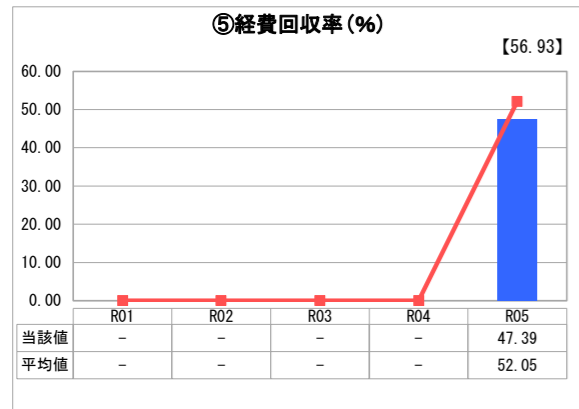
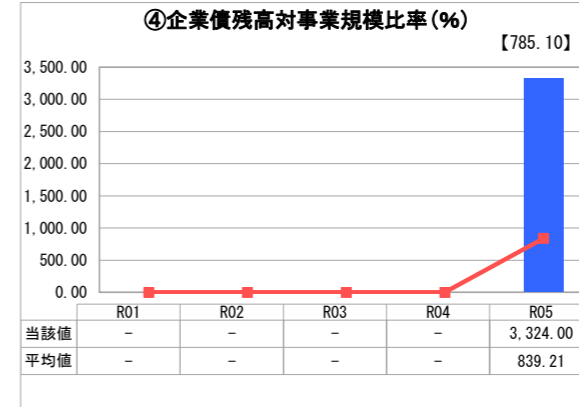
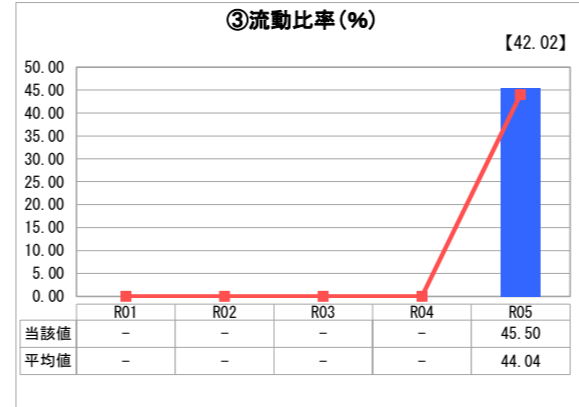
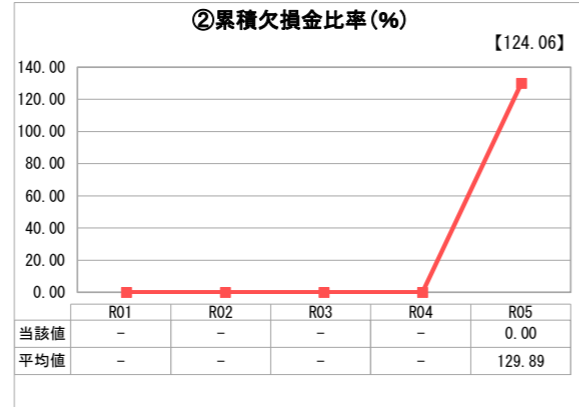
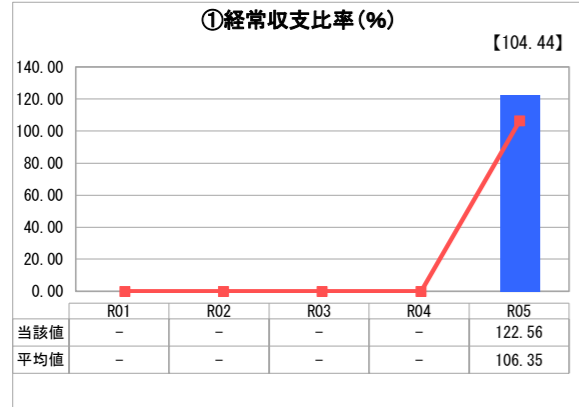
三重県 玉城町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	63.02	8.36	70.27	2,049

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
15,107	241.89	62.45
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,261	0.52	2,425.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

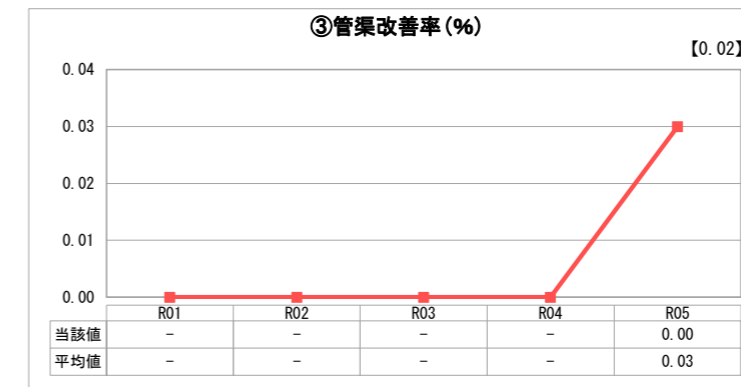
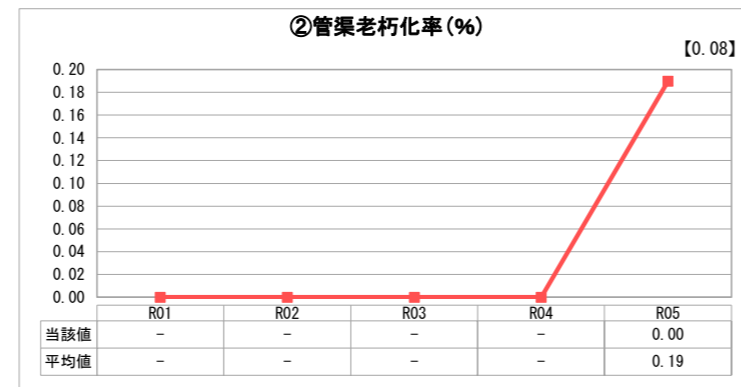
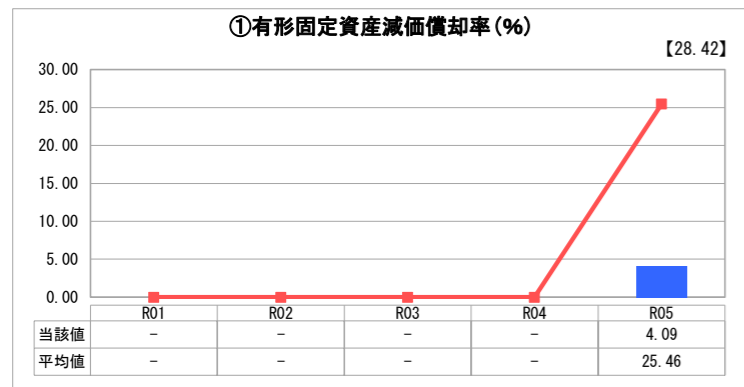
### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 収益的収支比率：令和4年度下水道使用料改定を実施したため、類似団体平均値を上回っております。
- ② 流動比率：今後更なる償還金の増加が予定されます。
- ③ 企業債残高対事業規模比率：類似団体平均値を上回り高い比率となっています。将来的な企業償還に係る更なる使用料収入の確保が必要と考えます。
- ④ 経費回収率：令和4年度で下水道使用料の改定を実施していますが、類似団体平均値より下回っています。
- ⑤ 汚水処理原価：維持管理費に関する適正化計画業務が増え、かつ年間有収水量の減少により、類似団体平均値を下回っています。
- ⑥ 施設利用率：三地区に処理場を有し汚水処理を行っています。類似団体平均値を上回り、高い数値を保ち適正であると言えます。
- ⑦ 水洗化率：高い数値を保っております。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率：平成9年度から整備を始めたため、下水道管渠については法定耐用年数を経過していません。
- ② 管渠老朽化率：法定耐用年数を経過していないため0%です。
- ③ 管渠改善率：現在は法定耐用年数が管渠より短く常時稼働している処理場機器の更新・改良等を実施しています。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

令和5年4月1日公営企業会計(法適用)移行初年度の数値となります。  
令和4年度の下水道使用料改定により公費負担を抑制しておりますが、維持管理費を賄えるまでには至っておりません。今後も適正な維持管理に努め、使用料収入の確保と処理費用の削減に努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

## 2-2. 前回計画と実績の比較

各項目・指標について、前回策定（平成 29(2017)年 3 月）の経営戦略における見込み値と実績の比較は、下記に示すとおりです。

令和 6(2024)年度の実績は、当初の見込みより、建設改良費が多くなっており、それに伴い、企業債借入額、他会計繰入金も増加しています。また、処理区域内人口の増加により下水道使用料も増加しています。

表2-2-1. 実績と前回計画値の比較（公共下水道事業＋農業集落排水事業）

項目	単位	令和6年度(2024)年度		
		実績	前回計画時 見込み	差異
行政区域内人口 (処理区域内人口)	人	14,959 (14,345)	15,281 (13,628)	▲ 322 (717)
有収水量	m <sup>3</sup>	1,410,326	1,378,252	32,074
下水道使用料	千円	170,260	140,638	29,622
企業債借入額	千円	138,400	66,464	71,936
他会計繰入金	千円	407,485	366,987	40,498
建設改良費	千円	156,944	110,254	46,690

## 第3章 経営の基本方針

### 3-1. 基本方針

玉城町では、令和3年3月に「第6次玉城町総合計画」を公表しており、その中で「誰もが安心して、元気に暮らせるふるさと玉城」をテーマに、下水道事業において以下の「目指すべき姿」とそれに対する「施策の方向」を定めています。

#### (1) 目指すべき姿

水道および下水道の健全な管理運営により、安全安心な水の安定供給や快適な生活環境が保たれています。

#### (2) 施策の方向

##### ① 下水道施設の整備と維持管理の推進

- ・ 下水道整備計画に基づき計画的な施設整備を行います。
- ・ 将来の施設更新需要を平準化するために既存施設の状況を把握し、既存施設の長寿命化を図り、適切な施設の維持管理に努めます。

##### ② 下水道の普及の推進

- ・ 公共水域浄化や持続可能な下水道事業運営のため、下水道未接続世帯への積極的な訪問、啓発等を行い、下水道接続率および下水道利用者数の向上に努めます。

##### ③ し尿・生活排水の適正処理

- ・ 公共下水道および農業集落排水事業区域外において、合併処理浄化槽の普及を促進します。
- ・ 浄化槽の適正な維持管理についての指導、啓発を行います。

##### ④ 経営の安定化の推進

- ・ 持続可能な事業経営を図るため、アセットマネジメントに基づく中長期的な投資や財政計画を踏まえて経営戦略を策定し、経営の安定化に努めます。また、3年から5年毎に経営戦略の見直しを行うなど、PDCAサイクルが機能するよう取り組みます。
- ・ 将来にわたって持続可能な経営を確保するために、「経営の見える化」による経営基盤の強化を図ります。

## 3-2. 経営目標

### (1) 投資目標

①令和17(2035)年度に接続率を95%以上とする。

令和6年度における接続率は84.7%です。下水道事業については、本経営戦略の計画期間内においては、大規模な投資計画は予定していないことから、いかに普及させるかを目標とします。

### (2) 財政目標

①資金残高を200,000千円以上とする。

令和6年度における資金残高は388,000千円です。将来の投資に向けて資金残高を増やし投資財源の確保が必要であると考え、将来予想される使用料収入1年分に相当する200,000千円を目標として設定します。

②経費回収率を90%以上とする。

令和6年度における経費回収率は78.75%と低い水準であるため、90%まで上昇させることを目標としました。

## 第4章 投資・財政計画

### 4-1. 収支計画策定の条件と考え方

投資・財政計画は、施設、設備に関する投資の見通しを試算した計画（投資試算）と、財源の見通しを試算した計画（財源試算）を構成要素とし、投資以外の経費も含めて収入と支出が均衡するよう調整した中長期の収支計画です。

本計画を策定するうえでの基本事項は、下記のとおりとなります。

#### 【基本事項】

- ①企業会計（下水道事業）を事業単位として策定する。
- ②計画期間は、令和8(2026)年度から令和37(2055)年度までの30年間とする。
- ③消費税および地方消費税相当額については、収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みで作成する。
- ④令和6(2024)年度までは実績値を用いる。令和7(2025)年度以降の予測値については、直近3年間の平均値を基に推定することを基本とする。

表4-1-1. 予測値設定

	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度以降
単価	実績値 ①	実績値 ②	実績値 ③	予測値 $\frac{①+②+③}{3}$ を基に推定

- ⑤以下に示す社会経済条件を考慮する。

表4-1-2. 社会経済条件一覧表

項目	将来予測の概要
物価上昇率	日本銀行の「経済・物価情勢の展望（2025年10月）」の物価上昇率を参考にする。 (令和7年度：+2.7% 令和8年度：+1.8% 令和9年度：+2.0%)
人件費上昇率	人件費上昇率は、物価上昇率と同率とする。
行政人口	計画人口は、「250716時点人口推計」の内、「パターン2（合計特殊出生率1.76、純移動率2015～2025平均）」の値を採用する。（P4-4参照）
処理区域内人口	当町の将来推計人口を基に各処理区域内人口を推計している。

【物価上昇率】

表4-1-3. 2025～2027年度の消費者物価指数の見通し

——対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)
2025年度	+0.6 ~ +0.8 <+0.7>	+2.7 ~ +2.9 <+2.7>	+2.8 ~ +3.0 <+2.8>
7月時点の見通し	+0.5 ~ +0.7 <+0.6>	+2.7 ~ +2.8 <+2.7>	+2.8 ~ +3.0 <+2.8>
2026年度	+0.6 ~ +0.8 <+0.7>	+1.6 ~ +2.0 <+1.8>	+1.8 ~ +2.2 <+2.0>
7月時点の見通し	+0.7 ~ +0.9 <+0.7>	+1.6 ~ +2.0 <+1.8>	+1.7 ~ +2.1 <+1.9>
2027年度	+0.7 ~ +1.1 <+1.0>	+1.8 ~ +2.0 <+2.0>	+2.0 ~ +2.2 <+2.0>
7月時点の見通し	+0.9 ~ +1.0 <+1.0>	+1.8 ~ +2.0 <+2.0>	+2.0 ~ +2.1 <+2.0>

(注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

(注2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

(注3) 現在、検討されているガソリン税の「旧暫定税率」の廃止については、今回の物価見通しには織り込んでいない。同税率が廃止された場合の影響を試算すると、1年間、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比を-0.2%ポイント程度押し下げるとみられる。なお、年度ごとの影響は、同税率廃止のタイミングによって変わりうる。

出典：「経済・物価情勢の展望(2025年10月)」日本銀行

【企業債の返済条件】

- ・建設改良債

返済年数：40年

適用利率：3.10%（据置き期間5年）

- ・資本費平準化債

返済年数：20年

適用利率：2.30%（据置き期間3年）

なお、支払利息は、財務省の財政融資資金貸付金利（令和7年12月1日以降適用）に準拠し、適用利率は、【元利均等償還、半年賦、全期間固定金利貸付】とします。

以下に適用利率の一覧表を添付します。

表 4-1-4. 適用利率一覧

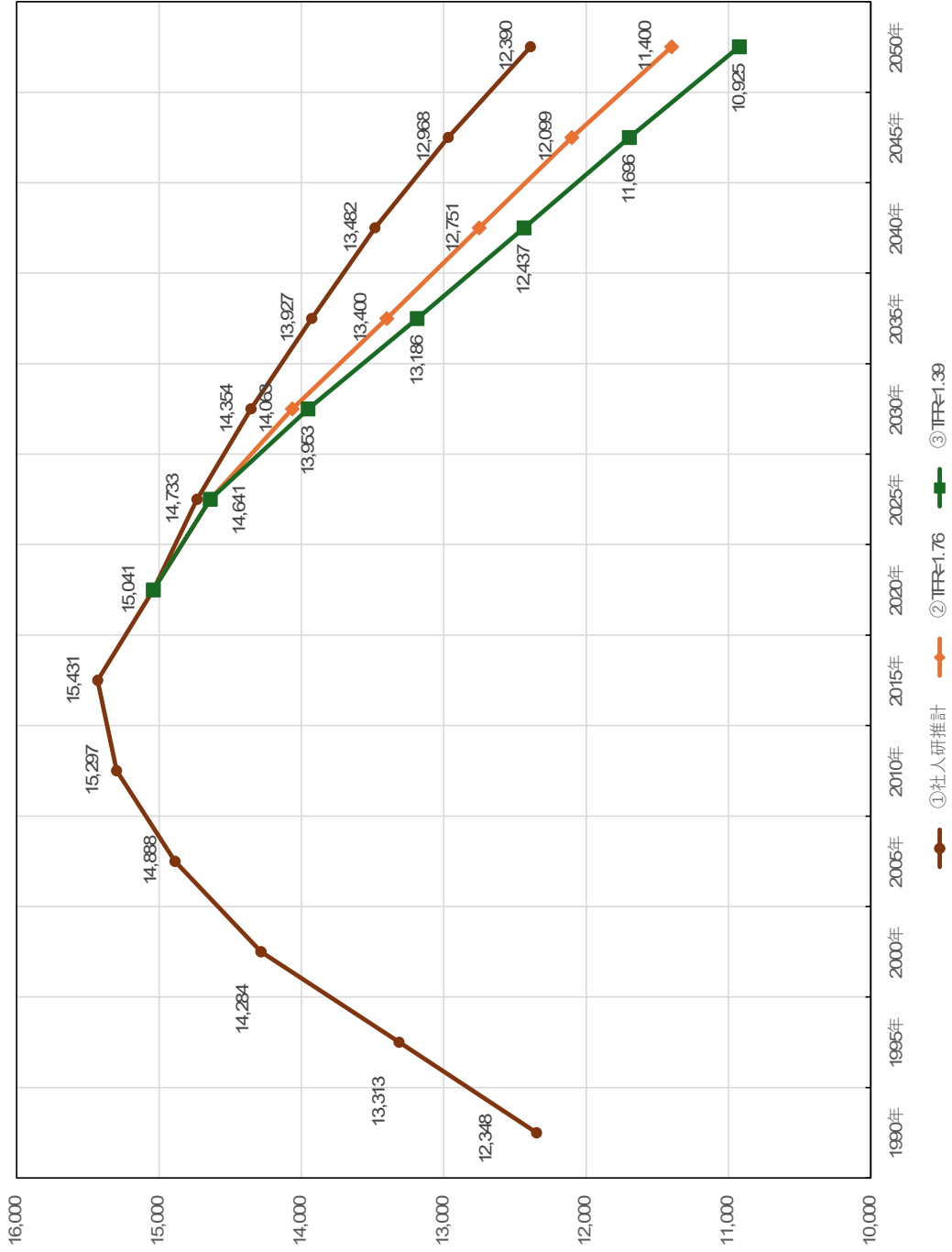
据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
5年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.3%	1.3%	
5年超 6年以内	1.2%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%
6年超 7年以内	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%
7年超 8年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%
8年超 9年以内	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.6%	1.6%
9年超 10年以内	1.5%	1.5%	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%
10年超 11年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%	1.7%	1.7%
11年超 12年以内	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.8%
12年超 13年以内	1.7%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%
13年超 14年以内	1.8%	1.8%	1.8%	1.9%	1.9%	1.9%
14年超 15年以内	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	2.0%	2.0%
15年超 16年以内	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.1%
16年超 17年以内	2.0%	2.0%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
17年超 18年以内	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.2%	2.2%
18年超 19年以内	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.3%
19年超 20年以内	2.2%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%
20年超 21年以内	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.4%	2.4%
21年超 22年以内	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%
22年超 23年以内	2.4%	2.4%	2.4%	2.5%	2.5%	2.5%
23年超 24年以内	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
24年超 25年以内	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%
25年超 26年以内	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.7%
26年超 27年以内	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%
27年超 28年以内	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.8%	2.8%
28年超 29年以内	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%
29年超 30年以内	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.9%
30年超 31年以内	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%
31年超 32年以内	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%
32年超 33年以内	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%
33年超 34年以内	2.9%	2.9%	2.9%	3.0%	3.0%	3.0%
34年超 35年以内	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%
35年超 36年以内	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%
36年超 37年以内	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.1%
37年超 38年以内	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%
38年超 39年以内	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%
39年超 40年以内	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%

出典：財務省 HP

**【行政人口】**

次ページに、行政人口の根拠資料を示します。

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	備考
①社人研推計	12,348	13,313	14,284	14,888	15,297	15,431	15,041	14,733	14,354	13,927	13,482	12,968	12,390	
②TFR=1.76							15,041	14,641	14,063	13,400	12,751	12,099	11,400	採用
③TFR=1.39							15,041	14,641	13,953	13,186	12,437	11,696	10,925	



パターン2 (合計特殊出生率1.76、純移動率2015～2025平均)

○将来の男女、年齢5歳階級別人口

	推計											
	実績	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総数		15,041	14,641	14,063	13,400	12,751	12,099	11,400	10,663	9,889	9,112	8,342
計												
0～4歳		611	517	527	462	441	420	375	328	305	286	266
5～9歳		719	649	548	558	489	467	444	397	348	323	302
10～14歳		777	730	654	552	563	493	470	448	400	351	326
15～19歳		792	779	696	625	528	537	471	449	428	382	335
20～24歳		628	675	635	566	511	432	439	384	367	349	312
25～29歳		588	492	563	532	476	427	360	367	321	307	292
30～34歳		764	577	505	578	546	489	438	370	377	330	315
35～39歳		947	790	598	523	598	566	507	454	383	390	342
40～44歳		975	958	787	595	521	596	563	505	452	382	389
45～49歳		1,115	977	952	782	592	518	593	561	502	450	380
50～54歳		1,022	1,111	965	940	773	585	512	586	554	496	445
55～59歳		981	1,019	1,110	964	940	774	585	512	587	554	496
60～64歳		845	972	1,007	1,098	955	931	767	580	508	582	550
65～69歳		1,005	825	946	982	1,072	934	911	751	567	497	570
70～74歳		1,041	967	784	901	937	1,025	895	872	720	543	476
75～79歳		779	976	882	718	829	865	949	828	805	666	500
80～84歳		664	692	852	777	638	742	778	854	746	723	599
85～89歳		441	504	504	634	588	490	578	605	664	581	561
90～94歳		263	268	357	365	471	447	380	448	469	515	450
95歳～		84	163	192	248	284	364	385	363	385	405	437

年度		行政人口 (人)	備考
西曆	和曆		
2019	R1	15,417	実績
2020	R2	15,362	実績
2021	R3	15,267	実績
2022	R4	15,108	実績
2023	R5	15,081	実績
2024	R6	14,959	実績
2025	R7	14,641	推定
2026	R8	14,565	補完
2027	R9	14,489	補完
2028	R10	14,413	補完
2029	R11	14,337	補完
2030	R12	14,063	推定
2031	R13	13,978	補完
2032	R14	13,893	補完
2033	R15	13,808	補完
2034	R16	13,723	補完
2035	R17	13,400	推定
2036	R18	13,311	補完
2037	R19	13,222	補完
2038	R20	13,133	補完
2039	R21	13,044	補完
2040	R22	12,751	推定
2041	R23	12,648	補完
2042	R24	12,545	補完
2043	R25	12,442	補完
2044	R26	12,339	補完
2045	R27	12,099	推定
2046	R28	11,983	補完
2047	R29	11,867	補完
2048	R30	11,751	補完
2049	R31	11,635	補完
2050	R32	11,400	推定
2051	R33	11,273	補完
2052	R34	11,146	補完
2053	R35	11,019	補完
2054	R36	10,892	補完
2055	R37	10,663	推定
2056	R38	10,524	補完
2057	R39	10,385	補完
2058	R40	10,246	補完
2059	R41	10,107	補完
2060	R42	9,889	推定
2061	R43	9,745	補完
2062	R44	9,601	補完
2063	R45	9,457	補完
2064	R46	9,313	補完
2065	R47	9,112	推定
2066	R48	8,971	補完
2067	R49	8,830	補完
2068	R50	8,689	補完
2069	R51	8,548	補完
2070	R52	8,342	推定

## 4-2. 収益的収入

### (1) 営業収益

#### 1) 下水道使用料

下水道使用料の予測は表 4-2-1 に示すとおりです。

将来の下水道使用料は、直近 3 年間（令和 4(2022)年度から令和 6(2024)年度）の下水道使用料単価の平均値に年間有収水量の予測値を乗じて求めました。

なお、表中の数値は、「投資・財政計画（収益的収支）」（P4-39）を参照しています。（以降、同様）

表 4-2-1. 下水道使用料

年 度	金 額（千円）			備 考
	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計	
令和4(2022)年度	149,922	—	149,922	決算(実績)
令和5(2023)年度	155,080	12,275	167,355	〃
令和6(2024)年度	158,134	12,126	170,260	〃
令和7(2025)年度		191,685	191,685	本年度(予測)
令和8(2026)年度		238,360	238,360	計画(予測)
令和9(2027)年度		237,114	237,114	〃
令和10(2028)年度		235,868	235,868	〃
令和11(2029)年度		234,640	234,640	〃
令和12(2030)年度		230,151	230,151	〃
令和13(2031)年度		228,752	228,752	〃
令和14(2032)年度		227,370	227,370	〃
令和15(2033)年度		225,970	225,970	〃
令和16(2034)年度		224,588	224,588	〃
令和17(2035)年度		219,298	219,298	〃

## 2) その他営業収益

その他営業収益（材料売却収益、手数料、雑収益等）の予測は表 4-2-2 に示すとおりです。  
令和 7(2025)年度以降のその他営業収益は、直近 3 年（令和 4(2022)年度から令和 6(2024)年度）のその他収益の平均値としています。

表 4-2-2. その他営業収益

年 度	金 額 (千円)			備 考
	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計	
令和4(2022)年度	311	—	311	決算(実績)
令和5(2023)年度	457	0	457	〃
令和6(2024)年度	321	0	321	〃
令和7(2025)年度		363	363	本年度(予測)
令和8(2026)年度		363	363	計画(予測)
令和9(2027)年度		363	363	〃
令和10(2028)年度		363	363	〃
令和11(2029)年度		363	363	〃
令和12(2030)年度		363	363	〃
令和13(2031)年度		363	363	〃
令和14(2032)年度		363	363	〃
令和15(2033)年度		363	363	〃
令和16(2034)年度		363	363	〃
令和17(2035)年度		363	363	〃

## (2) 営業外収益

### 1) 他会計補助金

他会計補助金は、下水道事業の安定のために一般会計から負担する金額です。

総務省で定められている繰り出し基準に該当するものを「基準内」、それ以外を「基準外」として整理しました。

他会計補助金は、直近の令和 6(2024)年度の総費用（収益的支出）に対する繰入実績の割合を求め、そこに各年度の総費用の予測値を乗じて求めました。その後、基準外については、当年度純利益を 100,000 千円とし、かつ補填財源不足が生じないよう調整しています。

表 4-2-3. 他会計補助金

年 度	金 額 (千円)			備 考	
		公共下水道 事業	農業集落 排水事業		合計
令和4(2022)年度	基準内	176,696	—	176,696	決算(実績)
	基準外	33,411	—	33,411	
	合計	210,107	—	210,107	
令和5(2023)年度	基準内	169,862	23,624	193,486	"
	基準外	174,615	31,299	205,914	
	合計	344,477	54,923	399,400	
令和6(2024)年度	基準内	200,412	28,491	228,903	"
	基準外	132,325	14,071	146,396	
	合計	332,737	42,562	375,299	
令和7(2025)年度	基準内		211,385	211,385	本年度(予測)
	基準外		177,836	177,836	
	合計		389,221	389,221	
令和8(2026)年度	基準内		220,226	220,226	計画(予測)
	基準外		146,174	146,174	
	合計		366,400	366,400	
令和9(2027)年度	基準内		211,898	211,898	"
	基準外		153,380	153,380	
	合計		365,278	365,278	
令和10(2028)年度	基準内		223,448	223,448	"
	基準外		142,408	142,408	
	合計		365,856	365,856	
令和11(2029)年度	基準内		226,241	226,241	"
	基準外		144,946	144,946	
	合計		371,187	371,187	
令和12(2030)年度	基準内		224,903	224,903	"
	基準外		133,695	133,695	
	合計		358,598	358,598	
令和13(2031)年度	基準内		224,865	224,865	"
	基準外		119,092	119,092	
	合計		343,957	343,957	
令和14(2032)年度	基準内		230,741	230,741	"
	基準外		123,946	123,946	
	合計		354,687	354,687	
令和15(2033)年度	基準内		232,869	232,869	"
	基準外		126,535	126,535	
	合計		359,404	359,404	
令和16(2034)年度	基準内		234,507	234,507	"
	基準外		129,023	129,023	
	合計		363,530	363,530	
令和17(2035)年度	基準内		235,058	235,058	"
	基準外		133,090	133,090	
	合計		368,148	368,148	

## 2) 長期前受金戻入

長期前受金戻入とは、減価償却が取得経費を使用期間全体に割り振る一方、その財源（国庫補助金、工事負担金など）を収益として割り振ることで、あくまでも帳簿上の処理で、実際の現金処理はありません。

長期前受金戻入の予測は表 4-2-4 に示すとおりです。

令和 7(2025)年度以降の長期前受金戻入額は、過年度までに取得した資産に係るものと、将来予定する建設改良費等の見通しを考慮して試算しました。

表 4-2-4. 長期前受金戻入

年 度	金 額 (千円)			備 考
	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計	
令和4(2022)年度	124,588	—	124,588	決算(実績)
令和5(2023)年度	134,702	24,526	159,228	〃
令和6(2024)年度	134,723	25,724	160,447	〃
令和7(2025)年度		147,165	147,165	本年度(予測)
令和8(2026)年度		148,110	148,110	計画(予測)
令和9(2027)年度		149,372	149,372	〃
令和10(2028)年度		150,232	150,232	〃
令和11(2029)年度		152,556	152,556	〃
令和12(2030)年度		150,328	150,328	〃
令和13(2031)年度		150,119	150,119	〃
令和14(2032)年度		157,333	157,333	〃
令和15(2033)年度		159,814	159,814	〃
令和16(2034)年度		161,457	161,457	〃
令和17(2035)年度		163,806	163,806	〃

### 3) その他営業外収益

その他営業外収益（利子、消費税還付金、雑入）の予測は表 4-2-5 に示すとおりです。

令和 7(2025)年度以降のその他営業外収益は、直近 2 年間(令和 5(2023)年度から令和 6(2024)年度)のその他営業外収益の平均値としています。

表 4-2-5. その他営業外収益

年 度	金 額 (千円)			備 考
	公共下水道 事業	農業集落排水 事業	合計	
令和4(2022)年度	1,196	—	1,196	決算(実績)
令和5(2023)年度	15	22	37	〃
令和6(2024)年度	100	21	121	〃
令和7(2025)年度		79	79	本年度(予測)
令和8(2026)年度		79	79	計画(予測)
令和9(2027)年度		79	79	〃
令和10(2028)年度		79	79	〃
令和11(2029)年度		79	79	〃
令和12(2030)年度		79	79	〃
令和13(2031)年度		79	79	〃
令和14(2032)年度		79	79	〃
令和15(2033)年度		79	79	〃
令和16(2034)年度		79	79	〃
令和17(2035)年度		79	79	〃

## 4-3. 収益的支出

### (1) 営業費用

#### 1) 職員給与費

職員給与費は、基本給（給料、地域手当、扶養手当等）、退職給付金、その他で構成されています。

職員は令和7年度現在1人であり、令和8年度以降も1人とします。令和7(2025)年度以降の基本給およびその他は、前年度の予測値に、人件費上昇率を考慮して求めます。

なお、人件費上昇率は、物価上昇率と同様としています。

表 4-3-1. 職員給与費

年 度	金 額 (千円)			備 考	
	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	合計		
令和4(2022)年度	基本給	5,514	—	5,514	決算(実績)
	退職給付費	0	—	0	
	その他	1,959	—	1,959	
	合計	7,473	—	7,473	
令和5(2023)年度	基本給	7,412	—	7,412	〃
	退職給付費	0	—	0	
	その他	3,876	—	3,876	
	合計	11,288	—	11,288	
令和6(2024)年度	基本給	5,890	—	5,890	〃
	退職給付費	0	—	0	
	その他	4,481	—	4,481	
	合計	10,371	—	10,371	
令和7(2025)年度	基本給	—	3,221	3,221	本年度(予測)
	退職給付費	—	0	0	
	その他	—	1,766	1,766	
	合計	—	4,987	4,987	
令和8(2026)年度	基本給	—	3,279	3,279	計画(予測)
	退職給付費	—	0	0	
	その他	—	1,798	1,798	
	合計	—	5,077	5,077	
令和9(2027)年度	基本給	—	3,344	3,344	〃
	退職給付費	—	0	0	
	その他	—	1,833	1,833	
	合計	—	5,177	5,177	
令和10(2028)年度	基本給	—	3,411	3,411	〃
	退職給付費	—	0	0	
	その他	—	1,870	1,870	
	合計	—	5,281	5,281	
令和11(2029)年度	基本給	—	3,479	3,479	〃
	退職給付費	—	0	0	
	その他	—	1,908	1,908	
	合計	—	5,387	5,387	
令和12(2030)年度	基本給	—	3,549	3,549	〃
	退職給付費	—	0	0	
	その他	—	1,946	1,946	
	合計	—	5,495	5,495	
令和13(2031)年度	基本給	—	3,620	3,620	〃
	退職給付費	—	0	0	
	その他	—	1,985	1,985	
	合計	—	5,605	5,605	
令和14(2032)年度	基本給	—	3,692	3,692	〃
	退職給付費	—	0	0	
	その他	—	2,024	2,024	
	合計	—	5,716	5,716	
令和15(2033)年度	基本給	—	3,766	3,766	〃
	退職給付費	—	0	0	
	その他	—	2,065	2,065	
	合計	—	5,831	5,831	
令和16(2034)年度	基本給	—	3,841	3,841	〃
	退職給付費	—	0	0	
	その他	—	2,106	2,106	
	合計	—	5,947	5,947	
令和17(2035)年度	基本給	—	3,919	3,919	〃
	退職給付費	—	0	0	
	その他	—	2,148	2,148	
	合計	—	6,067	6,067	

## 2) 経費

経費は、動力費、修繕費、材料費、その他で構成されています。

令和 7(2025)年度以降の各経費は、直近 3 年間(令和 4(2022)年度から令和 6(2024 年度))の平均金額を有収水量の直近 3 年間(令和 4(2022)年度から令和 6(2024)年度)平均値で除したものに年間有収水量の予測値を乗じて算出します。また、前年度の予測値に物価上昇率(令和 7 年度：+2.7%、令和 8 年度以降：+1.8%、令和 9 年度以降：+2.0%)を考慮して求めます。

表 4-3-2. 経費

年 度	金 額 (千円)			備 考	
	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	合計		
令和4(2022)年度	動力費	3,535	—	3,535	決算(実績)
	修繕費	9,237	—	9,237	
	材料費	0	—	0	
	その他	139,218	—	139,218	
	合計	151,990	—	151,990	
令和5(2023)年度	動力費	3,041	3,944	6,985	"
	修繕費	8,999	2,635	11,634	
	材料費	0	0	0	
	その他	139,992	14,385	154,377	
	合計	152,032	20,964	172,996	
令和6(2024)年度	動力費	3,585	4,197	7,782	"
	修繕費	3,760	1,544	5,304	
	材料費	46	0	46	
	その他	181,265	17,183	198,448	
	合計	188,656	22,924	211,580	
令和7(2025)年度	動力費	—	8,519	8,519	本年度(予測)
	修繕費	—	10,337	10,337	
	材料費	—	0	0	
	その他	—	189,135	189,135	
	合計	—	207,991	207,991	
令和8(2026)年度	動力費	—	8,628	8,628	計画(予測)
	修繕費	—	10,469	10,469	
	材料費	—	0	0	
	その他	—	191,539	191,539	
	合計	—	210,636	210,636	
令和9(2027)年度	動力費	—	8,754	8,754	"
	修繕費	—	10,622	10,622	
	材料費	—	0	0	
	その他	—	194,348	194,348	
	合計	—	213,724	213,724	
令和10(2028)年度	動力費	—	8,882	8,882	"
	修繕費	—	10,778	10,778	
	材料費	—	0	0	
	その他	—	197,194	197,194	
	合計	—	216,854	216,854	
令和11(2029)年度	動力費	—	9,013	9,013	"
	修繕費	—	10,936	10,936	
	材料費	—	0	0	
	その他	—	200,090	200,090	
	合計	—	220,039	220,039	
令和12(2030)年度	動力費	—	9,017	9,017	"
	修繕費	—	10,941	10,941	
	材料費	—	0	0	
	その他	—	200,187	200,187	
	合計	—	220,145	220,145	
令和13(2031)年度	動力費	—	9,142	9,142	"
	修繕費	—	11,092	11,092	
	材料費	—	0	0	
	その他	—	202,950	202,950	
	合計	—	223,184	223,184	
令和14(2032)年度	動力費	—	9,268	9,268	"
	修繕費	—	11,246	11,246	
	材料費	—	0	0	
	その他	—	205,758	205,758	
	合計	—	226,272	226,272	
令和15(2033)年度	動力費	—	9,395	9,395	"
	修繕費	—	11,400	11,400	
	材料費	—	0	0	
	その他	—	208,581	208,581	
	合計	—	229,376	229,376	
令和16(2034)年度	動力費	—	9,524	9,524	"
	修繕費	—	11,557	11,557	
	材料費	—	0	0	
	その他	—	211,451	211,451	
	合計	—	232,532	232,532	
令和17(2035)年度	動力費	—	9,486	9,486	"
	修繕費	—	11,510	11,510	
	材料費	—	0	0	
	その他	—	210,600	210,600	
	合計	—	231,596	231,596	

### 3) 減価償却費

減価償却費とは、固定資産の取得原価を利用する各年度の費用として割り当て、投下資本を回収する会計処理のことを言います。

減価償却費の予測は表 4-3-3 に示すとおりです。

令和 7(2025)年度以降の減価償却費は、過年度までに取得した資産に係るものと、将来予定する建設改良費等の見通しを考慮して試算しました。

表 4-3-3. 減価償却費

年 度	金 額 (千円)			備 考
	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計	
令和4(2022)年度	253,363	—	253,363	決算(実績)
令和5(2023)年度	257,818	44,600	302,418	〃
令和6(2024)年度	258,820	45,837	304,657	〃
令和7(2025)年度		295,619	295,619	本年度(予測)
令和8(2026)年度		320,842	320,842	計画(予測)
令和9(2027)年度		323,919	323,919	〃
令和10(2028)年度		326,886	326,886	〃
令和11(2029)年度		332,509	332,509	〃
令和12(2030)年度		329,640	329,640	〃
令和13(2031)年度		329,303	329,303	〃
令和14(2032)年度		342,495	342,495	〃
令和15(2033)年度		347,156	347,156	〃
令和16(2034)年度		350,215	350,215	〃
令和17(2035)年度		354,518	354,518	〃

## (2) 営業外費用

### 1) 支払利息

支払利息は、「公債費」（利子）を計上し、企業債償還計画における「償還利子」分を計上します。

表4-3-4. 支払利息

年 度	金 額 (千円)			備 考
	公共下水道 事業	農業集落排水 事業	合計	
令和4(2022)年度	77,867	—	77,867	決算(実績)
令和5(2023)年度	74,503	8,508	83,011	〃
令和6(2024)年度	71,109	7,827	78,936	〃
令和7(2025)年度		77,492	77,492	本年度(予測)
令和8(2026)年度		74,652	74,652	計画(予測)
令和9(2027)年度		72,877	72,877	〃
令和10(2028)年度		70,815	70,815	〃
令和11(2029)年度		69,601	69,601	〃
令和12(2030)年度		68,402	68,402	〃
令和13(2031)年度		65,178	65,178	〃
令和14(2032)年度		65,348	65,348	〃
令和15(2033)年度		63,267	63,267	〃
令和16(2034)年度		61,323	61,323	〃
令和17(2035)年度		59,513	59,513	〃

#### 4-4. 資本的収入

建設改良費の財源となる企業債、他会計補助金、国庫補助金、工事負担金の予測を行います。公共下水道事業および農業集落排水事業の予測に関しては表 4-4-2、表 4-4-3 に示す投資計画予測を基に表 4-4-1 にまとめました。

##### 【公共下水道事業予測（表 4-4-2）について】

- ・ハッチング箇所は、現時点で確定している事業量です。
- ・ストマネ（管きょ）については、毎年 2,000 千円を見込みます。
- ・ストマネ（マンホールポンプ・処理場）については、農業集落排水施設である宮古処理場を廃止して、公共下水道に切り替えるための工事費用となります。
- ・耐震対策は、総合地震対策計画を 5 年ごとに策定すると想定し、令和 7 年～令和 11 年の事業量を 5 年周期で繰返し実施します。
- ・事業計画についても、5 年周期で繰返し実施するものとします。
- ・改築工事（管きょ）については、耐用年数を 75 年と仮定した場合の改築事業予測に基づき設定しています。
- ・改築工事（管きょ）、維持管理（管きょ）の単価は、「持続的な汚水処理システム構想に向けた都道府県構想マニュアル」の基準単価（H26 基準）を使用し、建設工事デフレーターにより各年度の単価を設定しました。なお、令和 7 年度以降は前出の物価上昇率（消費者物価指数）により、単位を設定しています。

##### 【農業集落排水事業予測（表 4-4-3）について】

- ・ハッチング箇所は、現時点で確定している事業量です。
- ・マンホール形式ポンプ場（更新）については、耐用年数を 17 年と仮定した場合の改築事業量予測に基づき設定しています。なお、マンホール形式ポンプ場の耐用年数は、機械設備 20 年、計量器 15 年、その他金属製品 17 年の平均を取り 17 年としました。
- ・マンホール形式ポンプ場（更新）の単価は、近年の実績により、10,000 千円/基（令和 7 年度）とし、建設工事デフレーターにより各年の単価を設定しました。なお、令和 7 年度以降は前出の物価上昇率（消費者物価指数）により、単位を設定しています。

次ページ以降に、以下の資料を添付します。

- ・表 4-4-1. 建設改良費および財源内訳の予測
- ・表 4-4-2. 投資計画予測（公共下水道事業）
- ・表 4-4-3. 投資計画予測（農業集落排水事業）
- ・表 4-4-4. 改築事業予測（管きょ）
- ・表 4-4-5. 改築事業予測（マンホール形式ポンプ場）

表 4-4-1. 建設改良費および財源内訳の予測

建設改良費および財源内訳

年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	
公共補助 (千円)	150,930	243,000	114,000	200,000	202,000	127,000	119,000	109,000	141,000	126,000	79,000	123,000	113,000	145,000	130,000	83,000	
農流補助 (千円)	16,000	0	0	0	0	0	269,784	91,736	46,776	47,716	0	0	37,989	64,560	0	0	
公共+農集補助 (千円)	166,930	243,000	114,000	200,000	202,000	127,000	388,784	200,736	187,776	173,716	79,000	123,000	150,989	209,560	130,000	83,000	
内訳	国補助金 (千円) 事業費 ×0.50	83,465	121,500	57,000	100,000	101,000	63,500	194,392	100,368	93,888	86,858	39,500	61,500	75,495	104,780	65,000	41,500
	企業債 (千円) 事業費 ×0.45	75,118	109,350	51,300	90,000	90,900	57,150	174,953	90,331	84,499	78,172	35,550	55,350	67,945	94,302	58,500	37,350
	受益者負担金 (千円) 事業費 ×0.05	8,347	12,150	5,700	10,000	10,100	6,350	19,439	10,037	9,389	8,686	3,950	6,150	7,549	10,478	6,500	4,150
公共単独 (千円)	24,000	32,000	83,000	68,000	63,000	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0	0	0	10,000	
農流単独 (千円)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共+農集単独 (千円)	27,800	35,800	86,800	71,800	66,800	13,800	0	0	0	0	10,000	0	0	0	0	10,000	
内訳	企業債 (千円) 事業費 ×0.95	26,410	34,010	82,460	68,210	63,460	13,110	0	0	0	9,500	0	0	0	0	9,500	
	受益者負担金 (千円) 事業費 ×0.05	1,390	1,790	4,340	3,590	3,340	690	0	0	0	500	0	0	0	0	500	

年度	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055
	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37
公共補助 (千円)	127,000	117,000	150,000	135,000	117,000	132,000	122,000	548,000	140,000	93,000	137,000	127,000	160,000	145,000	99,000
農流補助 (千円)	13,707	0	0	0	0	0	0	0	385,416	131,016	66,808	68,140	0	0	54,237
公共+農集補助 (千円)	140,707	117,000	150,000	135,000	117,000	132,000	122,000	548,000	525,416	224,016	203,808	195,140	160,000	145,000	153,237
内訳	国補助金 (千円) 事業費 ×0.50	70,354	58,500	75,000	67,500	58,500	66,000	61,000	274,000	262,708	112,008	101,904	97,570	80,000	76,619
	企業債 (千円) 事業費 ×0.45	63,318	52,650	67,500	60,750	52,650	59,400	54,900	246,600	236,437	100,807	91,714	87,813	72,000	68,956
	受益者負担金 (千円) 事業費 ×0.05	7,035	5,850	7,500	6,750	5,850	6,600	6,100	27,400	26,271	11,201	10,190	9,757	8,000	7,662
公共単独 (千円)	0	0	0	0	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0	0	0	10,000
農流単独 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共+農集単独 (千円)	0	0	0	0	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0	0	0	10,000
内訳	企業債 (千円) 事業費 ×0.95	0	0	0	0	9,500	0	0	0	9,500	0	0	0	0	9,500
	受益者負担金 (千円) 事業費 ×0.05	0	0	0	0	500	0	0	0	500	0	0	0	0	500

建設改良費および財源内訳 (合計)

年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	
事業費 (千円)	194,730	278,800	200,800	271,800	268,800	140,800	388,784	200,736	187,776	173,716	89,000	123,000	150,989	209,560	130,000	93,000	
職員給与費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設改良費合計 (千円)	194,730	278,800	200,800	271,800	268,800	140,800	388,784	200,736	187,776	173,716	89,000	123,000	150,989	209,560	130,000	93,000	
内訳	国補助金 (千円)	83,465	121,500	57,000	100,000	101,000	63,500	194,392	100,368	93,888	86,858	39,500	61,500	75,495	104,780	65,000	41,500
	企業債 (千円)	101,528	143,360	133,760	158,210	154,360	70,260	174,953	90,331	84,499	78,172	45,050	55,350	67,945	94,302	58,500	46,850
	受益者負担金 (千円)	9,737	13,940	10,040	13,590	13,440	7,040	19,439	10,037	9,389	8,686	4,450	6,150	7,549	10,478	6,500	4,650

耐用年数 (50年)	174,000	275,000	197,000	230,000	185,000	85,000	119,000	109,000	141,000	126,000	89,000	123,000	113,000	145,000	130,000	93,000
耐用年数 (17年)	20,730	3,800	3,800	41,800	83,800	55,800	269,784	91,736	46,776	47,716	0	0	37,989	64,560	0	0

年度	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055
	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37
事業費 (千円)	140,707	117,000	150,000	135,000	127,000	132,000	122,000	548,000	525,416	234,016	203,808	195,140	160,000	145,000	163,237
職員給与費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良費合計 (千円)	140,707	117,000	150,000	135,000	127,000	132,000	122,000	548,000	525,416	234,016	203,808	195,140	160,000	145,000	163,237
内訳	国補助金 (千円)	70,354	58,500	75,000	67,500	58,500	66,000	61,000	274,000	262,708	112,008	101,904	97,570	80,000	76,619
	企業債 (千円)	63,318	52,650	67,500	60,750	62,150	59,400	54,900	246,600	236,437	110,307	91,714	87,813	72,000	78,456
	受益者負担金 (千円)	7,035	5,850	7,500	6,750	6,350	6,600	6,100	27,400	26,271	11,701	10,190	9,757	8,000	8,162

耐用年数 (50年)	127,000	117,000	150,000	135,000	127,000	132,000	122,000	548,000	140,000	103,000	137,000	127,000	160,000	145,000	109,000
耐用年数 (17年)	13,707	0	0	0	0	0	0	0	385,416	131,016	66,808	68,140	0	0	54,237

投資計画(補助)

事業内容	事業費(千円)																														
	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37
・ 未普及対策	17,600	40,080	3,000	7,630	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・ ストマネ	管きよ	0	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	MP・処理場	0	0	0	12,000	25,000	16,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・ 耐震対策	10,000	14,000	20,000	30,000	25,000	10,000	14,000	20,000	30,000	25,000	10,000	14,000	20,000	30,000	25,000	10,000	14,000	20,000	30,000	25,000	10,000	14,000	20,000	30,000	25,000	10,000	14,000	20,000	30,000	25,000	10,000
・ 事業計画	9,000	9,500	0	0	0	0	9,500	0	0	0	0	9,500	0	0	0	0	9,500	0	0	0	9,000	9,500	0	0	0	9,500	0	0	0	0	0
・ 改築工事(管きよ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・ 維持管理費(管きよ)	10,600	10,734	10,996	11,258	11,393	11,658	11,926	12,190	12,323	12,587	12,848	13,119	13,383	13,651	13,910	14,174	14,440	14,839	15,101	15,369	15,634	16,031	16,295	16,693	16,960	17,358	17,620	18,018	18,417	18,682	19,077
合計	47,000	76,000	36,000	63,000	63,000	40,000	37,000	34,000	44,000	40,000	25,000	39,000	35,000	46,000	41,000	26,000	40,000	37,000	47,000	42,000	37,000	42,000	38,000	172,000	44,000	29,000	43,000	40,000	50,000	46,000	31,000

投資計画(単独)

事業内容	事業費(千円)																														
	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37
・ 未普及対策	4,400	10,020	1,000	1,470	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・ 耐震対策	3,145	0	0	0	0	3,145	0	0	0	0	3,145	0	0	0	0	3,145	0	0	0	0	3,145	0	0	0	0	3,145	0	0	0	0	3,145
・ 管更生工事	0	0	25,000	20,000	19,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	8,000	10,000	26,000	21,000	20,000	3,000	0	0	0	0	3,000	0	0	0	0	3,000	0	0	0	0	3,000	0	0	0	0	3,000	0	0	0	0	3,000

投資計画(補助+単独)

事業内容	事業費(千円)																																
	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055		
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37		
・ 未普及対策	22,000	50,100	4,000	9,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
・ ストマネ	管きよ	0	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000			
	MP・処理場	0	0	0	12,000	25,000	16,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
・ 耐震対策	13,145	14,000	20,000	30,000	25,000	13,145	14,000	20,000	30,000	25,000	13,145	14,000	20,000	30,000	25,000	13,145	14,000	20,000	30,000	25,000	13,145	14,000	20,000	30,000	25,000	13,145	14,000	20,000	30,000	25,000	13,145		
・ 事業計画	9,000	9,500	0	0	0	0	9,500	0	0	0	0	9,500	0	0	0	0	9,500	0	0	0	9,000	9,500	0	0	0	9,500	0	0	0	0	0		
・ 管更生工事	0	0	25,000	20,000	19,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
・ 改築工事(管きよ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
・ 維持管理費(管きよ)	10,600	10,734	10,996	11,258	11,393	11,658	11,926	12,190	12,323	12,587	12,848	13,119	13,383	13,651	13,910	14,174	14,440	14,839	15,101	15,369	15,634	16,031	16,295	16,693	16,960	17,358	17,620	18,018	18,417	18,682	19,077		
合計	55,000	86,000	62,000	84,000	83,000	43,000	37,000	34,000	44,000	40,000	28,000	39,000	35,000	46,000	41,000	29,000	40,000	37,000	47,000	42,000	40,000	42,000	38,000	172,000	44,000	33,000	43,000	40,000	50,000	46,000	34,000		
建設改良費	管きよ	補助	150,000	243,000	114,000	162,000	122,000	75,000	119,000	109,000	141,000	126,000	79,000	123,000	113,000	145,000	130,000	83,000	127,000	117,000	150,000	135,000	117,000	132,000	122,000	548,000	140,000	93,000	137,000	127,000	160,000	145,000	99,000
		単独	24,000	32,000	83,000	68,000	63,000	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0	0	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0	0	0	0	10,000	0	0	0	0	10,000
		計	174,000	275,000	197,000	230,000	185,000	85,000	119,000	109,000	141,000	126,000	89,000	123,000	113,000	145,000	130,000	93,000	127,000	117,000	150,000	135,000	127,000	132,000	122,000	548,000	140,000	103,000	137,000	127,000	160,000	145,000	109,000
	MP・処理場	補助	930	0	0	38,000	80,000	52,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		単独	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	930	0	0	38,000	80,000	52,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	174,930	275,000	197,000	268,000	265,000	137,000	119,000	109,000	141,000	126,000	89,000	123,000	113,000	145,000	130,000	93,000	127,000	117,000	150,000	135,000	127,000	132,000	122,000	548,000	140,000	103,000	137,000	127,000	160,000	145,000	109,000		

投資計画(補助)

事業内容	事業費(千円)																																
	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37
・ 処理施設	6,309	0	16,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
・ 中継ポンプ施設	9,112	11,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
・ その他(測試)	1,100	1,514	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
・ マンホール形式ポンプ場(更新)	9,236	0	0	0	0	0	0	0	269,784	91,736	46,776	47,716	0	0	37,989	64,560	0	0	13,707	0	0	0	0	0	0	0	385,416	131,016	66,808	68,140	0	0	54,237
合計	25,757	12,814	16,000	0	0	0	0	0	269,784	91,736	46,776	47,716	0	0	37,989	64,560	0	0	13,707	0	0	0	0	0	0	385,416	131,016	66,808	68,140	0	0	54,237	

投資計画(単独)

事業内容	事業費(千円)																																
	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37
・ 処理施設	1,722	0	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
・ 中継ポンプ施設	4,034	6,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
・ その他(測試)	0	466	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	5,756	6,766	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

投資計画(補助+単独)

事業内容	事業費(千円)																																		
	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055		
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37		
・ 処理施設	8,031	0	19,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
・ 中継ポンプ施設	13,146	17,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
・ その他(測試)	1,100	1,980	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
・ マンホール形式ポンプ場(更新)	9,236	0	0	0	0	0	0	0	269,784	91,736	46,776	47,716	0	0	37,989	64,560	0	0	13,707	0	0	0	0	0	0	0	385,416	131,016	66,808	68,140	0	0	54,237		
合計	31,513	19,580	19,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	269,784	91,736	46,776	47,716	0	0	37,989	64,560	0	0	13,707	0	0	0	0	0	0	0	385,416	131,016	66,808	68,140	0	0	54,237		
建設改良費	管 き よ ろ せ り 機 器 等 の 購 入	補助	1,100	1,514	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		単独	0	466	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		計	1,100	1,980	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		補助	24,657	11,300	16,000	0	0	0	0	0	269,784	91,736	46,776	47,716	0	0	37,989	64,560	0	0	13,707	0	0	0	0	0	0	0	385,416	131,016	66,808	68,140	0	0	54,237
		単独	5,756	6,300	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	30,413	17,600	19,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	269,784	91,736	46,776	47,716	0	0	37,989	64,560	0	0	13,707	0	0	0	0	0	0	0	385,416	131,016	66,808	68,140	0	0	54,237		
合計	31,513	19,580	19,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	269,784	91,736	46,776	47,716	0	0	37,989	64,560	0	0	13,707	0	0	0	0	0	0	0	385,416	131,016	66,808	68,140	0	0	54,237		







【改築費（管きよ）、維持管理費（管きよ）】

公共下水道事業の建設費(管きよ)および維持管理費(管きよ)は、持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想マニュアルに示す費用関数を使用する。

表3-1(1) 経済比較における参考資料

処理場	建設費	下水道	$Q_d < 300$ $C_T = 1,468 \times Q_d^{0.49}$ $300 \leq Q_d \leq 1,300$ $C_T = 50,500 \times (Q_d / 1,000)^{0.64}$ $1,400 \leq Q_d \leq 10,000$ $C_T = 138,000 \times (Q_d / 1,000)^{0.42} \times (103.3 / 101.5)$ $10,000 \leq Q_d \leq 500,000$ $C_T = 155,000 \times (Q_d / 1,000)^{0.58} \times (103.3 / 101.5)$ (焼却なし) ただし、 $C_T$ : 処理場建設費(万円) $Q_d$ : 日最大汚水量( $m^3$ /日)
		集落排水	$Y = 227.12 \times X^{0.6663}$ ただし、 $Y$ : 処理場建設費(万円) $X$ : 計画人口(人)
	維持管理費	下水道	$Q_d < 300$ $M_T = 16.6 \times Q_d^{0.66}$ $300 \leq Q_d \leq 1,300$ $M_T = 1,900 \times (Q_d / 1,000)^{0.78}$ $1,400 \leq Q_d \leq 10,000$ $M_T = 2,860 \times (Q_d / 1,000)^{0.58} \times (103.3 / 101.5)$ $10,000 \leq Q_d \leq 500,000$ $M_T = 1,880 \times (Q_d / 1,000)^{0.69} \times (103.3 / 101.5)$ (焼却なし) ただし、 $M_T$ : 処理場維持管理費(万円/年) $Q_d$ : 日最大汚水量( $m^3$ /日)
		集落排水	$Y = 3.7811 \times X^{0.6835}$ ただし、 $Y$ : 処理場維持管理費(万円/年) $X$ : 計画人口(人)
管渠	建設費	下水道	面整備管 6.3万円/m (ただし、圧送管 4.5万円/m)
		集落排水	自然流下管 5.6万円/m
	維持管理費	下水道	60円/m/年
		集落排水	31円/m/年
マンホールポンプ	建設費	下水道	920万円/基 (機械電気設備のみ、ポンプ設備は2台)
	維持管理費	下水道	22万円/基/年
浄化槽	建設費	5人槽 $C_j = 83.7$ 万円/基 7人槽 $C_j = 104.3$ 万円/基	
	維持管理費	5人槽 $M_j = 6.5$ 万円/基/年 7人槽 $M_j = 7.7$ 万円/基/年	

- ※ 日最大汚水量が 300 $m^3$ /日未満、300 $m^3$ /日以上 1,300 $m^3$ /日以下の下水道の処理場は、濃縮または直接脱水までの汚泥処理を行っているオキシデーションディッチ法(プレハブ式)の施設である。
- ※ 日最大汚水量が 1,400 $m^3$ /日以上 10,000 $m^3$ /日以下の下水道の処理場は、直接脱水の汚泥処理を行っているオキシデーションディッチ法(現場打ち)の施設である。
- ※ 日最大汚水量が 10,000 $m^3$ /日以上 50,000 $m^3$ /日以下の下水道の処理場は、分離濃縮と脱水の汚泥処理を行っている標準活性汚泥法の施設である。
- ※ 処理場の建設費には、用地費、放流管等の費用も必要に応じて計上する。
- ※ 浄化槽の建設費には、豪雪地帯での設置工事費や高度処理型の設置による増加費用も必要に応じて計上する。
- ※ 今回の費用関数の設定方法については、「Ⅲ 資料編 資料-3」に示す。

出典：持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル  
平成26年1月 国土交通省 農林水産省 環境省 P27

改築費 (平成26年度)	63,000	円/m
維持管理費 (平成26年度)	60	円/m/年

建設工事デフレーター	改築費 (円/m)	維持管理費 (円/m/年)	備考
S47	1972	34.3	21,739
S48	1973	43.8	27,761
S49	1974	53.1	33,655
S50	1975	53.7	34,035
S51	1976	57.6	36,507
S52	1977	60.5	38,345
S53	1978	64.6	40,944
S54	1979	70.2	44,493
S55	1980	76.5	48,486
S56	1981	77.4	49,056
S57	1982	77.6	49,183
S58	1983	77.5	49,120
S59	1984	78.8	49,944
S60	1985	77.9	49,373
S61	1986	77.1	48,866
S62	1987	78.2	49,563
S63	1988	79.7	50,514
H1	1989	83.7	53,049
H2	1990	86.6	54,887
H3	1991	89.1	56,472
H4	1992	90.4	57,296
H5	1993	90.6	57,423
H6	1994	91.0	57,676
H7	1995	91.2	57,803
H8	1996	91.2	57,803
H9	1997	92.0	58,310
H10	1998	90.5	57,359
H11	1999	89.7	56,852
H12	2000	90.0	57,042
H13	2001	88.4	56,028
H14	2002	87.5	55,458
H15	2003	87.7	55,585
H16	2004	88.6	56,155
H17	2005	89.9	56,979
H18	2006	91.4	57,930
H19	2007	93.4	59,197
H20	2008	96.6	61,225
H21	2009	93.7	59,387
H22	2010	93.5	59,261
H23	2011	94.9	60,148
H24	2012	94.5	59,894
H25	2013	96.3	61,035
H26	2014	99.4	63,000
H27	2015	100.0	63,380
H28	2016	100.5	63,697
H29	2017	102.5	64,965
H30	2018	105.7	66,993
R1	2019	108.3	68,641
R2	2020	108.7	68,895
R3	2021	112.4	71,240

建設工事デフレーター	改築費 (円/m)	維持管理費 (円/m/年)	備考
R4	2022	118.6	75,170
R5	2023	122.1	77,388
R6	2024	128.7	81,571
R7	2025	132.2	83,789
R8	2026	134.6	85,310
R9	2027	137.3	87,021
R10	2028	140.0	88,732
R11	2029	142.8	90,507
R12	2030	145.7	92,345
R13	2031	148.6	94,183
R14	2032	151.6	96,084
R15	2033	154.6	97,985
R16	2034	157.7	99,950
R17	2035	160.9	101,978
R18	2036	164.1	104,006
R19	2037	167.4	106,098
R20	2038	170.7	108,190
R21	2039	174.1	110,345
R22	2040	177.6	112,563
R23	2041	181.2	114,845
R24	2042	184.8	117,127
R25	2043	188.5	119,472
R26	2044	192.3	121,880
R27	2045	196.1	124,288
R28	2046	200.0	126,760
R29	2047	204.0	129,295
R30	2048	208.1	131,894
R31	2049	212.3	134,556
R32	2050	216.5	137,218
R33	2051	220.8	139,943
R34	2052	225.2	142,732
R35	2053	229.7	145,584
R36	2054	234.3	148,499
R37	2055	239.0	151,478

消費物価指数





## 【改築費（マンホール形式ポンプ場）】

農業集落排水事業の改築費(マンホール形式ポンプ場)は、近年の実績により、10,000千円/基(令和7年度)とする。

改築費 (令和7年度)	10,000	千円/基
----------------	--------	------

建設工事デフレーター			改築費 (千円/基)	備 考
H14	2002	87.5	6,619	
H15	2003	87.7	6,634	
H16	2004	88.6	6,702	
H17	2005	89.9	6,800	
H18	2006	91.4	6,914	
H19	2007	93.4	7,065	
H20	2008	96.6	7,307	
H21	2009	93.7	7,088	
H22	2010	93.5	7,073	
H23	2011	94.9	7,179	
H24	2012	94.5	7,148	
H25	2013	96.3	7,284	
H26	2014	99.4	7,519	
H27	2015	100.0	7,564	
H28	2016	100.5	7,602	
H29	2017	102.5	7,753	
H30	2018	105.7	7,995	
R1	2019	108.3	8,192	
R2	2020	108.7	8,222	
R3	2021	112.4	8,502	
R4	2022	118.6	8,971	
R5	2023	122.1	9,236	
R6	2024	128.7	9,735	

基準

建設工事デフレーター			改築費 (千円/基)	備 考
R7	2025	132.2	10,000	2.7
R8	2026	134.6	10,182	1.8
R9	2027	137.3	10,386	2.0
R10	2028	140.0	10,590	2.0
R11	2029	142.8	10,802	2.0
R12	2030	145.7	11,021	2.0
R13	2031	148.6	11,241	2.0
R14	2032	151.6	11,467	2.0
R15	2033	154.6	11,694	2.0
R16	2034	157.7	11,929	2.0
R17	2035	160.9	12,171	2.0
R18	2036	164.1	12,413	2.0
R19	2037	167.4	12,663	2.0
R20	2038	170.7	12,912	2.0
R21	2039	174.1	13,169	2.0
R22	2040	177.6	13,434	2.0
R23	2041	181.2	13,707	2.0
R24	2042	184.8	13,979	2.0
R25	2043	188.5	14,259	2.0
R26	2044	192.3	14,546	2.0
R27	2045	196.1	14,834	2.0
R28	2046	200.0	15,129	2.0
R29	2047	204.0	15,431	2.0
R30	2048	208.1	15,741	2.0
R31	2049	212.3	16,059	2.0
R32	2050	216.5	16,377	2.0
R33	2051	220.8	16,702	2.0
R34	2052	225.2	17,035	2.0
R35	2053	229.7	17,375	2.0
R36	2054	234.3	17,723	2.0
R37	2055	239.0	18,079	2.0

消費者物価指数

(1) 企業債、国庫補助金、工事負担金

企業債、国庫補助金、工事負担金の予測は表 4-4-6、表 4-4-7、表 4-4-8 に示すとおりです。

なお、表中の数値は、「投資・財政計画（資本的収支）」（P4-39）を参照しています。（以降、同様）

表 4-4-6. 企業債

年 度	金 額 (千円)			備 考
	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計	
令和4(2022)年度	90,200	—	90,200	決算(実績)
令和5(2023)年度	103,100	8,000	111,100	〃
令和6(2024)年度	117,600	20,800	138,400	〃
令和7(2025)年度		101,528	101,528	本年度(予測)
令和8(2026)年度		143,360	143,360	計画(予測)
令和9(2027)年度		133,760	133,760	〃
令和10(2028)年度		158,210	158,210	〃
令和11(2029)年度		154,360	154,360	〃
令和12(2030)年度		70,260	70,260	〃
令和13(2031)年度		174,953	174,953	〃
令和14(2032)年度		90,331	90,331	〃
令和15(2033)年度		84,499	84,499	〃
令和16(2034)年度		78,172	78,172	〃
令和17(2035)年度		45,050	45,050	〃

表 4-4-7. 国庫補助金

年 度	金 額 (千円)			備 考
	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計	
令和4(2022)年度	44,312	—	44,312	決算(実績)
令和5(2023)年度	33,644	5,577	39,221	〃
令和6(2024)年度	18,638	8,333	26,971	〃
令和7(2025)年度		83,465	83,465	本年度(予測)
令和8(2026)年度		121,500	121,500	計画(予測)
令和9(2027)年度		57,000	57,000	〃
令和10(2028)年度		100,000	100,000	〃
令和11(2029)年度		101,000	101,000	〃
令和12(2030)年度		63,500	63,500	〃
令和13(2031)年度		194,392	194,392	〃
令和14(2032)年度		100,368	100,368	〃
令和15(2033)年度		93,888	93,888	〃
令和16(2034)年度		86,858	86,858	〃
令和17(2035)年度		39,500	39,500	〃

表 4-4-8. 工事負担金

年 度	金 額 (千円)			備 考
	公共下水道 事業	農業集落排水 事業	合計	
令和4(2022)年度	9,981	—	9,981	決算(実績)
令和5(2023)年度	11,585	0	11,585	〃
令和6(2024)年度	9,010	153	9,163	〃
令和7(2025)年度		9,737	9,737	本年度(予測)
令和8(2026)年度		13,940	13,940	計画(予測)
令和9(2027)年度		10,040	10,040	〃
令和10(2028)年度		13,590	13,590	〃
令和11(2029)年度		13,440	13,440	〃
令和12(2030)年度		7,040	7,040	〃
令和13(2031)年度		19,439	19,439	〃
令和14(2032)年度		10,037	10,037	〃
令和15(2033)年度		9,389	9,389	〃
令和16(2034)年度		8,686	8,686	〃
令和17(2035)年度		4,450	4,450	〃

## (2) 他会計補助金

他会計補助金は、下水道事業の安定のために一般会計から負担する金額です。

総務省で定められている繰り出し基準に該当するものを「基準内」、それ以外を「基準外」として整理しました。

他会計補助金は、直近3年間（令和3(2021)年度から令和5(2023)年度）の総費用（収益的支出）に対する繰入実績の割合の平均値を求め、そこに各年度の総費用の予測値を乗じて求めました。

表 4-4-9. 他会計補助金

年 度	金 額 (千円)			備 考	
	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計		
令和4(2022)年度	基準内	20,505	—	20,505	決算(実績)
	基準外	127,507	—	127,507	
	合計	148,012	—	148,012	
令和5(2023)年度	基準内	21,654	4,144	25,798	"
	基準外	0	3,634	3,634	
	合計	21,654	7,778	29,432	
令和6(2024)年度	基準内	23,269	4,225	27,494	"
	基準外	0	4,692	4,692	
	合計	23,269	8,917	32,186	
令和7(2025)年度	基準内		30,083	30,083	本年度(予測)
	基準外		5,311	5,311	
	合計		35,394	35,394	
令和8(2026)年度	基準内		34,868	34,868	"
	基準外		0	0	
	合計		34,868	34,868	
令和9(2027)年度	基準内		30,692	30,692	"
	基準外		0	0	
	合計		30,692	30,692	
令和10(2028)年度	基準内		34,220	34,220	"
	基準外		0	0	
	合計		34,220	34,220	
令和11(2029)年度	基準内		34,144	34,144	"
	基準外		0	0	
	合計		34,144	34,144	
令和12(2030)年度	基準内		25,423	25,423	"
	基準外		0	0	
	合計		25,423	25,423	
令和13(2031)年度	基準内		38,335	38,335	"
	基準外		0	0	
	合計		38,335	38,335	
令和14(2032)年度	基準内		27,105	27,105	"
	基準外		0	0	
	合計		27,105	27,105	
令和15(2033)年度	基準内		24,969	24,969	"
	基準外		0	0	
	合計		24,969	24,969	
令和16(2034)年度	基準内		23,303	23,303	"
	基準外		0	0	
	合計		23,303	23,303	
令和17(2035)年度	基準内		17,582	17,582	"
	基準外		0	0	
	合計		17,582	17,582	

#### 4-5. 資本的支出

建設改良費および企業債償還金の予測を行います。

予測に関しては、「表 4-4-1. 建設改良費および財源内訳の予測」でとりまとめた値を採用しています。

##### (1) 建設改良費

建設改良費の予測は表 4-5-1 に示すとおりです。

表 4-5-1. 建設改良費

年 度	金 額 (千円)			備 考
	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計	
令和4(2022)年度	145,057	—	145,057	決算(実績)
令和5(2023)年度	152,054	15,596	167,650	〃
令和6(2024)年度	133,013	23,931	156,944	〃
令和7(2025)年度		194,730	194,730	本年度(予測)
令和8(2026)年度		278,800	278,800	計画(予測)
令和9(2027)年度		200,800	200,800	〃
令和10(2028)年度		271,800	271,800	〃
令和11(2029)年度		268,800	268,800	〃
令和12(2030)年度		140,800	140,800	〃
令和13(2031)年度		388,784	388,784	〃
令和14(2032)年度		200,736	200,736	〃
令和15(2033)年度		187,776	187,776	〃
令和16(2034)年度		173,716	173,716	〃
令和17(2035)年度		89,000	89,000	〃

## (2) 企業債償還金

企業債償還金の予測は表 4-5-2 に示すとおりです。

表 4-5-2. 企業債償還金

年 度	金 額 (千円)			備 考
	公共下水道 事業	農業集落排水 事業	合計	
令和4(2022)年度	275,274	—	275,274	決算(実績)
令和5(2023)年度	285,050	38,954	324,004	〃
令和6(2024)年度	291,637	40,337	331,974	〃
令和7(2025)年度		358,763	358,763	本年度(予測)
令和8(2026)年度		362,737	362,737	計画(予測)
令和9(2027)年度		363,908	363,908	〃
令和10(2028)年度		357,819	357,819	〃
令和11(2029)年度		359,419	359,419	〃
令和12(2030)年度		326,960	326,960	〃
令和13(2031)年度		316,534	316,534	〃
令和14(2032)年度		297,971	297,971	〃
令和15(2033)年度		271,634	271,634	〃
令和16(2034)年度		255,040	255,040	〃
令和17(2035)年度		234,483	234,483	〃

#### 4-6. 補填財源

次ページ以降に、補填財源の計算根拠を示します。

年度		2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	
不足額	資本の収支不足額(千円)	127,826	297,531	279,352	323,369	327,869	333,216	323,599	325,275	301,537	278,199	270,866	246,665	231,737	216,901	202,908	174,199	161,937	
補填財源使用可能額	利益剰余金	繰越利益剰余金(千円)	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		公共	—	—	—														
		農集	—	—	—														
	計	0	0	0															
	当年度純損益(千円)	公共	12,056	977,916	97,337	142,424	142,105	146,509	132,562	131,289	115,837	100,000	100,001	100,000	100,000	100,001	100,000	100,000	100,000
		農集	0	16,438	3,099														
		計	12,056	994,354	100,436														
	合計(千円)	12,056	994,354	100,436	142,424	142,105	146,509	132,562	131,289	115,837	100,000	100,001	100,000	100,000	100,001	100,000	100,000	100,000	
	損益勘定留保資金	過年度損益勘定留保資金(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却費(千円)	253,363	302,418	304,657	295,619	320,842	323,919	326,886	332,509	329,640	329,303	342,495	347,156	350,215	354,518	354,446	355,700	359,202
長期前受金戻入(千円)		-124,588	-159,228	-160,447	-147,165	-148,110	-149,372	-150,232	-152,556	-150,328	-150,119	-157,333	-159,814	-161,457	-163,806	-163,660	-164,316	-166,166	
合計(千円)		128,775	143,190	144,210	148,454	172,732	174,547	176,654	179,953	179,312	179,184	185,162	187,342	188,758	190,712	190,786	191,384	193,036	
消費税資本の収支調整額(千円)	1,379	10,622	10,983	9,230	13,033	12,160	14,383	14,033	6,387	15,905	8,212	7,682	7,107	4,095	5,032	6,177	8,573		
合計(千円)	142,210	148,166	255,629	300,108	327,869	333,216	323,599	325,275	301,537	295,089	293,375	295,024	295,864	294,808	295,818	297,561	301,609		
補填財源使用額	利益剰余金	繰越利益剰余金(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		当年度純損益(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		合計(千円)	0	237	100,436	142,424	142,105	146,509	132,562	131,289	115,837	100,000	100,001	100,000	100,000	100,001	100,000	100,000	
	損益勘定留保資金	過年度損益勘定留保資金(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却費(千円)	251,035	302,418	304,657	295,619	320,842	323,919	326,886	332,509	329,640	312,413	319,986	298,797	286,088	276,611	261,536	232,338	219,530
		長期前受金戻入(千円)	-124,588	-159,228	-160,447	-147,165	-148,110	-149,372	-150,232	-152,556	-150,328	-150,119	-157,333	-159,814	-161,457	-163,806	-163,660	-164,316	-166,166
合計(千円)	126,447	143,190	144,210	148,454	172,732	174,547	176,654	179,953	179,312	162,294	162,653	138,983	124,631	112,805	97,876	68,022	53,364		
消費税資本の収支調整額(千円)	1,379	10,622	10,983	9,230	13,033	12,160	14,383	14,033	6,387	15,905	8,212	7,682	7,107	4,095	5,032	6,177	8,573		
合計(千円)	127,826	154,049	255,629	300,108	327,869	333,216	323,599	325,275	301,537	278,199	270,866	246,665	231,737	216,901	202,908	174,199	161,937		
資金残高	2,328	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,890	22,509	48,359	64,127	77,907	92,910	123,362	139,672	
補填財源不足額	0	143,482	23,723	23,261	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
前年度累積欠損金	-1,006,173	-994,117	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
利益剰余金補填額	12,056	994,354	100,436	142,424	142,105	146,509	132,562	131,289	115,837	100,000	100,001	100,000	100,000	100,001	100,000	100,000	100,000		
当年度累積欠損金	-994,117	237	100,436	142,424	142,105	146,509	132,562	131,289	115,837	100,000	100,001	100,000	100,000	100,001	100,000	100,000	100,000		
利益剰余金残分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

年度		2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055		
		R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37		
不足額	資本の収支不足額(千円)	152,464	132,030	116,614	105,211	93,005	88,388	74,710	59,203	51,660	30,606	34,223	52,415	56,502	59,447	63,834	70,140	74,649		
補填財源使用可能額	利益剰余金	繰越利益剰余金(千円)	公共	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			農集																	
			計																	
	利益剰余金	当年度純損益(千円)	公共	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001	99,999	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001
			農集																	
			計																	
		合計(千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001	99,999	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001
	損益勘定留保資金	過年度損益勘定留保資金(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却費(千円)	363,905	365,961	367,310	369,714	370,573	371,851	373,730	373,753	367,213	366,104	362,087	378,512	381,158	380,851	386,200	388,797	375,830	
		長期前受金戻入(千円)	-168,729	-169,856	-170,571	-171,954	-172,503	-173,178	-174,237	-174,417	-169,221	-168,553	-166,344	-175,378	-176,505	-176,158	-179,104	-180,525	-175,566	
合計(千円)		195,176	196,105	196,739	197,760	198,070	198,673	199,493	199,336	197,992	197,551	195,743	203,134	204,653	204,693	207,096	208,272	200,264		
	消費税資本の収支調整額(千円)	5,318	4,259	5,756	4,786	6,136	5,523	5,650	5,400	4,991	22,418	21,494	10,028	8,338	7,983	6,545	5,932	7,132		
	合計(千円)	300,494	300,364	302,495	302,547	304,207	304,196	305,143	304,736	302,983	319,970	317,237	313,162	312,991	312,676	313,642	314,204	307,397		
補填財源使用額	利益剰余金	繰越利益剰余金(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		当年度純損益(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		合計(千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001	99,999	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001	
	損益勘定留保資金	過年度損益勘定留保資金(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却費(千円)	215,875	197,627	181,429	172,378	159,371	156,043	143,297	128,220	115,890	76,740	79,073	117,765	124,669	127,622	136,392	144,733	143,082	
		長期前受金戻入(千円)	-168,729	-169,856	-170,571	-171,954	-172,503	-173,178	-174,237	-174,417	-169,221	-168,553	-166,344	-175,378	-176,505	-176,158	-179,104	-180,525	-175,566	
		合計(千円)	47,146	27,771	10,858	424	-13,132	-17,135	-30,940	-46,197	-53,331	-91,813	-87,271	-57,613	-51,836	-48,536	-42,712	-35,792	-32,484	
	消費税資本の収支調整額(千円)	5,318	4,259	5,756	4,786	6,136	5,523	5,650	5,400	4,991	22,418	21,494	10,028	8,338	7,983	6,545	5,932	7,132		
	合計(千円)	152,464	132,030	116,614	105,211	93,005	88,388	74,710	59,203	51,660	30,606	34,223	52,415	56,502	59,447	63,834	70,140	74,649		
	資金残高	148,030	168,334	185,881	197,336	211,202	215,808	230,433	245,533	251,323	289,364	283,014	260,747	256,489	253,229	249,808	244,064	232,748		
	補填財源不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

前年度累積欠損金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益剰余金補填額	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001	99,999	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001
当年度累積欠損金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001	99,999	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001
利益剰余金残分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

#### 4-7. 収支計画

次ページ以降に、玉城町下水道事業の収支計画を添付します。

投資・財政計画（収益的収支）

年度		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	2043年度	2044年度	2045年度
区分		(決算)	(決算)	(決算)	(本年度)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
収益的収入	1. 営業収益(A)	150,233	167,812	170,581	192,048	238,723	237,477	236,231	235,003	230,514	229,115	227,733	226,333	224,951	219,661	218,210	216,742	215,292	213,841	209,046	207,356	205,666	203,977	202,304	198,362
	(1) 下水道使用料	149,922	167,355	170,260	191,685	238,360	237,114	235,868	234,640	230,151	228,752	227,370	225,970	224,588	219,298	217,847	216,379	214,929	213,478	208,683	206,993	205,303	203,614	201,941	197,999
	(2) 雨水処理負担金(B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(3) その他(C)	311	457	321	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363
	2. 営業外収益	335,891	558,665	535,867	536,465	514,589	524,729	516,167	523,822	509,005	494,155	512,099	519,297	525,066	532,033	534,138	538,232	545,521	555,034	560,582	565,954	573,153	578,685	585,237	591,612
	(1) 補助金	210,107	399,400	375,299	389,221	366,400	375,278	365,856	371,187	358,598	343,957	354,687	359,404	363,530	368,148	370,399	373,837	379,276	386,226	390,647	395,304	401,120	406,103	411,980	417,296
	他会計補助金	210,107	399,400	375,299	389,221	366,400	375,278	365,856	371,187	358,598	343,957	354,687	359,404	363,530	368,148	370,399	373,837	379,276	386,226	390,647	395,304	401,120	406,103	411,980	417,296
	※非表示基準内	176,696	193,486	228,903	211,385	220,226	221,898	223,448	226,241	224,903	224,865	230,741	232,869	234,507	235,058	235,393	236,415	238,558	241,476	241,713	243,096	245,114	246,554	248,355	249,203
	※非表示基準外	33,411	205,914	146,396	177,836	146,174	153,380	142,408	144,946	133,695	119,092	123,946	126,535	129,023	133,090	135,006	137,422	140,718	144,750	148,934	152,208	156,006	159,549	163,625	168,093
	(2) 長期前受金戻入	124,588	159,228	160,447	147,165	148,110	149,372	150,232	152,556	150,328	150,119	157,333	159,814	161,457	163,806	163,660	164,316	166,166	168,729	169,856	170,571	171,954	172,503	173,178	174,237
(3) その他(D)	1,196	37	121	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	
収入計(E)	486,124	726,477	706,448	728,513	753,312	762,206	752,398	758,825	739,519	723,270	739,832	745,630	750,017	751,694	752,348	754,974	760,813	768,875	769,628	773,310	778,819	782,662	787,541	789,974	
収益的支出	1. 営業費用	486,124	486,702	526,608	508,597	536,555	542,820	549,021	557,935	555,280	558,092	574,483	582,363	588,694	592,180	595,300	599,758	606,516	614,507	615,982	620,322	625,738	629,627	633,975	636,020
	(1) 職員給与	7,473	11,288	10,371	4,987	5,077	5,177	5,281	5,387	5,495	5,605	5,716	5,831	5,947	6,066	6,188	6,312	6,438	6,566	6,698	6,832	6,969	7,108	7,250	7,395
	基本給	5,514	7,422	5,890	3,221	3,279	3,344	3,411	3,479	3,549	3,620	3,692	3,766	3,841	3,918	3,997	4,077	4,158	4,241	4,326	4,413	4,501	4,591	4,683	4,776
	退職給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	1,959	3,876	4,481	1,766	1,798	1,833	1,870	1,908	1,946	1,985	2,024	2,065	2,106	2,148	2,191	2,235	2,280	2,325	2,372	2,419	2,468	2,517	2,567	2,619
	(2) 経費	151,990	172,996	211,580	207,991	210,636	213,724	216,854	220,039	220,145	223,184	226,272	229,376	232,532	231,596	234,666	237,746	240,876	244,036	243,233	246,180	249,055	251,946	254,874	254,895
	動力費	3,535	6,985	7,782	8,519	8,628	8,754	8,882	9,013	9,142	9,278	9,412	9,548	9,686	9,826	9,966	10,108	10,251	10,396	10,543	10,691	10,840	10,990	11,140	11,290
	修繕費	9,237	11,634	5,304	10,337	10,469	10,622	10,778	10,936	10,941	11,092	11,246	11,400	11,557	11,710	11,863	11,972	12,129	12,289	12,451	12,615	12,781	12,948	13,116	13,285
	その他	139,218	154,377	198,448	189,135	191,539	194,348	197,194	200,090	200,187	202,950	205,758	208,581	211,451	210,600	213,391	216,192	219,038	221,911	221,264	223,862	226,476	229,104	231,767	231,787
	(3) 減価償却費	253,363	302,418	304,657	295,619	320,842	323,919	326,886	332,509	329,640	329,300	342,495	347,156	350,215	354,518	354,446	355,700	359,202	363,905	365,961	367,310	369,714	370,574	371,851	373,730
2. 営業外費用	78,042	84,080	80,155	77,492	74,652	72,877	70,815	69,601	68,402	65,178	65,348	63,267	61,323	59,513	57,048	55,216	54,297	54,368	53,646	52,988	53,081	53,035	53,566	53,954	
(1) 支払対外利息	77,867	83,011	78,936	77,492	74,652	72,877	70,815	69,601	68,402	65,178	65,348	63,267	61,323	59,513	57,048	55,216	54,297	54,368	53,646	52,988	53,081	53,035	53,566	53,954	
(2) 控除対象外消費税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(3) その他	175	1,069	1,219	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支出計(F)	490,868	570,782	606,763	586,089	611,207	615,697	619,836	627,536	623,682	623,270	639,831	645,630	650,017	651,693	652,348	654,974	660,813	668,875	669,628	673,310	678,819	682,662	687,541	689,974	
経常損益(C)-(D)	-4,744	155,695	99,685	142,424	142,105	146,509	132,562	131,289	115,837	100,000	100,001	100,000	100,000	100,001	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
特別利益	47,378	861,245	977	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	30,578	22,586	226	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損益(F)-(G)	16,800	838,659	751	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)	12,056	994,354	100,436	142,424	142,105	146,509	132,562	131,289	115,837	100,000	100,001	100,000	100,000	100,001	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
繰越利益剰余金又は累積欠損金(I)	-994,117	238	100,436	142,424	142,105	146,509	132,562	131,289	115,837	100,000	100,001	100,000	100,000	100,001	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
流動資産	436,809	512,076	435,530	410,485	411,029	411,663	412,306	412,960	430,518	403,002	430,518	453,663	502,661	567,439	645,184	738,728	862,726	1,003,045	1,151,729	1,319,948	1,506,423	1,704,358	1,916,162	2,132,580	2,363,046
流動負債	75,088	37,981	41,538	46,765	58,131	57,828	57,524	55,792	55,455	55,114	54,778	53,489	55,136	53,489	52,779	52,426	52,072	50,905	50,493	50,082	49,670	49,263	48,303	47,306	
うち未収金	317,500	434,930	387,672	402,264	406,782	408,587	403,141	404,738	372,310	362,499	344,561	318,851	302,896	282,164	269,943	241,816	232,851	218,901	195,038	182,058	169,222	158,800	153,652	139,606	
うち建設改良費	285,050	331,974	342,387	358,763	362,737	363,908	357,819	358,762	326,292	315,855	297,280	270,931	254,325	233,756	220,900	192,137	182,524	167,921	144,173	130,599	117,164	106,140	100,381	86,303	
うち一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち未払金	31,670	101,798	44,119	42,335	42,879	43,513	44,156	44,810	44,852	45,478	46,114	46,754	47,404	47,242	47,877	48,513	49,161	49,814	49,699	50,293	50,892	51,494	52,105	52,338	
営業損益	△262,593	△318,890	△356,027	△316,549	△297,832	△305,343	△312,790	△322,932	△324,766	△346,750	△356,030	△363,743	△372,519	△377,090	△383,016	△391,224	△400,666	△406,936	△412,966	△420,072	△428,072	△436,000	△443,854	△451,641	△459,368
基準外繰入金を除いた場合の当期純利益	△21,355	788,440	△45,960	△35,412	△4,069	△6,871	△9,846	△13,657	△17,858	△23,945	△26,535	△29,023	△33,089	△35,006	△37,422	△40,718	△44,750	△48,934	△52,208	△56,006	△59,549				

投資・財政計画（収益的収支）

(単位:千円)

年度		2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度
区分		(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
収益的 収入	1. 営業収益 (A)	196,468	194,674	192,679	190,768	186,928	184,846	182,781	180,699	178,617	174,862
	(1) 下水道使用料	196,105	194,211	192,316	190,405	186,565	184,483	182,418	180,336	178,254	174,499
	(2) 雨水処理負担金 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(3) その他 (C)	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363
	2. 営業外収益	596,839	595,450	599,341	606,197	632,293	641,314	646,724	657,572	665,088	655,688
	(1) 補助金	422,343	426,150	430,709	439,774	456,836	464,730	470,487	478,389	484,484	480,043
	他会計補助金	422,343	426,150	430,709	439,774	456,836	464,730	470,487	478,389	484,484	480,043
	※非表示基準内	250,455	249,403	250,189	252,002	259,748	262,245	263,490	266,622	268,592	263,996
	※非表示基準外	171,888	176,747	180,520	187,772	197,088	202,485	206,997	211,767	215,892	216,047
	その他補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(2) 長期前受金戻入	174,417	169,221	168,553	166,344	175,378	176,505	176,158	179,104	180,525	175,566
	(3) その他 (D)	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79
	収入計 (E)	793,307	790,024	792,020	796,965	819,221	826,160	829,505	838,271	843,705	830,550
	1. 営業費用	638,802	635,025	636,685	635,418	651,849	656,945	659,101	666,873	671,881	658,683
	(1) 職員給与と退職給付費	7,543	7,693	7,848	8,005	8,164	8,328	8,495	8,664	8,838	9,014
基本給	4,872	4,969	5,069	5,170	5,273	5,379	5,487	5,596	5,708	5,822	
退職給付費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	2,671	2,724	2,779	2,835	2,891	2,949	3,008	3,068	3,130	3,192	
(2) 経費	257,506	260,119	262,733	265,326	265,173	267,459	269,755	272,009	274,246	273,839	
動力費	10,547	10,654	10,761	10,868	10,861	10,955	11,049	11,141	11,233	11,216	
修繕費	12,798	12,928	13,058	13,187	13,179	13,293	13,407	13,519	13,630	13,610	
材料費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他 (F)	234,161	236,537	238,914	241,271	241,133	243,211	245,299	247,349	249,383	249,013	
(3) 減価償却費	373,753	367,213	366,104	362,087	378,512	381,158	380,851	386,200	388,797	375,830	
2. 営業外費用	54,505	54,999	55,334	61,548	67,372	69,215	70,404	71,398	71,824	71,866	
(1) 支払外消費税	54,505	54,999	55,334	61,548	67,372	69,215	70,404	71,398	71,824	71,866	
(2) 控除対象外消費税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(3) その他 (G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
支出計 (H)	693,307	690,024	692,019	696,966	719,221	726,160	729,505	738,271	743,705	730,549	
経常損益 (C)-(D) (I)	100,000	100,000	100,001	99,999	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001	
特別利益 (F)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特別損失 (G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特別損益 (F)-(G) (H)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H) (J)	100,000	100,000	100,001	99,999	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	100,000	100,000	100,001	99,999	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001	
流動資産 (J)	2,609,127	2,860,999	3,150,913	3,434,474	3,695,222	3,952,198	4,205,916	4,456,205	4,707,749	—	
うち未収金 (K)	47,842	47,381	46,919	46,454	45,519	45,012	44,509	44,002	43,495	—	
流動負債 (L)	124,044	116,042	118,813	121,886	124,377	127,450	130,555	133,657	139,942	—	
うち建設改良費分	70,192	61,641	63,861	66,388	68,877	71,463	74,079	76,699	82,505	—	
うち一時借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち未払金	52,686	53,235	53,786	54,332	54,333	54,820	55,310	55,792	56,271	—	
営業損益	△442,334	△440,451	△444,650	△444,650	△444,921	△472,099	△476,320	△486,174	△493,264	△483,821	
基準外繰入金を除いた場合の当期純利益	△71,888	△76,747	△80,519	△87,773	△97,088	△102,485	△106,997	△111,767	△115,892	△116,046	
税抜当期純利益がゼロとなる調整用	△100,456	△100,457	△100,457	△100,456	△100,457	△100,457	△100,456	△100,457	△100,457	△100,457	

投資・財政計画（資本的収支）

(単位:千円)

年度		2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度
区分		(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
資本的 収入	1. 企業債	59,400	54,900	246,600	236,437	110,307	91,714	87,813	72,000	65,250	78,456
	※非表示建設改良債特別措置分	59,400	54,900	246,600	236,437	110,307	91,714	87,813	72,000	65,250	78,456
	うち資本費平準化債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2. 他会計出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	3. 他会計補助金	10,989	9,981	33,255	32,165	16,462	14,961	14,632	12,865	12,365	13,672
	4. 他会計負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	5. 他会計借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	6. 国(都道府県)補助金	66,000	61,000	274,000	262,708	112,008	101,904	97,570	80,000	72,500	76,619
	7. 固定資産売却代金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	8. 工事負担金	6,600	6,100	27,400	26,271	11,701	10,190	9,757	8,000	7,250	8,162
	9. その他 (A)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計 (B)	142,989	131,981	581,255	557,581	250,478	218,769	209,772	172,865	157,365	176,909
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (C)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	純計 (D)	142,989	131,981	581,255	557,581	250,478	218,769	209,772	172,865	157,365	176,909
	1. 建設改良費	132,000	122,000	548,000	525,416	234,016	203,808	195,140	160,000	145,000	163,237
うち職員給与と退職給付費	70,192	61,641	63,861	66,388	68,877	71,463	74,079	76,699	82,505	88,321	
2. 企業債償還金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3. 他会計長期借入返還金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4. 他会計への支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5. その他 (E)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計 (F)	202,192	183,641	611,861	591,804	302,893	275,271	269,219	236,699	227,505	251,558	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (G)	59,203	51,660	30,606	34,223	52,415	56,502	59,447	63,834	70,140	74,649	
1. 損益勘定留保資金	-46,197	-53,331	-91,813	-87,271	-57,613	-51,836	-48,536	-42,712	-35,792	-32,484	
2. 利益剰余金処分額	100,000	100,000	100,001	99,999	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001	
3. 繰越工事資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4. その他 (H)	5,400	4,991	22,418	21,494	10,028	8,338	7,983	6,545	5,932	7,132	
計 (I)	59,203	51,660	30,606	34,223	52,415	56,502	59,447	63,834	70,140	74,649	
補填財源不足額 (J)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
他会計借入金残高 (K)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
企業債残高 (L)	2,030,123	2,023,382	2,206,121	2,376,170	2,417,600	2,437,851	2,451,585	2,446,885	2,429,631	2,419,766	
資本的収支差額	-59,203	-51,660	-30,606	-34,223	-52,415	-56,502	-59,447	-63,834	-70,140	-74,649	

○他会計繰入金

年度		2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度
区分		(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
収益的 収支分	収益的収支分	422,343	426,150	430,709	439,774	456,836	464,730	470,487	478,389	484,484	480,043
	うち基準内繰入金(収益)	250,455	249,403	250,189	252,002	259,748	262,245	263,490	266,622	268,592	263,996
	うち基準外繰入金(収益)	171,888	176,747	180,520	187,772	197,088	202,485	206,997	211,767	215,892	216,047
資本的 収支分	資本的収支分	10,989	9,981	33,255	32,165	16,462	14,961	14,632	12,865	12,365	13,672
	うち基準内繰入金(資本)	10,989	9,981	33,255	32,165	16,462	14,961	14,632	12,865	12,365	13,672
	うち基準外繰入金(資本)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	433,332	436,131	463,964	471,939	473,298	479,691	485,119	491,254	496,849	493,715	

## 4-8. 経営の健全性・効率性

公共下水道事業と農業集落排水事業を併せた、玉城町下水道事業の経営指標により、経営の健全性・効率性の評価を行います。

### (1) 経常収支比率

経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金の収益で、維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを示します。

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

計画期間の10年間で、100%以上を維持する見通しですが、減少する見込みです。

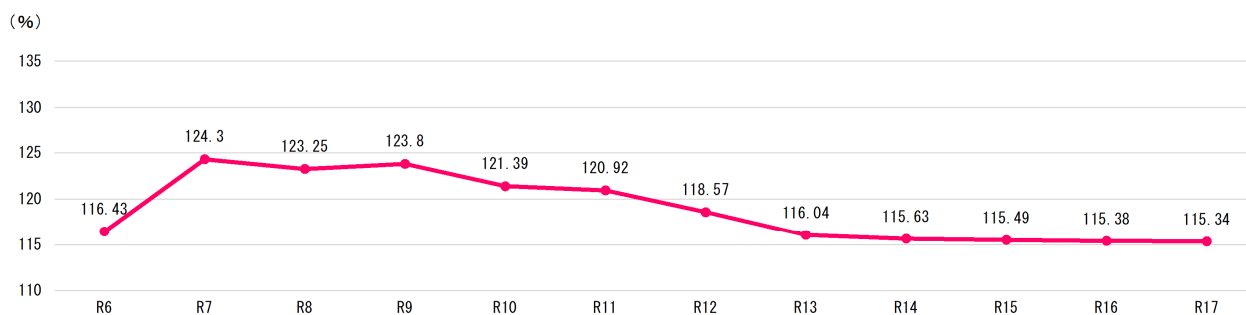


図4-8-1. 経常収支比率の見通し

### (2) 流動比率

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示します。

$$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

計画期間において、経常収支がプラスであり、純利益が蓄積する一方で、負債である企業債償還額も減少傾向であるため、比率は上昇していく見込みです。

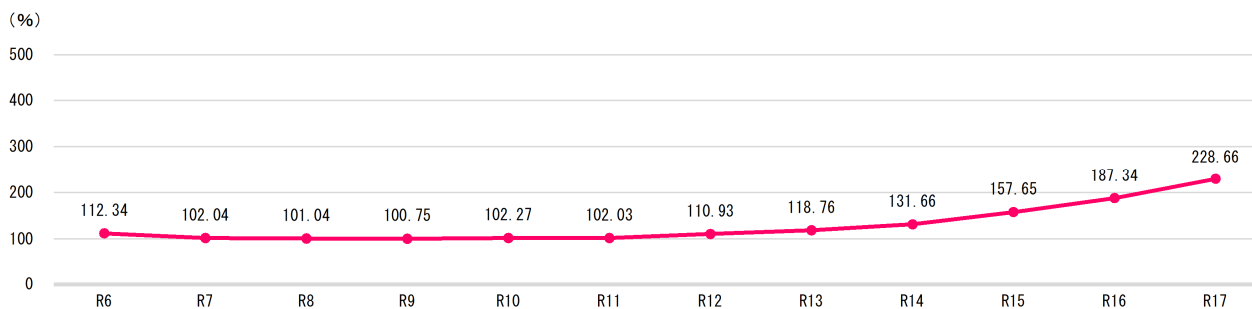


図4-8-2. 流動比率の見通し

### (3) 企業債残高対事業規模比率

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

$$\text{（企業債現在高－一般会計負担額）} \div \text{（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）} \times 100$$

下水道整備のピークを過ぎたことで、企業債残高も減少していく見込みです。

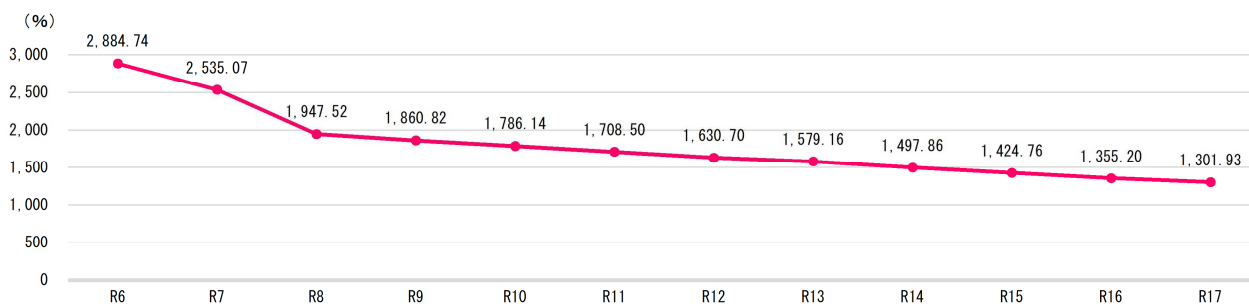


図4-8-3. 企業債残高対事業規模比率の見通し

### (4) 経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示します。

$$\text{使用料収入} \div \text{汚水処理費（公費負担分を除く）} \times 100$$

本指標が100%を上回ることは、汚水処理に係る費用を使用料収入で賄えていることを意味します。令和8（2026）年度には、使用料改定（25%増）により、経費回収率が100%近くまで上昇しましたが、以降、減少傾向となる見込みのため、汚水処理に係る費用を現況の使用料収入では賄えていないと言えます。

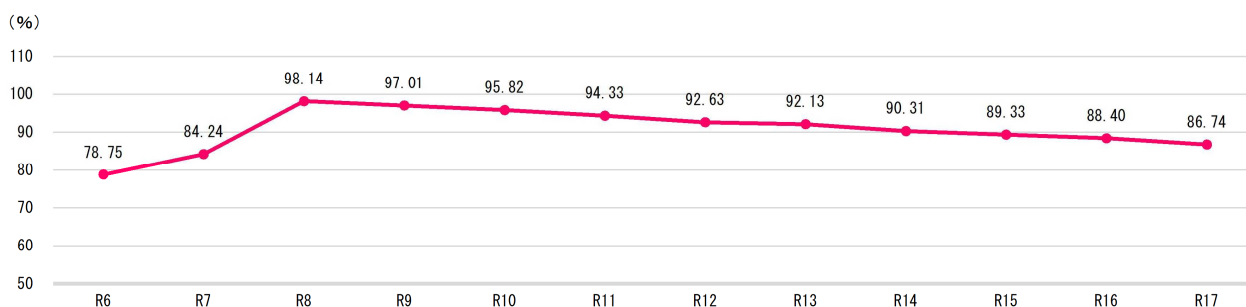


図4-8-4. 経費回収率の見通し

## (5) 汚水処理原価

汚水処理原価は、有収水量1m<sup>3</sup>当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示します。

$$\text{汚水処理費（公費負担分を除く）} \div \text{年間有収水量}$$

汚水処理原価は、物価上昇の影響もあり、上昇する見込みです。

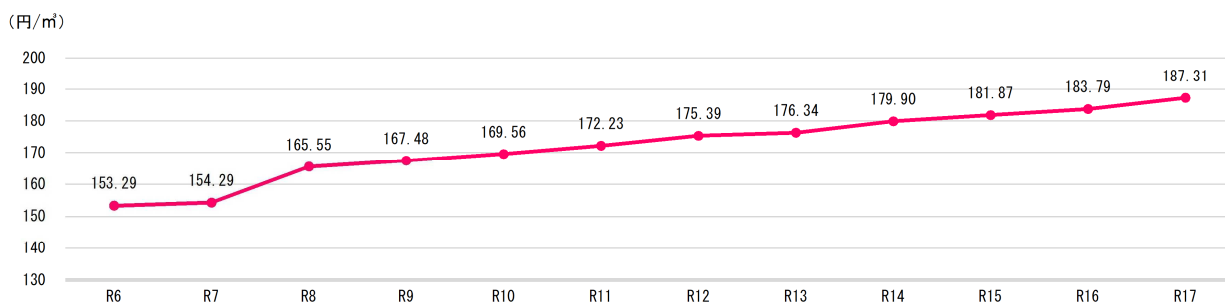


図4-8-5. 汚水処理原価の見通し

## (6) 料金改定の検討

玉城町下水道事業では、計画期間（令和8（2026）年度～令和17（2035）年度）の間は、経常収支比率が100%を上回るものの、減少傾向にあります。また、経費回収率も令和8年度の使用料改定により100%近くまで上昇しますが、以降、減少傾向となる見込みです。

### 【当年度純利益】

下水道使用料は減少傾向であり、経常費用は物価上昇の影響により上昇傾向にありますが、一般会計繰入金を投入することにより、年間100百万円の利益を確保する計画としています。

### 【経費回収率】

経費回収率は、令和8（2026）年度をピーク（98.14%）に、以降、減少傾向となり、試算期間の最終年度である令和37（2055）年度には59.97%まで減少する見込みです。

### 【他会計繰入金】

他会計繰入金は、令和21（2039）年度頃までは、年間400百万程度でしたが、徐々に上昇し続け、試算期間の最終年度である令和37（2055）年度には494百万程度必要となる試算です。

次ページに「料金回収率などの推移（現行料金体系）」を示します。

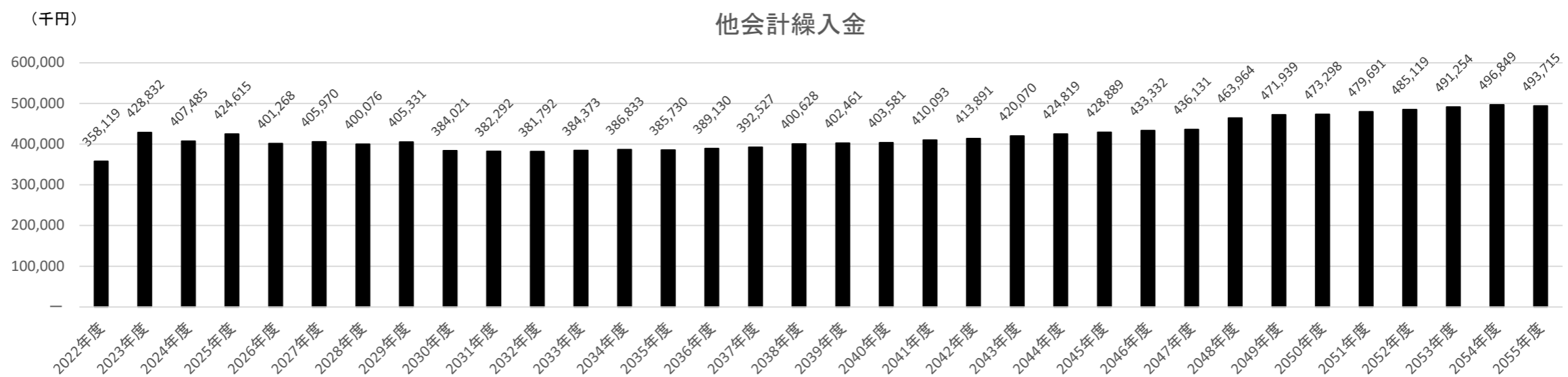
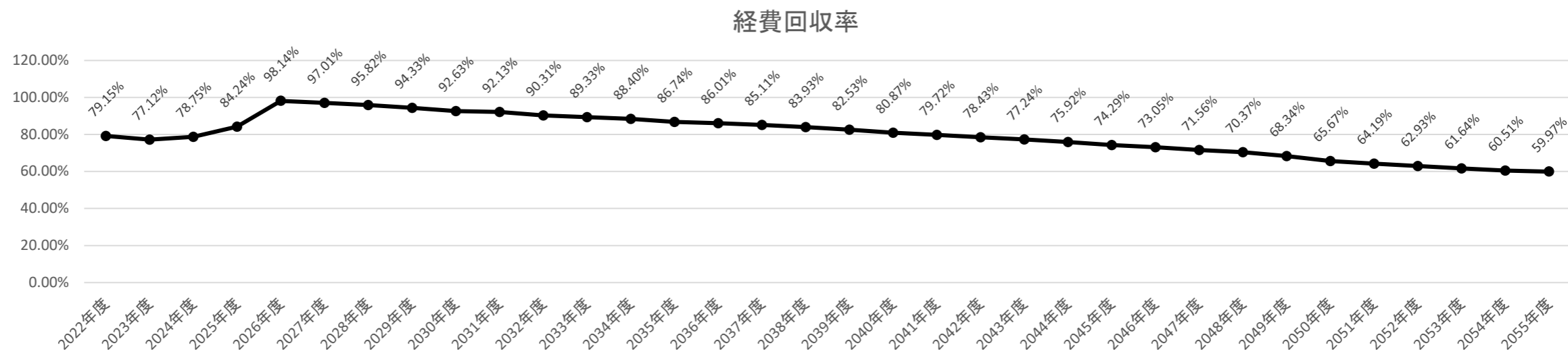
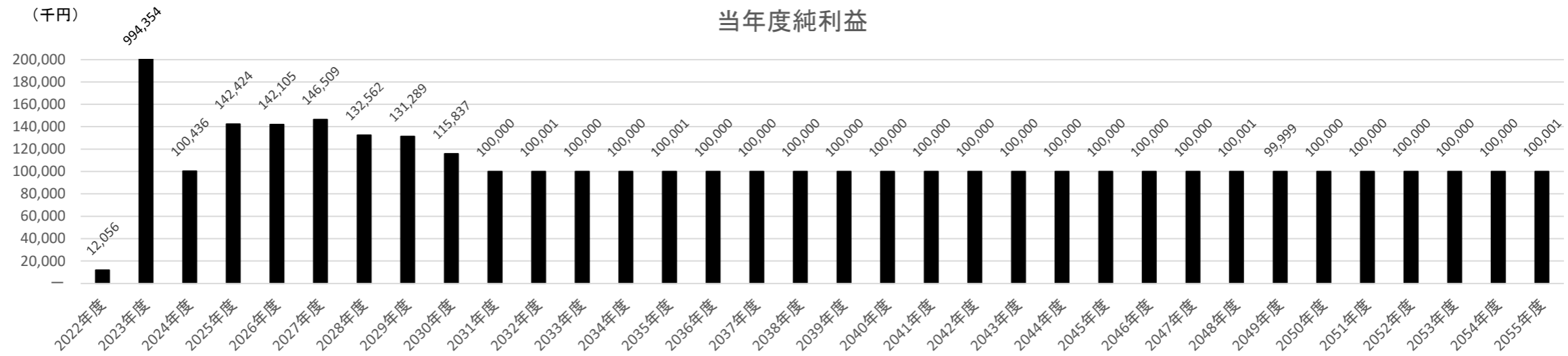


図4-8-6.料金回収率などの推移(現行料金体系)

以上より、経営を安定させる対策として、料金改定の検討を行います。検討案は、以下の2ケースとします。

①料金改定（段階的に10%ずつ改定）

令和8（2026）年度以降、10年ごとに下水道料金を10%値上げします。

【下水道使用料単価】

令和 8（2026）年度：162円/m<sup>3</sup>

令和18（2036）年度：179円/m<sup>3</sup>

令和28（2036）年度：197円/m<sup>3</sup>

【当年度純利益】

下水道使用料は減少傾向であり、経常費用は物価上昇の影響により上昇傾向にありますが、一般会計繰入金を投入することにより、年間100百万円の利益を確保する計画としています。

【経費回収率】

経費回収率は、令和8（2026）年度をピーク（98.14%）に、以降、料金改定による増減を繰り返しながら、試算期間の最終年度である令和37（2055）年度では72.56%となる見込みです。

【他会計繰入金】

他会計繰入金は、令和29（2047）年度頃までは、年間400百万程度でしたが、徐々に上昇し続け、試算期間の最終年度である令和37（2055）年度には457百万程度必要となる試算です。

②料金改定（段階的に15%ずつ改定）

令和8（2026）年度以降、10年ごとに下水道料金を15%値上げします。

【下水道使用料単価】

令和 8（2026）年度：162円/m<sup>3</sup>

令和18（2036）年度：187円/m<sup>3</sup>

令和28（2036）年度：215円/m<sup>3</sup>

【当年度純利益】

下水道使用料は減少傾向であり、経常費用は物価上昇の影響により上昇傾向にありますが、一般会計繰入金を投入することにより、年間100百万円の利益を確保する計画としています。

【経費回収率】

経費回収率は、令和8（2026）年度をピーク（98.14%）に、以降、料金改定による増減を繰り返しながら、試算期間の最終年度である令和37（2055）年度では79.31%となる見込みです。

#### 【他会計繰入金】

他会計繰入金は、令和30（2048）年度頃までは、年間400百万程度でしたが、徐々に上昇し続け、試算期間の最終年度である令和37（2055）年度には437百万程度必要となる試算です。

次ページ以降に「料金回収率などの推移（料金改定10%ずつ）」、「料金回収率などの推移（料金改定15%ずつ）」および「収支計画（料金改定10%ずつ）」、「収支計画（料金改定15%ずつ）」を示します。

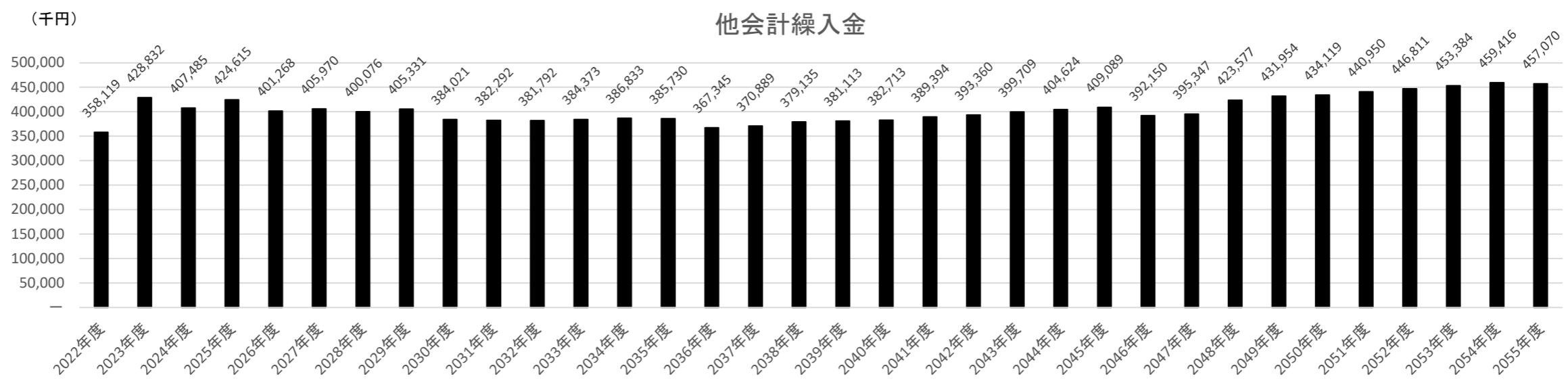
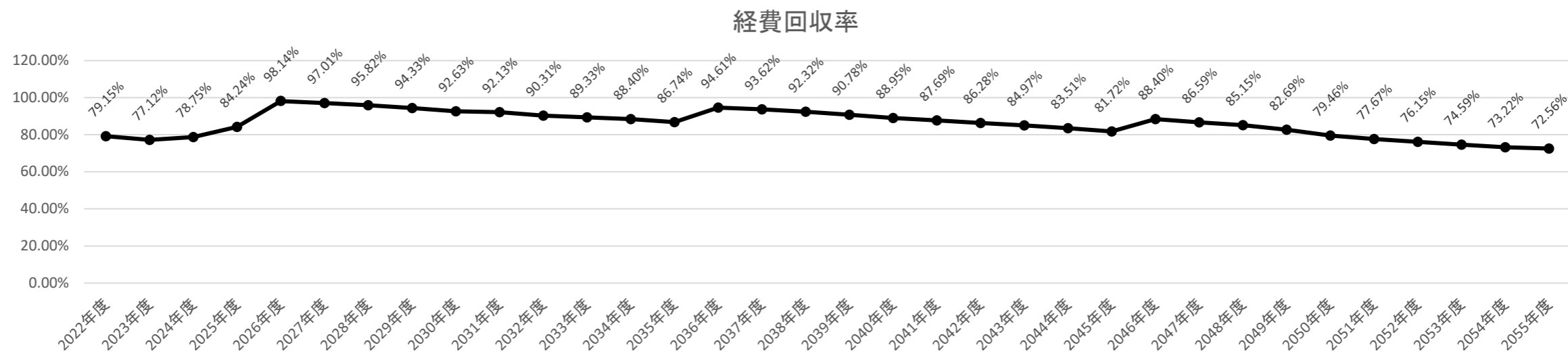
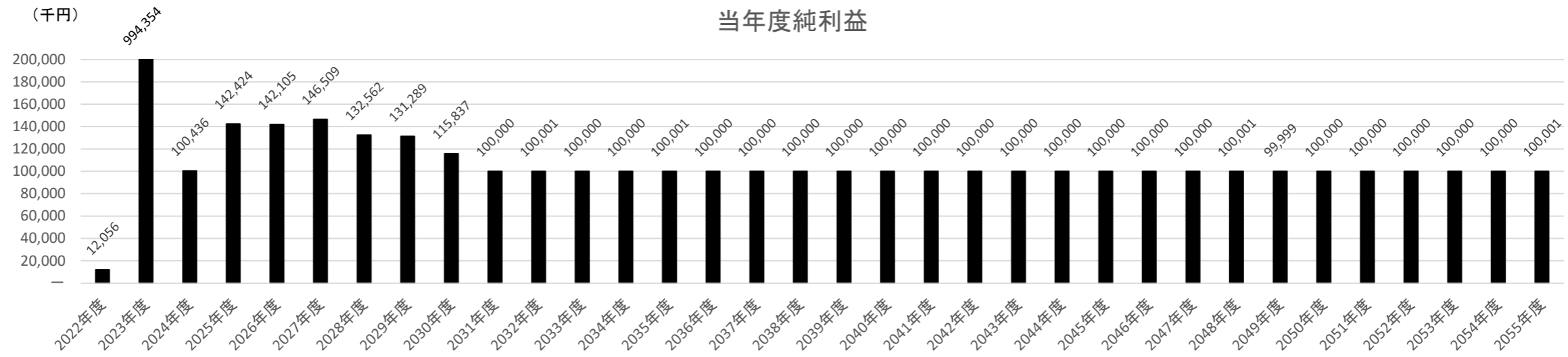


図4-8-7.料金回収率などの推移(料金改定10%ずつ)

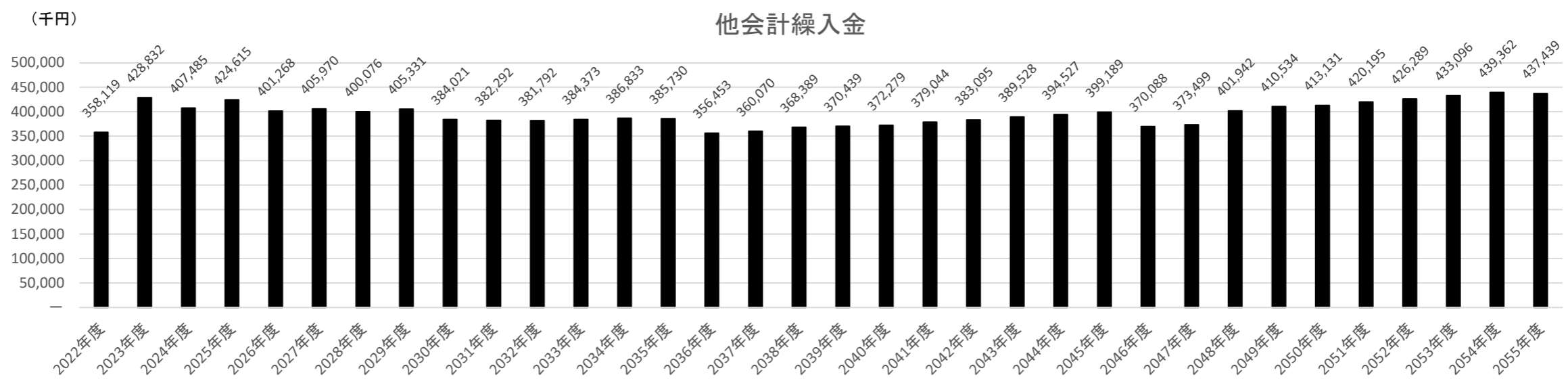
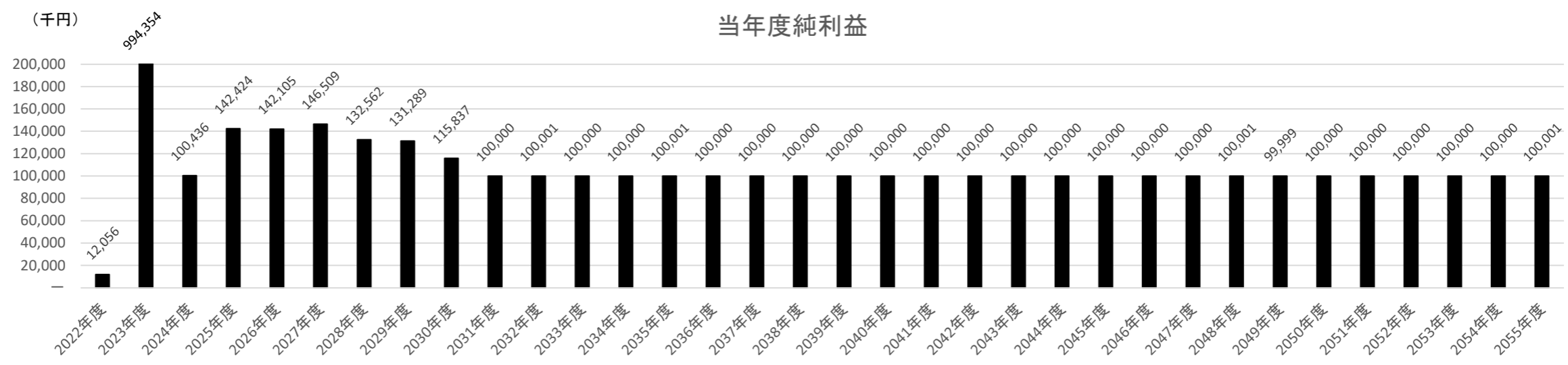


図4-8-8.料金回収率などの推移(料金改定15%ずつ)

投資・財政計画（収益的収支）		（単位：千円）																							
区 分	年 度	手入力																							
		2022年度 （決算）	2023年度 （決算）	2024年度 （決算）	2025年度 （本年度）	2026年度 （将来予測）	2027年度 （将来予測）	2028年度 （将来予測）	2029年度 （将来予測）	2030年度 （将来予測）	2031年度 （将来予測）	2032年度 （将来予測）	2033年度 （将来予測）	2034年度 （将来予測）	2035年度 （将来予測）	2036年度 （将来予測）	2037年度 （将来予測）	2038年度 （将来予測）	2039年度 （将来予測）	2040年度 （将来予測）	2041年度 （将来予測）	2042年度 （将来予測）	2043年度 （将来予測）	2044年度 （将来予測）	2045年度 （将来予測）
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	150,233	167,812	170,581	192,048	238,723	237,477	236,231	235,003	230,514	229,115	227,733	226,333	224,951	219,661	239,995	238,380	236,785	235,189	229,914	228,055	226,197	224,338	222,499	218,162
	(1) 下 水 道 使 用 料	149,922	167,355	170,260	191,685	238,360	237,114	235,868	234,640	230,151	228,752	227,370	225,970	224,588	219,298	239,632	238,017	236,422	234,826	229,551	227,692	225,834	223,975	222,136	217,799
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(3) そ の 他	311	457	321	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363
	2. 営 業 外 収 益	335,891	558,665	535,667	536,465	514,589	524,729	516,167	523,822	509,005	494,155	512,099	519,297	525,066	532,033	512,353	516,594	524,028	533,686	539,714	545,255	552,622	558,324	565,042	571,812
	(1) 補 助 金	210,107	399,400	375,299	389,221	366,400	375,278	365,856	371,187	358,598	343,957	354,687	359,404	363,530	368,148	348,614	352,199	357,783	364,878	369,779	374,605	380,589	385,742	391,785	397,496
	他 会 計 補 助 金	210,107	399,400	375,299	389,221	366,400	375,278	365,856	371,187	358,598	343,957	354,687	359,404	363,530	368,148	348,614	352,199	357,783	364,878	369,779	374,605	380,589	385,742	391,785	397,496
	※ 非 表 示 基 準 内	176,696	193,486	228,903	211,385	220,226	221,898	223,448	226,241	224,903	224,865	230,741	232,869	234,507	235,058	235,393	236,415	238,558	241,476	241,713	243,096	245,114	246,554	248,355	249,203
	※ 非 表 示 基 準 外	33,411	205,914	146,396	177,836	146,174	142,408	144,946	133,695	119,092	123,946	126,535	129,023	133,090	113,221	115,784	119,225	123,402	128,066	131,509	135,475	139,188	143,430	148,293	
	そ の 他 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	124,588	159,228	160,447	147,165	148,110	149,372	150,232	152,556	150,328	150,119	157,333	159,814	161,457	163,806	163,660	164,316	166,166	168,729	169,856	170,571	171,954	172,503	173,178	174,237	
(3) そ の 他	1,196	37	121	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	
収 入 計 (C)	486,124	726,477	706,448	728,513	753,312	762,206	752,398	758,825	739,519	723,270	739,832	745,630	750,017	751,694	752,348	754,974	760,813	768,875	769,628	773,310	778,819	782,662	787,541	789,974	
支 出	1. 営 業 費 用	412,826	486,702	526,608	508,597	536,555	542,820	549,021	557,935	555,280	558,092	574,483	582,363	588,694	592,180	595,300	599,758	606,516	614,507	615,982	620,322	625,738	629,627	633,975	636,020
	(1) 職 員 給 与 費	7,473	11,288	10,371	4,987	5,077	5,177	5,281	5,387	5,495	5,605	5,716	5,831	5,947	6,066	6,188	6,312	6,438	6,566	6,698	6,832	6,969	7,108	7,250	7,395
	基 本 給 付 費	5,514	7,422	5,890	3,221	3,279	3,344	3,411	3,479	3,549	3,620	3,692	3,766	3,841	3,918	3,997	4,077	4,158	4,241	4,326	4,413	4,501	4,591	4,683	4,776
	退 職 給 付 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,959	3,876	4,481	1,766	1,798	1,833	1,870	1,908	1,946	1,985	2,024	2,065	2,106	2,148	2,191	2,235	2,280	2,325	2,372	2,419	2,468	2,517	2,567	2,619
	(2) 経 費	151,990	172,996	211,580	207,991	210,636	213,724	216,854	220,039	220,145	223,184	226,272	229,376	232,532	231,596	234,666	237,746	240,876	244,036	243,233	246,180	249,055	251,946	254,874	254,895
	動 力 費	3,535	6,985	7,782	8,519	8,628	8,754	8,882	9,013	9,142	9,268	9,395	9,524	9,652	9,781	9,910	10,039	10,168	10,297	10,426	10,555	10,684	10,813	10,942	11,071
	修 繕 費	9,237	11,634	5,304	10,337	10,469	10,622	10,778	10,936	10,941	11,092	11,246	11,400	11,557	11,710	11,863	12,017	12,172	12,327	12,482	12,637	12,792	12,947	13,102	13,257
	材 料 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	139,218	154,377	198,448	189,135	191,539	194,348	197,194	200,090	200,187	202,950	205,758	208,581	211,451	210,600	213,391	216,192	219,038	221,911	221,264	223,862	226,476	229,104	231,767	231,787
(3) 減 価 償 却 費	253,363	302,418	304,657	295,619	320,842	323,919	326,886	332,509	329,640	329,300	342,495	347,156	350,215	354,518	354,446	355,700	359,200	363,905	365,961	367,310	369,714	370,574	371,851	373,730	
2. 営 業 外 費 用	78,042	84,080	80,155	77,492	74,652	72,877	70,815	69,601	68,402	65,178	65,348	63,267	61,323	59,513	57,048	55,216	54,297	53,668	53,646	52,988	53,081	53,035	53,566	53,954	
(1) 支 払 外 税 務	77,867	83,011	78,936	77,492	74,652	72,877	70,815	69,601	68,402	65,178	65,348	63,267	61,323	59,513	57,048	55,216	54,297	53,668	53,646	52,988	53,081	53,035	53,566	53,954	
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(3) そ の 他	175	1,069	1,219	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
支 出 計 (D)	490,868	570,782	606,763	586,089	611,207	615,697	619,836	627,536	623,682	623,270	639,831	645,630	650,017	651,693	652,348	654,974	660,813	668,875	669,628	673,310	678,819	682,662	687,541	689,974	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	-4,744	155,695	99,685	142,424	142,105	146,509	132,562	131,289	115,837	100,000	100,001	100,000	100,000	100,001	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
特 別 損 益 (F)	47,378	861,245	977	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特 別 損 失 (G)	30,578	22,586	226	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	16,800	838,659	751	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) (I)	12,056	994,354	100,436	142,424	142,105	146,509	132,562	131,289	115,837	100,000	100,001	100,000	100,000	100,001	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (J)	-994,117	238	100,436	142,424	142,105	146,509	132,562	131,289	115,837	100,000	100,001	100,000	100,000	100,001	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
流 入	436,809	512,076	435,530	410,485	411,029	411,663	412,306	412,960	430,518	403,002	430,518	453,663	502,661	567,439	645,184	738,728	862,726	1,003,045	1,151,729	1,319,948	1,506,423	1,704,358	1,916,162	2,132,580	2,363,046
流 出	75,088	37,981	41,538	46,765	58,131	57,828	57,524	57,225	55,792	55,455	55,114	54,778	53,489	55,489	58,441	58,048	57,659	57,271	55,986	55,533	55,081	54,628	54,180	53,124	
流 入 計 (K)	317,500	434,900	387,672	402,264	406,782	408,587	403,141	404,738	372,310	362,499	344,561	318,851	302,896	282,164	269,943	241,816	232,851	218,901	195,038	182,058	169,222	158,800	153,652	139,606	
流 入 計 (L)	285,050	331,974	342,387	358,763	362,737	363,908	357,819	358,762	326,292	315,855	297,280	270,931	254,325	233,756	220,900	192,137	182,524	167,921	144,173	130,599	117,164	106,140	100,381	86,303	
流 出 計 (M)	31,670	101,798	44,119	42,335	42,879	43,513	44,156	44,810	44,852	45,478	46,114	46,754	47,404	47,242	47,877	48,513	49,161	49,814	49,699	50,293	50,892	51,494	52,105	52,718	
流 入 計 (N)	262,593	318,890	344,227	342,335	342,879	342,879	342,879																		

投資・財政計画（収益的収支）

(単位:千円)

年度		2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度
区分		(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
収益的 収入	1. 営業収益 (A)	237,650	235,358	233,066	230,753	226,107	223,587	221,089	218,569	216,050	211,507
	(1) 下水道使用料	237,287	234,995	232,703	230,390	225,744	223,224	220,726	218,206	215,687	211,144
	(2) 雨水処理負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363
	2. 営業外収益	555,657	554,666	558,954	566,212	593,114	602,573	608,416	619,702	627,655	619,043
	(1) 補助金	381,161	385,366	390,322	399,789	417,657	425,989	432,179	440,519	447,051	443,398
	他会計補助金	381,161	385,366	390,322	399,789	417,657	425,989	432,179	440,519	447,051	443,398
	※非表示基準内	250,455	249,403	250,189	252,002	259,748	262,245	263,490	266,622	268,592	263,996
	※非表示基準外	130,706	135,963	140,133	147,787	157,909	163,744	168,689	173,897	178,459	179,402
	その他補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(2) 長期前受金戻入	174,417	169,221	168,553	166,344	175,378	176,505	176,158	179,104	180,525	175,566
	(3) その他	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79
	(C) 収入計	793,307	790,024	792,020	796,965	819,221	826,160	829,505	838,271	843,705	830,550
収益的 支出	1. 営業費用	638,802	635,025	636,685	635,418	651,849	656,945	659,101	666,873	671,881	658,683
	(1) 職員給与	7,543	7,693	7,848	8,005	8,164	8,328	8,495	8,664	8,838	9,014
	基給	4,872	4,969	5,069	5,170	5,273	5,379	5,487	5,596	5,708	5,822
	退職給付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	2,671	2,724	2,779	2,835	2,891	2,949	3,008	3,068	3,130	3,192
	(2) 経費	257,506	260,119	262,733	265,326	267,913	270,506	273,105	275,709	278,318	280,932
	動力費	10,547	10,654	10,761	10,868	10,975	11,082	11,189	11,296	11,403	11,510
	修繕費	12,798	12,928	13,058	13,187	13,317	13,446	13,575	13,704	13,833	13,962
	材料費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	234,161	236,537	238,914	241,271	243,628	245,985	248,342	250,700	253,057	255,414
	(3) 減価償却費	373,753	367,213	360,673	354,133	347,593	341,053	334,513	327,973	321,433	314,893
	2. 営業外費用	54,505	54,999	55,334	61,548	67,372	69,215	70,404	71,398	71,824	71,866
	(1) 支払外消費税	54,505	54,999	55,334	61,548	67,372	69,215	70,404	71,398	71,824	71,866
(2) 控除対象外消費税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(D) 支出計	693,307	690,024	692,019	696,966	719,221	726,160	729,505	738,271	743,705	730,549	
(E) 経常損益 (C)-(D)	100,000	100,000	100,001	99,999	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001	
(F) 特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(G) 特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(H) 特別損益 (F)-(G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(E)+(H) 当年度純利益(又は純損失)	100,000	100,000	100,001	99,999	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001	
(I) 繰越利益剰余金又は累積欠損金	100,000	100,000	100,001	99,999	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001	
(J) 流動資産	2,609,127	2,860,999	3,150,913	3,434,474	3,695,222	3,952,198	4,205,916	4,456,205	4,707,749	—	
うち未収金	57,870	57,312	56,754	56,190	55,059	54,445	53,837	53,224	52,610	—	
うち未償債	124,044	116,042	118,813	121,886	124,377	127,450	130,555	133,657	136,742	—	
うち建設改良費	70,192	61,641	63,861	66,388	68,877	71,463	74,079	76,699	82,505	—	
うち一時借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち未払金	52,686	53,235	53,786	54,332	54,333	54,820	55,310	55,792	56,271	—	
営業損益	△401,152	△399,667	△403,619	△404,665	△425,742	△433,358	△438,012	△448,304	△455,831	△447,176	
基準外繰入金を除いた場合の当期純利益	△30,706	△35,963	△40,132	△47,788	△57,909	△63,744	△68,689	△73,897	△78,459	△79,401	
税抜当期純利益がゼロとなる調整用	△100,456	△100,457	△100,457	△100,456	△100,457	△100,457	△100,456	△100,457	△100,457	△100,457	

投資・財政計画（資本的収支）

(単位:千円)

年度		2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度
区分		(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
資本的 収入	1. 企業債	59,400	54,900	246,600	236,437	110,307	91,714	87,813	72,000	65,250	78,456
	※非表示建設改良債特別措置分	59,400	54,900	246,600	236,437	110,307	91,714	87,813	72,000	65,250	78,456
	うち資本費平準化債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2. 他会計出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	3. 他会計補助金	10,989	9,981	33,255	32,165	16,462	14,961	14,632	12,865	12,365	13,672
	4. 他会計負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	5. 他会計借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	6. 国(都道府県)補助金	66,000	61,000	274,000	262,708	112,008	101,904	97,570	80,000	72,500	76,619
	7. 固定資産売却代金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	8. 工事負担金	6,600	6,100	27,400	26,271	11,701	10,190	9,757	8,000	7,250	8,162
	9. その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(A) 計	142,989	131,981	581,255	557,581	250,478	218,769	209,772	172,865	157,365	176,909
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(C) 純計 (A)-(B)	142,989	131,981	581,255	557,581	250,478	218,769	209,772	172,865	157,365	176,909	
資本的 支出	1. 建設改良費	132,000	122,000	548,000	525,416	234,016	203,808	195,140	160,000	145,000	163,237
	うち職員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2. 企業債償還金	70,192	61,641	63,861	66,388	68,877	71,463	74,079	76,699	82,505	88,321
	3. 他会計長期借入返還金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. 他会計への支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(D) 計	202,192	183,641	611,861	591,804	302,893	275,271	269,219	236,699	227,505	251,558	
(E) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)	59,203	51,660	30,606	34,223	52,415	56,502	59,447	63,834	70,140	74,649	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	-46,197	-53,331	-91,813	-87,271	-57,613	-51,836	-48,536	-42,712	-35,792	-32,484
	2. 利益剰余金処分額	100,000	100,000	100,001	99,999	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001
	3. 繰越工事資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. その他	5,400	4,991	22,418	21,494	10,028	8,338	7,983	6,545	5,932	7,132
(F) 計	59,203	51,660	30,606	34,223	52,415	56,502	59,447	63,834	70,140	74,649	
(G) 補填財源不足額 (E)-(F)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(H) 他会計借入金残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(I) 企業債残高	2,030,123	2,023,382	2,206,121	2,376,170	2,417,600	2,437,851	2,451,585	2,446,885	2,429,631	2,419,766	
資本的収支差額	-59,203	-51,660	-30,606	-34,223	-52,415	-56,502	-59,447	-63,834	-70,140	-74,649	

○他会計繰入金

年度		2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度
区分		(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
収益的 収支分	うち基準内繰入金(収益)	381,161	385,366	390,322	399,789	417,657	425,989	432,179	440,519	447,051	443,398
	うち基準外繰入金(収益)	250,455	249,403	250,189	252,002	259,748	262,245	263,490	266,622	268,592	263,996
	計	130,706	135,963	140,133	147,787	157,909	163,744	168,689	173,897	178,459	179,402
資本的 収支分	うち基準内繰入金(資本)	10,989	9,981	33,255	32,165	16,462	14,961	14,632	12,865	12,365	13,672
	うち基準外繰入金(資本)	10,989	9,981	33,255	32,165	16,462	14,961	14,632	12,865	12,365	13,672
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	392,150	395,347	423,577	431,954	434,119	440,950	446,811	453,384	459,416	457,070	



投資・財政計画（収益的収支） (単位:千円)

年 度		2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度
区 分		(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	259,712	257,206	254,701	252,173	247,095	244,342	241,611	238,857	236,104	231,138
	(1) 下 水 道 使 用 料	259,349	256,843	254,338	251,810	246,732	243,979	241,248	238,494	235,741	230,775
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支 出	(3) そ の 他	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363
	2. 営 業 外 収 益	533,595	532,818	537,319	544,792	572,126	581,818	587,894	599,414	607,601	599,412
	(1) 補 助 金	359,099	363,518	368,687	378,369	396,669	405,234	411,657	420,231	426,997	423,767
	他 会 計 補 助 金	359,099	363,518	368,687	378,369	396,669	405,234	411,657	420,231	426,997	423,767
	※非表示 基準内	250,455	249,403	250,189	252,002	259,748	262,245	263,490	266,622	268,592	263,996
	※非表示 基準外	108,644	114,115	118,498	126,367	136,921	142,989	148,167	153,609	158,405	159,771
	そ の 他 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	174,417	169,221	168,553	166,344	175,378	176,505	176,158	179,104	180,525	175,566
	(3) そ の 他	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79
	(C) 収 入 計	793,307	790,024	792,020	796,965	819,221	826,160	829,505	838,271	843,705	830,550
1. 営 業 費 用	638,802	635,025	636,685	635,418	651,849	656,945	659,101	666,873	671,881	658,683	
(1) 職 員 給 与 費	7,543	7,693	7,848	8,005	8,164	8,328	8,495	8,664	8,838	9,014	
基 本 給 与 費	4,872	4,969	5,069	5,170	5,273	5,379	5,487	5,596	5,708	5,822	
退 職 給 付 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
そ の 他	2,671	2,724	2,779	2,835	2,891	2,949	3,008	3,068	3,130	3,192	
(2) 経 費	257,506	260,119	262,733	265,326	265,173	267,459	269,755	272,009	274,246	273,839	
動 力 費	10,547	10,654	10,761	10,868	10,861	10,955	11,049	11,141	11,233	11,216	
修 繕 費	12,798	12,928	13,058	13,187	13,179	13,293	13,407	13,519	13,630	13,610	
材 料 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
そ の 他	234,161	236,537	238,914	241,271	241,133	243,211	245,299	247,349	249,383	249,013	
(3) 減 価 償 却 費	373,753	367,213	366,104	362,087	378,512	381,158	380,851	386,200	388,797	375,830	
2. 営 業 外 費 用	54,505	54,999	55,334	61,548	67,372	69,215	70,404	71,398	71,824	71,866	
(1) 支 払 外 税 息	54,505	54,999	55,334	61,548	67,372	69,215	70,404	71,398	71,824	71,866	
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(D) 支 出 計	693,307	690,024	692,019	696,966	719,221	726,160	729,505	738,271	743,705	730,549	
(E) 経 常 損 益 (C)-(D)	100,000	100,000	100,001	99,999	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001	
(F) 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(G) 特 別 損 益 (F)-(G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(H) 当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	100,000	100,000	100,001	99,999	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001	
(I) 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金	100,000	100,000	100,001	99,999	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001	
(J) 流 動 資 産	2,609,127	2,860,999	3,150,913	3,434,474	3,695,222	3,952,198	4,205,916	4,456,205	4,707,749	—	
(K) 流 動 負 債	63,242	62,632	62,022	61,406	60,170	59,499	58,834	58,164	57,493	—	
(L) うち 未 収 金	124,044	116,042	118,813	121,886	124,377	127,450	130,555	133,657	139,942	—	
(M) うち 建設 改良 費 分	70,192	61,641	63,861	66,388	68,877	71,463	74,079	76,699	82,505	—	
(N) うち 一 時 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(O) うち 未 払 金	52,686	53,235	53,786	54,332	54,733	54,820	55,310	55,792	56,271	—	
営業損益	△ 379,090	△ 377,819	△ 381,984	△ 383,245	△ 404,534	△ 412,603	△ 417,490	△ 428,016	△ 435,777	△ 427,545	
基準外繰入金を除いた場合の当期純利益	△ 8,644	△ 14,115	△ 18,497	△ 26,368	△ 36,921	△ 42,989	△ 48,167	△ 53,609	△ 58,405	△ 59,770	
税抜当期純利益がゼロとなる調整用	△ 100,456	△ 100,457	△ 100,457	△ 100,456	△ 100,457	△ 100,457	△ 100,456	△ 100,457	△ 100,457	△ 100,457	

投資・財政計画（資本的収支） (単位:千円)

年 度		2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度
区 分		(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	59,400	54,900	246,600	236,437	110,307	91,714	87,813	72,000	65,250	78,456
	※非表示 建設改良債 特別措置分	59,400	54,900	246,600	236,437	110,307	91,714	87,813	72,000	65,250	78,456
	うち 資本費平準化債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2. 他 会 計 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	3. 他 会 計 補 助 金	10,989	9,981	33,255	32,165	16,462	14,961	14,632	12,865	12,365	13,672
	4. 他 会 計 負 担 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	5. 他 会 計 借 入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	6. 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	66,000	61,000	274,000	262,708	112,008	101,904	97,570	80,000	72,500	76,619
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	8. 工 事 負 担 金	6,600	6,100	27,400	26,271	11,701	10,190	9,757	8,000	7,250	8,162
9. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(A) 計	142,989	131,981	581,255	557,581	250,478	218,769	209,772	172,865	157,365	176,909	
(B) (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(C) 純 設 計 (A)-(B)	142,989	131,981	581,255	557,581	250,478	218,769	209,772	172,865	157,365	176,909	
1. 建 設 改 良 費	132,000	122,000	548,000	525,416	234,016	203,808	195,140	160,000	145,000	163,237	
うち 職員給与費	70,192	61,641	63,861	66,388	68,877	71,463	74,079	76,699	82,505	88,321	
2. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3. 他 会 計 へ の 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(D) 計	202,192	183,641	611,861	591,804	302,893	275,271	269,219	236,699	227,505	251,558	
(E) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)	59,203	51,660	30,606	34,223	52,415	56,502	59,447	63,834	70,140	74,649	
1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	-46,197	-53,331	-91,813	-87,271	-57,613	-51,836	-48,536	-42,712	-35,792	-32,484	
2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	100,000	100,000	100,001	99,999	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,001	
3. 繰 越 工 事 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4. そ の 他	5,400	4,991	22,418	21,494	10,028	8,338	7,983	6,545	5,932	7,132	
(F) 計	59,203	51,660	30,606	34,223	52,415	56,502	59,447	63,834	70,140	74,649	
(G) 補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(H) 他 会 計 借 入 金 残 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(I) 企 業 債 残 高	2,030,123	2,023,382	2,206,121	2,376,170	2,417,600	2,437,851	2,451,585	2,446,885	2,429,631	2,419,766	
資本的収支差額	-59,203	-51,660	-30,606	-34,223	-52,415	-56,502	-59,447	-63,834	-70,140	-74,649	

○他会計繰入金

年 度		2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度
区 分		(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
收 益 的 収 支 分	359,099	363,518	368,687	378,369	396,669	405,234	411,657	420,231	426,997	423,767	
	うち 基準内繰入金(収益)	250,455	249,403	250,189	252,002	259,748	262,245	263,490	266,622	268,592	
	うち 基準外繰入金(収益)	108,644	114,115	118,498	126,367	136,921	142,989	148,167	153,609	158,405	
資 本 的 収 支 分	10,989	9,981	33,255	32,165	16,462	14,961	14,632	12,865	12,365	13,672	
	うち 基準内繰入金(資本)	10,989	9,981	33,255	32,165	16,462	14,961	14,632	12,865	12,365	
	うち 基準外繰入金(資本)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	370,088	373,499	401,942	410,534	413,131	420,195	426,289	433,096	439,362	437,439	

## 第5章 経営基盤強化に向けた基本方針

### 5-1. 経営基盤の強化

#### (1) 組織の活性化と人財育成

限られた人員で、高度化・多様化する住民のニーズに対応し、質の高い住民サービスを提供していくためには、職員一人ひとりの能力・可能性を十分に引き出し、活用するとともに組織の総合力を高めることが求められています。

- 主な取組
  - ・ 近隣自治体との合同研修開催の検討
  - ・ 若手の主体性を引き出す仕組みづくり
  - ・ 上下水道人材育成ビジョンの策定
  - ・ 技術士取得支援
  - ・ 若手向け施設見学

#### (2) 効率的な組織の整備

下水道事業では、これまででも汚水処理施設などの管理・運營業務などの民間委託を行い、事業の合理化に取り組んできました。今後も業務改善や更なる民間委託の推進などにより、組織の効率化を進めていきます。

- 主な取組
  - ・ 近隣自治体との共同運転・共同調達・共同研修
  - ・ 広域化によるコスト削減と技術力の底上げ
  - ・ 施設統廃合や広域的な更新計画の策定

#### (3) DXの推進

下水道事業におけるDXを推進し、住民の利便性向上を図るとともに、業務の効率化や人的資源の有効活用につなげていきます。

- 主な取組
  - ・ AIによる管路の劣化予測
  - ・ 台帳・図面のデジタル化
  - ・ 料金徴収・窓口業務のオンライン化

#### (4) 民間委託等による経費削減

下水道事業における包括民間委託の検討を行い、一括した維持管理委託による経費節減を図ります。

- 主な取組
  - ・ 運転管理の委託（包括委託）
  - ・ 設備更新のPFI活用
  - ・ 民間のノウハウを取り入れた効率化

### (5) 収納率の向上（下水道使用料）

下水道事業に要する経費の財源を確保するために、下水道使用料などの収納率の向上に取り組みます。

- 主な取組
- ・ 収納率の定期検証（現年度・過年度）
  - ・ Web口座振替受付の導入
  - ・ 督促スケジュールの見直し
  - ・ 滞納者属性の分析（高齢者・転居者など）

## 5-2. 投資の合理化

### (1) 計画的な投資

整備費用の平準化を図り、計画的、効率的に下水道事業を進めていく必要があります。

- 主な取組
- ・ 中長期の経営戦略（アセットマネジメント）
  - ・ 更新投資の平準化
  - ・ 料金体系の見直し
  - ・ 財務分析に基づく意思決定

## 5-3. 危機管理体制の強化

### (1) 危機管理等の体制整備

自然災害や事故などの不測の事態により水道施設が被害を受けた場合でも、短期間で事業を復旧させる必要があります。

- 主な取組
- ・ 下水道事業の業務継続計画(BCP)の策定
  - ・ 施設の耐震化、耐水化

図5-3-1. 経費回収率向上に向けたロードマップ

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経営戦略計画期間	▶									
経営指標の検証	▶									
新たな取組	▶ 検討・研究					▶ 実施				
投資財政計画見直し					●					●
使用料改定の必要性検討					●					●
経営戦略の見直し					●					●

## 第6章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

### 6-1. 進捗管理および見直しの方法

本経営戦略については、PDCAサイクルに基づき、計画の策定(Plan)、事業の実行(Do)、達成度の評価(Check)、改善(Action)を行い、フォローアップしていきます。このうち、達成度の評価および改善については、下記に示すように、モニタリングおよびローリングにより実施します。

#### (1) モニタリング

投資計画の進捗確認と財政状況（損益、資金残高、企業債残高）の確認を毎年度実施します。モニタリングにおいて計画との大きな乖離が認められた場合には、次に示す計画見直し（ローリング）を待たずに、計画の全体的な見直しや再検討を実施します。

#### (2) ローリング

計画期間の内のおおむね5年ごとに本経営戦略の見直し（ローリング）を行うものとします。見直しにあたっては、モニタリングを踏まえて収支計画の計画値と実績の乖離状況について検証のうえ、投資計画をはじめ各支出項目を全体的に見直し、その財源確保策など、必要な改善策を検討します。

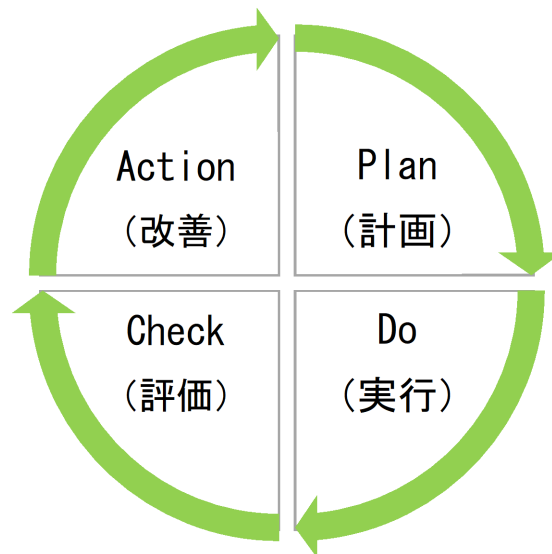


図6-1-1. PDCAサイクル

【参考 指標一覧】

指標	単位	計算式	説明
① 接続率	%	現在水洗便所設置済人口 ÷ 現在処理区域内人口 × 100	下水道が整備されている地域の人口のうち、どのくらいが実際に下水道に接続し水洗便所を設置して汚水処理をしているかを示します。
② 有形固定資産減価償却率	%	有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象 資産の帳簿原価 × 100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。管路を含めた資産全体がどのくらい古くなっているかを示し、更新投資の必要性がどの程度差し迫っているかを示します。
③ 流動比率	%	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	貸借対照表から見た1年以内の短期的な財務安定度を判断する指標。大きいほど安定性が高くなります。
④ 事業収益対資金比率	%	(投資＋現金および預金 ＋短期有価証券) ÷ 事業収益 × 100	手元資金を全て事業運営に使用すると仮定したときにどのくらいの期間にわたって運営可能かを示す指標であり、事業運営上必要な資金（運転資金）を確保できているかを測ります。健全経営の観点から、一定水準の事業収益対資金残高比率を確保することが求められます。
⑤ 減価償却累計額対資金比率	%	(投資＋現金および預金 ＋短期有価証券) ÷ 減価償却累計額 × 100	手元資金を全て更新投資に使用すると仮定したときに、どのくらいの再投資が可能かを示します。更新投資資金の確保状況を判断する指標です。
⑥ 固定比率	%	固定資産 ÷ (資本金＋剰余金 ＋評価差額等＋繰延収益) × 100	貸借対照表から見た1年以上の長期的な財務安定度を判断する指標。低ければ低いほど財務安定度が高くなります。
⑦ 企業債残高対事業規模比率	%	(企業債残高－一般会計負担額) ÷ (営業収益－受託工事収益 －雨水処理負担金) × 100	事業規模に対する企業債残高の水準を判断する指標です。
⑧ 1人あたり企業債残高	円	企業債 ÷ 現在汚水処理人口	汚水処理人口1人あたりが負担する企業債の額を示します。
⑨ 企業債割合	%	企業債 ÷ 総資産	資産規模に対する企業債残高の割合を示します。
⑩ 経常収支比率	%	経常利益 ÷ 経常費用 × 100	経常利益で経常費用をどのくらい賄っているかを示す指標です。
⑪ 経費回収率	%	下水道使用料 ÷ 汚水処理費（公費負担分を除く） × 100	下水道使用料で汚水処理にかかる費用をどの程度賄っているかを示す指標です。
⑫ 汚水処理原価	円	汚水処理費（公費負担分を除く） ÷ 年間有収水量	有収水量1m <sup>3</sup> あたりでどのくらいの費用がかかっているかを示す指標です。
⑬ 営業収益対経常利益率	%	経常損益 ÷ 営業収益 × 100	経営の持続性、安定性を検証する指標。更新需要の増加に対して継続的な経常赤字の発生が予測される場合は、料金改定の必要性の要否などを検討する必要があります。
⑮ 累積欠損金比率	%	累積欠損金 ÷ (営業収益 －受託工事収益) × 100	営業収益に対する累積欠損金の状況を見る指標。0%より大きい場合は、累積欠損金の解消に取り組む必要があります。
⑯ 繰入金対資産割合	%	繰入金 ÷ 総資産 × 100	総資産に対する繰入金の割合を示します。
⑰ 繰入金対使用料割合	%	給水収益 ÷ 使用料収入 × 100	使用料収入に対する繰入金の割合を示します。